

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第73期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	HOYA株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 最高財務責任者 江間 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 最高財務責任者 江間 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

第73期より、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）により連結財務諸表を作成しております。

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	第72期	第73期
				日本基準	日本基準	IFRS	IFRS
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高又は売上収益（百万円） （継続事業）	390,093	481,631	454,194	413,525	422,205	402,430	413,349
経常利益（百万円）	102,909	100,175	71,080	57,806	66,833	-	-
税引前当期利益（百万円） （継続事業）	-	-	-	-	-	50,514	63,758
当期（純）利益（百万円） （全事業）	83,391	81,725	25,109	37,875	57,467	41,517	59,579
当期包括利益（百万円） （全事業）	-	-	-	-	45,378	47,533	46,549
純資産額又は親会社の所有者に 帰属する持分（百万円）	367,145	394,625	338,009	351,472	369,053	357,555	376,836
総資産額（百万円）	447,644	689,443	591,096	549,737	568,789	560,290	578,641
1株当たり純資産額又は1株当 たり親会社所有者帰属持分 （円）	845.98	903.49	774.65	809.12	855.45	828.82	873.49
1株当たり当期純利益金額又は 基本的1株当たり利益（円）	193.50	189.01	58.01	87.52	133.21	95.24	138.49
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額又は希薄化後1株当 たり利益（円）	192.78	188.78	58.00	87.44	133.14	95.15	138.41
自己資本比率又は親会社所有者 帰属持分比率（％）	81.6	56.7	56.7	63.5	64.5	63.8	65.1
自己資本利益率又は親会社所有 者帰属持分当期利益率（％）	25.9	21.6	6.9	11.1	16.1	11.8	16.3
株価収益率（倍）	20.2	12.4	33.3	29.4	14.2	27.0	13.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）（全事業）	98,793	119,809	90,975	83,982	92,715	83,734	92,514
投資活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）（全事業）	46,652	113,036	34,328	40,723	38,491	40,723	38,491
財務活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）（全事業）	23,891	68,252	5,800	84,977	31,445	84,730	31,244
現金及び現金同等物の期末残高 （百万円）	120,621	181,335	207,928	167,938	185,252	167,938	185,252
従業員数（名）	28,450	35,545	34,592	34,450	36,547	34,450	36,547

(注) 1. 売上高又は売上収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 包括利益計算書項目は連結包括利益計算書に記載されている金額によっております。すなわち、IFRSの売上収益及び税引前当期利益は、継続事業の金額であり、非継続事業を含めておりません。また、当期利益については、全事業の金額であり、非継続事業を含めております。

3. キャッシュ・フロー項目は連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている金額（全事業）によっております。
4. キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。
5. 第70期連結会計年度中間連結会計期間末より、ペンタックス株式会社及びその子会社を連結範囲に含めております。
6. 第70期連結会計年度末に、ペンタックス株式会社を合併しております。
7. 第73期日本基準については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
8. 第72期より、端数処理方法を百万円未満切捨てから百万円未満四捨五入に変更しております。
9. 第73期より、IFRSにより連結財務諸表を作成しております。また、第72期のIFRSに基づいた経営指標等もあわせて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成19年3月	第70期 平成20年3月	第71期 平成21年3月	第72期 平成22年3月	第73期 平成23年3月
売上高（百万円）	274,961	258,008	279,618	252,027	290,797
経常利益（百万円）	38,996	35,439	8,971	137,258	55,521
当期純利益又は当期純損失 （ ）（百万円）	29,750	31,546	16,953	135,498	43,239
資本金（百万円）	6,264	6,264	6,264	6,264	6,264
発行済株式総数（株）	435,017,020	435,017,020	435,017,020	435,017,020	435,017,020
純資産額（百万円）	99,803	105,482	61,228	166,188	181,992
総資産額（百万円）	227,029	431,958	342,438	339,329	351,381
1株当たり純資産額（円）	230.87	242.23	139.28	382.38	417.84
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当 額）（円）	65.00 (30.00)	65.00 (30.00)	65.00 (30.00)	65.00 (30.00)	65.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 （ ）（円）	69.03	72.96	39.17	313.11	100.23
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	68.77	72.87	-	312.82	100.17
自己資本比率（％）	43.9	24.3	17.6	48.6	51.3
自己資本利益率（％）	30.5	30.9	20.5	120.3	25.1
株価収益率（倍）	56.6	32.1	-	8.2	18.9
配当性向（％）	94.2	89.1	-	20.8	64.9
従業員数（名） （外、平均臨時雇用者数）	3,049	5,205	4,821	4,911	4,739 (988)

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2. 第70期末に、ペンタックス株式会社を合併しております。
 3. 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第71期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 4. 第73期より、端数処理方法を百万円未満切捨てから百万円未満四捨五入に変更しております。
 5. 平成22年1月にHOYAヘルスケア(株)を吸収合併したことにより平均臨時雇用者数が相当数以上となったため、第73期より外数で記載しております。

2【沿革】

昭和16年11月	東京都保谷市（現在西東京市）で東洋光学硝子製造所を創業。 光学ガラス製造に着手。
昭和19年 8月	資本金120万円の株式会社に改組、商号を株式会社東洋光学硝子製造所に変更。
昭和20年10月	クリスタルガラス食器製造開始。
昭和22年 8月	商号を株式会社保谷クリスタル硝子製造所に変更。
昭和35年11月	東京都昭島市に昭和工場（現 昭島工場）を新設。 保谷光学工業株式会社、山中光学工業株式会社及び保谷光学硝子販売株式会社を吸収合併し、商号を株式会社保谷硝子に変更。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和37年 5月	眼鏡レンズ製造開始。
昭和37年10月	名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
昭和38年 5月	埼玉県入間市に武蔵工場を新設。
昭和47年12月	ソフトコンタクトレンズ製造開始。
昭和48年 2月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部へ指定。
昭和49年 1月	半導体用マスクサブストレート製造開始。
昭和57年10月	子会社の株式会社保谷電子を吸収合併（現 長坂工場）。
昭和58年 1月	東京都八王子市に八王子工場を新設し、半導体用フォトマスク製造開始。
昭和59年 8月	新本社ビルを現在地に竣工。
昭和59年10月	子会社の株式会社保谷レンズ及び株式会社保谷クリスタルを吸収合併し、商号をHOYA株式会社に 変更。
昭和60年 4月	埼玉県本庄市に児玉開発研究所（現 児玉工場）を新設。
昭和62年 6月	眼内レンズ（白内障術後用）製造開始。
昭和62年11月	光学ガラスによる非球面モールドレンズ製造開始。
平成元年 4月	オランダに欧州地域統括会社HOYA EUROPE B.V.（現 HOYA HOLDINGS N.V.）、米国に北米地域統括 会社HOYA CORPORATION USAを設立。
平成 3年 3月	HDD用ガラスディスク（ガラス磁気メモリーディスク）発売。
平成 8年11月	熊本県菊池郡大津町に熊本工場を新設。
平成 9年 4月	カンパニー制を導入し、二つのカンパニー（エレクトロ-optics、ビジョンケア）と三つの事 業子会社（HOYA PHOTONICS INC.、HOYAヘルスケア㈱、HOYAクリスタル㈱）へ機構改革。
平成 9年 5月	シンガポールに地域本社としてHOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD.を設置、4月にオランダ及 び米国にそれぞれ設置したHOYA HOLDINGS N.V.とHOYA HOLDINGS, INC.の2社と合わせ、欧州、北 米、アジア各地域の地域本体制が整う。
平成 9年12月	HOYA LENS DEUTSCHLAND GmbH.がHOYAグループ最初のISO14001を取得。
平成10年 4月	四半期毎の連結決算発表を開始。
平成11年 2月	国内主要全工場でISO14001を取得。
平成11年 9月	ベルギーのメガネレンズ製造販売会社BUCHMANN OPTICAL INDUSTRIES N.V.（現 HOYA LENS BELGIUM N.V.）を買収。
平成12年 4月	米国の特注メガネレンズ加工販売会社OPTICAL RESOURCES GROUP, INC.を買収（平成13年 3月に機 構改革によりHOYA㈱ビジョンケアカンパニー北米支店に組織変更）。
平成12年 7月	沖電気工業㈱の半導体用フォトマスク製造部門を譲り受ける。
平成14年 5月	半導体新基板材料3C-SiC製造販売を開始。
8月	大日本印刷㈱と次世代半導体用マスクブランクス技術アライアンス締結。
平成15年 1月	名古屋証券取引所の市場第一部上場廃止。
3月	子会社のHOYAクリスタル㈱、HOYAクリスタルショップ㈱を吸収合併。
6月	委員会設置会社へ移行。
7月	グローバルベースでの財務マネジメント機能を欧州地域本社に移管。
平成16年 2月	子会社のHOYAオプティクス㈱を吸収合併。
3月	日本板硝子㈱のHDD用ガラスディスク事業を譲り受ける。
10月	米国預託証券（ADR）プログラム Level-1を開設。
平成17年11月	普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施。
平成18年 3月	子会社のHOYAアドバンストセミコンダクタテクノロジーズ㈱を吸収合併。
10月	コンタクトレンズ製造部門を子会社HOYAヘルスケア㈱へ承継。
平成19年 8月	株式の公開買付け（TOB）によりペンタックス㈱を連結子会社化。
平成20年 3月	ペンタックス㈱を吸収合併。
平成21年 3月	クリスタル事業終了。
平成22年 1月	子会社のHOYAヘルスケア㈱を吸収合併、アイケア事業部へ。
平成22年 6月	HDD用ガラスメディア製造事業及び関連資産をWESTERN DIGITAL CORPORATIONに譲渡。

3【事業の内容】

当社グループは、HOYA株式会社及び連結子会社102社（国内4社、海外98社）並びに関連会社10社（国内5社、海外5社）により構成されており、エレクトロニクス関連製品、映像関連製品、ヘルスケア関連製品、メディカル関連製品の製造販売及びそれらに附帯する事業を行っております。（平成23年3月31日現在）

各製品は、当社及び国内外の関係会社によって製造されております。

一方、販売は、国内については、製・商品の大部分がメーカー、専門店等に対する直接販売方式によっており、輸出については、主に当社から各国の関係会社を通じて行っております。

当社グループはグローバルベースのグループ連結経営によって運営されております。グローバル本社の立案した経営戦略を、情報・通信及びライフケアを中心とした各事業部門がそれぞれの事業責任のもと遂行いたします。

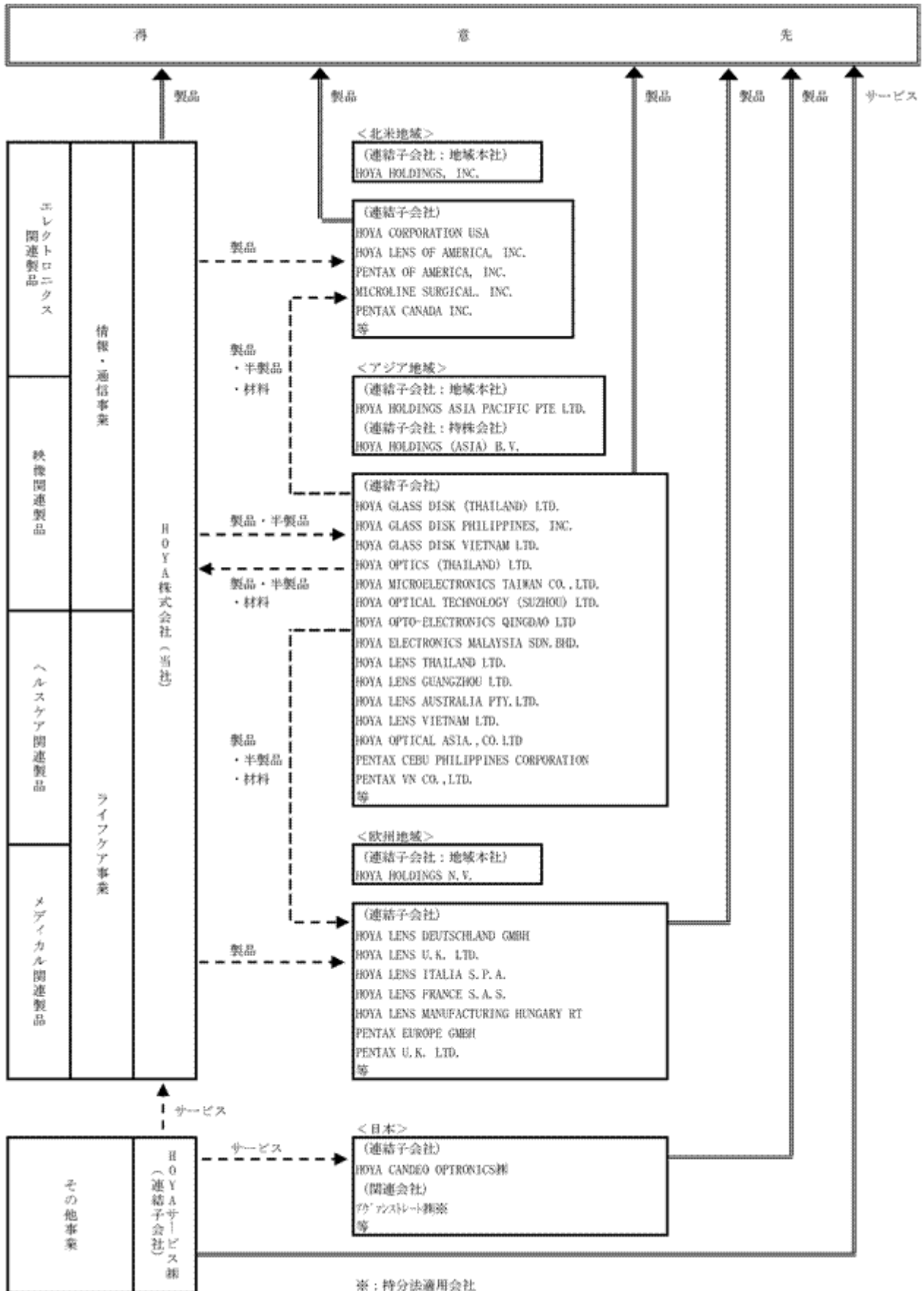
地域別には、北米・欧州・アジアの各地域の地域本社が、国・地域とのリレーションの強化、法務支援及び内部監査等を行い事業活動の推進をサポートしております。また、グループ全体の財務本部をオランダに置いております。

事業領域別の当社及び関係会社（地域本社等4社を除く）の位置づけは次のとおりであります。なお、事業区分（部門）はセグメント情報の主要製品及び役務の分類と同一であります。

分野	事業区分(部門)	主要製品及び役務	会社名
情報・通信	エレクトロニクス	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、HDD用ガラスディスク	当社ブランクス事業部、マスク事業部、MD事業部 HOYA CORPORATION USA HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD. その他13社
	映像	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルカメラモジュール、オプトデバイス、各種レーザー機器	当社オプティクス事業部、イメージング・システム事業部等 HOYA OPTICS (THAILAND) LTD. HOYA CANDEO OPTRONICS(株) その他20社
ライフケア	ヘルスケア	メガネレンズ、コンタクトレンズ	当社ビジョンケアカンパニー、アイケア事業部 HOYA HOLDINGS N.V. (欧州地域本社) HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH. HOYA LENS U.K. LTD. HOYA LENS OF AMERICA, INC. HOYA LENS THAILAND LTD. その他40社
	メディカル	内視鏡、処置具（メディカルアクセサリー）、眼内レンズ、人工骨	当社メディカル事業部、ライフケア事業部等 HOYA MEDICAL SINGAPORE PTE, LTD. その他13社
その他		情報システム構築、業務請負	HOYAサービス(株) その他2社

（注）前連結会計年度まで「情報・通信」セグメントに含まれておりましたエレクトロニクス関連製品のガラスメディア事業につきましては、平成22年6月末に事業譲渡しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注1)	議決権の所有 (被所有)割合		取引の内容	関係内容 役員の兼任等		資金援助・設 備の賃貸借
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)		当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	
(連結子会社) (注2) HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE. LTD.	Cecil Street, SINGAPORE	千シンガポ ールドル 80,794	全社 (アジア・オセ アニア地域の地 域本社)	100 (100)	-	-	1	1	-
HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE, LTD.	Tuas Link, SINGAPORE	千シンガポ ールドル 34,000	情報・通信	100 (100)	-	当社ガラス ディスクの製 造	-	2	-
HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD.	Lamphun, THAILAND	千タイパー ツ 1,220,000	"	100 (100)	-	"	-	4	-
HOYA GLASS DISK PHILIPPINES, INC.	Laguna, PHILIPPINES	千米ドル 17,080	"	100 (100)	-	"	-	4	-
HOYA LENS MANUFAC TURING MALAYSIA SDN. BHD.	Kulim Kedah, MALAYSIA	千リンギッ ト 126,161	ライフケア	100	-	当社メガネレ ンズの製造	-	1	-
HOYA GLASS DISK VIETNAM LTD.	Hanoi, VIETNAM	千米ドル 20,000	情報・通信	100 (100)	-	当社ガラス ディスクの製 造	-	4	-
HOYA GLASS DISK VIETNAM LTD.	Hanoi, VIETNAM	千米ドル 10,000	"	100	-	当社ガラス ディスクの製 造	-	4	運転資金 の貸付
HOYA OPTICS (THAILAND)LTD.	Lamphun, THAILAND	千タイパー ツ 357,000	"	100 (100)	-	当社光学レン ズの製造	-	1	-
台湾豪雅光電股 有限公司	台湾 新竹科学 工業区	千新台湾ド ル 500,000	"	100 (100)	-	当社液晶用マ スクの製造	-	3	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注1)	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	取引の内容	役員の兼任等		資金援助・設 備の賃貸借
							当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	
HOYA OPTICAL TECHNOLOGY (SUZHOU) LTD.	中華人民共和国 江蘇省	千元 215,199	情報・通信	100	-	当社光学レン ズの製造	-	2	-
HOYA OPTO- ELECTRONICS QINGDAO LTD.	中華人民共和国 山東省	千元 79,541	"	100	-	当社映像関連 製品の製造	-	-	-
HOYA ELECTRONICS KOREA CO.,LTD.	大韓民国 京畿道	千ウォン 94,200,000	"	100 (100)	-	当社液晶用マ スクの製造	-	3	-
HOYA ELECTRONICS MALAYSIA SDN.BHD.	Kedah, Malaysia	千リングット 100,000	"	100	-	当社ブランク スの製造	-	3	-
EAST CHEER INVEST MENT LIMITED	中華人民共和国 香港	千米ドル 7,612	"	100	-	-	-	3	運転資金の 貸付
SHENZHEN KTM GLASS SUBSTRATE CO., LTD	中華人民共和国 広東省	千元 122,108	"	51 (51)	-	当社ガラス ディスクの製 造	-	3	-
HOYA LENS THAILAND LTD.	Patumthani, THAILAND	千タイバーツ 1,110,000	ライフケア	100 (100)	-	当社メガネレ ンズの製造	-	2	-
HOYA LENS GUANGZHOU LTD.	中華人民共和国 広東省	千元 83,145	"	95 (95)	-	"	-	4	-
HOYA LENS AUSTRALIA PTY. LTD.	New South Wales, AUSTRALIA	千オーストラ リアドル 7,000	"	100 (100)	-	"	-	1	-
HOYA LENS INDIA PRIVATE LIMITED	Mumbai, INDIA	千インドル ビー 496,000	"	100 (100)	-	"	-	2	-
HOYA LENS VIETNAM LTD.	Binh Duong, VIETNAM	千米ドル 8,500	"	100	-	"	-	3	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注1)	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	取引の内容	役員の兼任等		資金援助・設 備の賃貸借
							当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	
PENTAX CEBU PHILIPPINES CORPORATION	Cebu, PHILIPPINES	千フィリピン ペソ 128,000	情報・通信	100	-	当社映像関連 製品の製造	-	6	-
PENTAX VN CO.,LTD.	Hanoi, VIETNAM	千米ドル 11,000	"	100	-	"	-	4	運転資金の 貸付
HOYA HOLDINGS N.V.	Uithoorn, The NETHERLANDS	千ユーロ 9,929	ライフケア及び 全社 (欧州地域の 地域本社)	100	-	当社メガネレ ンズの販売	-	1	-
HOYA HOLDINGS (ASIA) B.V.	Uithoorn, The NETHERLANDS	千ユーロ 18	全社 (アジア・オセ アニア地域の持 株会社)	100	-	-	-	1	-
HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH	Mullheim, GERMANY	千ユーロ 15,339	ライフケア	100 (100)	-	当社メガネレ ンズの販売	-	-	-
HOYA LENS U.K. LTD.	Wrexham, UNITED KINGDOM	千英ポンド 7,525	"	100 (100)	-	"	-	-	-
HOYA LENS ITALIA S.P.A.	Milano, ITALY	千ユーロ 6,885	"	100 (100)	-	"	-	-	-
HOYA LENS IBERIA S.A.	Madrid, SPAIN	千ユーロ 4,808	"	100 (100)	-	"	-	-	-
HOYA LENS FRANCE S.A.S.	Emerainville, FRANCE	千ユーロ 14,271	"	100 (100)	-	"	-	-	-
PENTAX EUROPE GMBH	Hamburg, GERMANY	千ユーロ 10,000	"	100	-	当社内視鏡の 販売	-	-	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注1)	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	取引の内容	役員の兼任等		資金援助・設 備の賃貸借
							当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	
PENTAX ITALIA S.R.L	Milano, ITALY	千ユーロ 6,500	ライフケア	60 (60)	-	当社内視鏡の 販売	-	1	-
PENTAX U.K. LTD.	Slough, UNITED KINGDOM	千英ポンド 8,650	"	100	-	"	-	1	債務保証
HOYA HOLDINGS, INC.	California, U.S.A.	千米ドル 5,489	全社 (北米地域の地 域本社)	100	-	-	2	-	運転資金の 貸付
HOYA CORPORATION USA	California, U.S.A.	千米ドル 9,500	情報・通信	100 (100)	-	当社エレクト ロニクス製品 の販売	1	-	-
HOYA PHOTONICS, INC.	California, U.S.A.	千米ドル 30,846	"	100 100	-	-	1	-	-
HOYA LENS OF AMERICA, INC.	Connecticut, U.S.A.	千米ドル 12,500	ライフケア	100 (100)	-	当社メガネレ ンズの製造	-	-	-
PENTAX OF AMERICA, INC.	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 37,001	情報・通信 ライフケア	100	-	当社映像・メ ディカル関連 製品の販売	-	2	-
MICROLINE SURGICAL, INC.	Massachusetts, U.S.A.	千米ドル 86,466	ライフケア	100 (100)	-	当社メディカ ル関連の製造 ・研究・販売	1	-	-
PENTAX CANADA INC.	Ontario, CANADA	千カナダドル 7,000	情報・通信 ライフケア	100	-	当社映像・メ ディカル関連 製品の販売	-	1	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注1)	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	取引の内容	役員兼任等		資金援助・設 備の賃貸借
							当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	
(持分法適用関連会 社)(注3)		百万円							
アヴァンストレート 株	三重県 四日市市	13,538	全社	46.6	-	-	1	1	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。
2. 上記以外の連結子会社数は63社であります。
3. 上記以外の持分法適用関連会社は3社であります。
4. の会社は、特定子会社であります。
5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
6. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

報告セグメントの名称	従業員数(名)
情報・通信	24,484
ライフケア	11,565
その他	310
全社(共通)	188
合計	36,547

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)には、グローバル本社(R&Dセンターを含む)及び海外の地域本社に所属している従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,739 (988)	42.0	14.8	6,149,686

報告セグメントの名称	従業員数(名)
情報・通信	1,708 (220)
ライフケア	2,887 (763)
全社(共通)	144 (5)
合計	4,739 (988)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)には、グローバル本社(R&Dセンターを含む)及び海外の地域本社に所属している従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ各社と労働組合との労使関係は、相互理解と信頼のもとに建設的な労使協議会を通じて、積極的に生産性向上運動を推進しております。

第2【事業の状況】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）は、消費税及び地方消費税に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

1【業績等の概要】

連結財務諸表規則等の改正（平成21年12月11日 内閣府令第73号）に伴い、IFRSによる連結財務諸表の作成が認められることとなったため、当連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましてもIFRSに準拠して開示しております。

なお、以下の業績及びキャッシュ・フローの状況については、IFRSに準拠した連結財務諸表に基づいて記載しております。

(1) 業績及びキャッシュ・フロー（IFRS）

業績

当連結会計年度の世界経済は、新興国を中心に一定の回復が見られましたものの欧米では不透明感が残り、わが国におきましては長引く円高基調により輸出関連企業を中心に先行きへの警戒感が強まってまいりました。2008年秋以降の急速な景気の悪化から最悪期を脱し、生産や輸出に回復基調が出たものの、円高やデフレの進行と併せて、3月11日に発生した未曾有の震災被害により、先行き不透明な状況が増しております。

そうしたなか当社グループの状況は、市場の回復に沿った受注の増加に対応し、生産及び出荷数量は前連結会計年度に比べて全般的に増加いたしました。売上高は価格の低下と円高の影響を大きく受けることとなりました。

この結果、当連結会計年度の継続事業における売上収益は4,133億4千9百万円、税引前当期利益は637億5千8百万円、当社グループ全体の当期利益（非継続事業を含む）は595億7千9百万円となりました。なお、当連結会計年度において、HDD（ハードディスク装置）用ガラスメディア製造事業及び関連資産を、HDD製造会社であるWestern Digital Corporationに譲渡したことによる事業譲渡益103億4千3百万円及びメディア事業の損益を非継続事業として表示しております。

なお、IFRSに準拠した連結財務諸表は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表」に記載しております。

このような状況下における当社グループの継続事業セグメントごとの業績は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。）

（情報・通信事業）

<エレクトロニクス関連製品>

半導体・液晶関連製品の市場は新興国需要を中心に世界的に回復基調にあり、当社グループにおきましても、先端品・高精度品を中心に出荷数量は全般的に前連結会計年度に比べて増加いたしました。単価下落の傾向は継続し、円高の影響もあり、売上高としては大きく伸びることはありませんでした。

一方、世界的なノートPCの市場の伸びを背景に、HDD関連製品の市場も大きく成長し、当社グループのHDD用ガラスディスクの受注も増加し、出荷数量は前連結会計年度を順調に上回り、円高による単価の低下はありましたが増収となりました。

<映像関連製品>

新興国を中心とした世界的な需要の回復に伴い、デジタルカメラの市場での販売台数が好調に増加いたしました。当社グループの手がけるデジタルカメラ用のレンズも高精度品の受注が相次ぎ、フル操業状態で推移し出荷数量が増加いたしました。レンズを組み合わせたカメラモジュールも出荷は好調でした。完成品としてのペンタックスブランドのデジタルカメラも、一眼レフカメラは入門機を中心に好評が継続し、交換レンズの販売にも好影響を与えて販売台数は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は2,087億3千5百万円と、前連結会計年度に比べて3.9%の増収となりました。税引前当期利益は365億6百万円と、前連結会計年度に比べて12.3%の増益となりました。

(ライフケア事業)

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズは、出荷数量は前連結会計年度に比べて増加いたしました。国内は単価の低下が大きく、また海外市場では現地通貨ベースでは増収となるも円高の影響を大きく受けました。

コンタクトレンズは、直営店舗における集客数の増加、高付加価値商品の販売拡大、及び積極的な出店による店舗数の増加とあわせて販売数量が伸びました。

<メディカル関連製品>

医療機器の市場は、欧州では財政不安、米国では景気の低迷により両地域とも医療機関の買い控えが続きました。新興国市場は好調に推移いたしました。当社グループの医療用内視鏡は欧米販売比率が高いため、出荷数量が前連結会計年度に比べて伸び悩み、あわせて円高の影響を大きく受けました。眼内レンズ(I O L)は軟性(ソフト)レンズが好調に推移いたしました。

この結果、当セグメント(ライフケア事業)の売上収益は2,030億6百万円と、前連結会計年度に比べて1.9%の増収となりました。税引前当期利益は367億4千3百万円と、前連結会計年度に比べて12.4%の増益となりました。

(その他)

主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

当セグメント(その他)の売上収益は15億8千5百万円となり、税引前当期利益は9億4千6百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況(非継続事業を含む)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ173億1千3百万円増加し、当連結会計年度末には1,852億5千2百万円となりました。

現金及び現金同等物は、全事業の活動から得られるものであります。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

継続事業からの税引前当期利益637億5千8百万円(前連結会計年度比132億4千4百万円収入増)と、減価償却費及び償却費312億9千4百万円(前連結会計年度比26億6千万円収入減)を中心とした収入から、棚卸資産の増加額101億2千6百万円(前連結会計年度比202億1千9百万円収入減)、支払法人所得税83億7千万円(前連結会計年度比23億5千7百万円支出減)などの支出を減算し、925億1千4百万円(前連結会計年度比87億8千万円収入増)の純収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

第1四半期連結会計期間に締結したガラスメディア事業の譲渡契約に基づく事業譲渡による収入206億5千4百万円を中心とした収入から、情報・通信事業における設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出360億4千1百万円(前連結会計年度比93億9千万円支出増)、及び余資運用として取得した譲渡性預金の預入による支出200億円などの支出を減算し、384億9千1百万円(前連結会計年度比22億3千2百万円支出減)の純支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

支払配当金279億7千1百万円(前連結会計年度比2億6千5百万円支出減)及び長期借入金の返済による支出33億3千7百万円(前連結会計年度比58億8百万円支出減)を主因として、312億4千4百万円(前連結会計年度比534億8千6百万円支出減)の純支出となりました。

(2) 並行開示情報(参考)

連結財務諸表規則(第7章を除く。以下、「日本基準」という。)により作成した要約連結財務諸表及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

要約連結貸借対照表(日本基準)

(単位:百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,308	201,530
受取手形及び売掛金	93,612	87,525
有価証券	-	10,000
商品及び製品	26,591	30,574
仕掛品	8,804	7,176
原材料及び貯蔵品	26,071	25,682
繰延税金資産	5,973	9,405
その他	12,714	13,803
貸倒引当金	1,826	1,995
流動資産合計	345,248	383,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,958	36,025
機械装置及び運搬具(純額)	38,715	31,966
工具、器具及び備品(純額)	15,793	16,255
土地	15,817	16,475
建設仮勘定	11,906	14,477
有形固定資産合計	119,190	115,199
無形固定資産	24,569	16,195
投資その他の資産		
投資有価証券	11,055	23,127
繰延税金資産	32,657	23,532
その他	17,522	7,530
貸倒引当金	504	493
投資その他の資産合計	60,730	53,696
固定資産合計	204,489	185,089
資産合計	549,737	568,789

(単位：百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,128	36,720
短期借入金	334	245
1年内返済予定の長期借入金	3,278	1,202
未払費用	16,152	16,362
未払法人税等	4,469	3,110
賞与引当金	4,717	5,504
製品保証引当金	879	791
その他	21,032	22,869
流動負債合計	83,990	86,803
固定負債		
社債	99,979	99,985
長期借入金	1,830	456
退職給付引当金	8,244	8,173
特別修繕引当金	918	962
その他	3,304	3,358
固定負債合計	114,275	112,933
負債合計	198,265	199,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,264	6,264
資本剰余金	15,899	15,899
利益剰余金	377,727	407,131
自己株式	11,010	10,964
株主資本合計	388,880	418,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	359
為替換算調整勘定	39,975	52,073
その他の包括利益累計額合計	39,827	51,714
新株予約権	1,231	1,731
少数株主持分	1,189	706
純資産合計	351,472	369,053
負債純資産合計	549,737	568,789

要約連結損益及び包括利益計算書（日本基準）

（単位：百万円未満四捨五入）

	前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
売上高	413,525	422,205
売上原価	233,076	229,886
売上総利益	180,449	192,319
販売費及び一般管理費	116,121	117,908
営業利益	64,328	74,411
営業外収益		
受取利息	832	865
持分法による投資利益	255	1,396
その他	4,561	2,487
営業外収益合計	5,648	4,748
営業外費用		
支払利息	2,206	1,924
為替差損	6,489	7,765
その他	3,475	2,637
営業外費用合計	12,170	12,326
経常利益	57,806	66,833
特別利益		
固定資産売却益	287	150
事業譲渡益	-	10,343
過年度受取手数料	1,013	-
その他	223	1,453
特別利益合計	1,524	11,946
特別損失		
固定資産売却損	658	45
固定資産除却損	1,012	2,119
減損損失	834	1,689
投資有価証券評価損	587	613
退職特別加算金	1,932	2,172
その他	4,545	3,723
特別損失合計	9,568	10,361
税金等調整前当期純利益	49,761	68,417

(単位：百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	49,761	68,417
法人税、住民税及び事業税	7,128	5,405
法人税等調整額	4,462	5,705
法人税等合計	11,590	11,110
少数株主損益調整前当期純利益	-	57,307
少数株主利益又は少数株主損失()	297	160
当期純利益	37,875	57,467
少数株主損失()	-	160
少数株主損益調整前当期純利益	-	57,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	213
為替換算調整勘定	-	12,155
持分法適用会社に対する持分相当額	-	13
その他の包括利益合計	-	11,929
包括利益	-	45,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	45,581
少数株主に係る包括利益	-	203

要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

（単位：百万円未満四捨五入）

	前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,264	6,264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,264	6,264
資本剰余金		
前期末残高	15,899	15,899
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,899	15,899
利益剰余金		
前期末残高	368,108	377,727
当期変動額		
剰余金の配当	28,135	28,041
当期純利益	37,875	57,467
自己株式の処分	121	22
当期変動額合計	9,618	29,404
当期末残高	377,727	407,131
自己株式		
前期末残高	7,984	11,010
当期変動額		
自己株式の取得	3,275	6
自己株式の処分	249	52
当期変動額合計	3,025	47
当期末残高	11,010	10,964
株主資本合計		
前期末残高	382,286	388,880
当期変動額		
剰余金の配当	28,135	28,041
当期純利益	37,875	57,467
自己株式の取得	3,275	6
自己株式の処分	128	31
当期変動額合計	6,593	29,451
当期末残高	388,880	418,331

(単位：百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	304	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451	212
当期変動額合計	451	212
当期末残高	147	359
為替換算調整勘定		
前期末残高	46,669	39,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,694	12,098
当期変動額合計	6,694	12,098
当期末残高	39,975	52,073
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	46,973	39,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,146	11,886
当期変動額合計	7,146	11,886
当期末残高	39,827	51,714
新株予約権		
前期末残高	938	1,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292	500
当期変動額合計	292	500
当期末残高	1,231	1,731
少数株主持分		
前期末残高	1,758	1,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	569	483
当期変動額合計	569	483
当期末残高	1,189	706
純資産合計		
前期末残高	338,009	351,472
当期変動額		
剰余金の配当	28,135	28,041
当期純利益	37,875	57,467
自己株式の取得	3,275	6
自己株式の処分	128	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,869	11,870
当期変動額合計	13,462	17,581
当期末残高	351,472	369,053

要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：百万円未満四捨五入）

	前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,761	68,417
減価償却費	34,503	31,649
減損損失	834	1,689
貸倒引当金の増減額（ は減少）	889	317
賞与引当金の増減額（ は減少）	50	837
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	81	44
退職給付引当金の増減額（ は減少）	282	46
受取利息及び受取配当金	886	920
支払利息	2,206	1,924
為替差損益（ は益）	6,975	3,962
持分法による投資損益（ は益）	255	1,396
固定資産売却損益（ は益）	371	105
固定資産除却損	1,012	2,119
投資有価証券評価損益（ は益）	587	613
事業譲渡損益（ は益）	-	10,343
退職特別加算金	1,932	2,172
その他	57	95
売上債権の増減額（ は増加）	10,830	766
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,990	9,640
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,744	1,566
仕入債務の増減額（ は減少）	3,500	6,444
未払消費税等の増減額（ は減少）	651	170
その他の流動負債の増減額（ は減少）	3,747	5,662
小計	100,996	102,957
利息及び配当金の受取額	901	847
利息の支払額	2,037	1,894
退職特別加算金の支払額	6,799	2,193
法人税等の支払額	10,727	8,370
法人税等の還付額	1,648	1,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,982	92,715

(単位：百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入による支出	3,157	2,959
定期預金払戻による収入	4,652	1,548
有価証券の取得による支出	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	26,651	36,041
有形固定資産の売却による収入	2,050	1,140
投資有価証券の取得による支出	-	10,569
投資有価証券の売却による収入	43	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	3,423	-
少数株主に対する合併交付金の支出	85	21
事業譲渡による収入	-	20,654
その他の支出	14,892	2,839
その他の収入	739	596
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,723	38,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,810	89
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	41,978	-
長期借入れによる収入	225	-
長期借入金の返済による支出	9,145	3,337
ストックオプションの行使による収入	110	27
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	3,275	6
配当金の支払額	28,236	27,971
少数株主への配当金の支払額	159	69
子会社の自己株式の取得による支出	709	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,977	31,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,729	5,465
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,990	17,313
現金及び現金同等物の期首残高	207,928	167,938
現金及び現金同等物の期末残高	167,938	185,252

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、これに伴い、当連結会計年度の営業利益は62百万円、経常利益は148百万円、税金等調整前当期純利益は1,053百万円それぞれ減少しております。
	（「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 なお、これに伴う、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
	（企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

連結財政状態計算書 前連結会計年度末（平成22年3月31日）現在 日本基準との差異

（単位：百万円未満四捨五入）

日本基準	日本基準	表示科目 の差異	注記	認識・測定 の差異	注記	IFRS	IFRS
資産							資産
固定資産							非流動資産
有形固定資産 - 純額	119,190	325		3,338		122,203	有形固定資産 - 純額
		3,530		1,954		5,484	のれん
無形固定資産	24,569	4,916	,	1,870		17,782	無形資産
投資有価証券	11,055	11,055	,				
		7,689		1,525		9,214	持分法で会計処理されて いる投資
		18,809	,			18,809	長期金融資産
その他	17,522	14,560	,			2,963	その他の非流動資産
貸倒引当金	504	504					
繰延税金資産	32,657	5,973		6,053		44,684	繰延税金資産
固定資産合計	204,489	5,649		11,000		221,138	非流動資産合計
流動資産							流動資産
たな卸資産	61,466	5		247		61,214	棚卸資産
受取手形及び売掛金	93,612	886		200		94,298	売上債権及びその他の 債権
繰延税金資産	5,973	5,973					
		5,586				5,586	その他の短期金融資産
		2,326				2,326	未収法人所得税
その他	12,714	5,248	, ,			7,466	その他の流動資産
貸倒引当金	1,826	1,826					
現金及び預金	173,308	5,369				167,938	現金及び現金同等物
						338,827	小計
		325				325	売却目的で保有する資産
流動資産合計	345,248	5,649		447		339,152	流動資産合計
資産合計	549,737	-		10,553		560,290	資産合計

表示科目における差異の主な内容は次のとおりであります。なお、金額の表示は絶対値によっております。

項目	日本基準	IFRS	金額
売却目的で保有する資産	有形固定資産	流動資産	325
のれん	無形固定資産	区分掲記	3,530
借地借家権	無形固定資産	その他の非流動資産	1,387
持分法で会計処理されている投資	投資有価証券	区分掲記	7,689
投資有価証券	投資有価証券	長期金融資産	3,366
長期性預金・敷金・長期未収入金 ・長期貸付金	その他（固定資産）	長期金融資産	15,062
貸倒引当金	貸倒引当金（固定資産）	長期金融資産	504
短期繰延税金資産	流動資産	非流動資産	5,973
未収入金	その他（流動資産）	売上債権及びその他の債権	2,711
貸倒引当金	区分掲記	売上債権及びその他の債権	1,826
預入期間が3ヶ月超の定期預金	現金及び預金	その他の短期金融資産	5,369
短期貸付金	その他（流動資産）	その他の短期金融資産	216
未収法人所得税	その他（流動資産）	区分掲記	2,326

認識・測定の違いの主な内容は次のとおりであります。

項目	日本基準	IFRS	金額
平成20年3月以前契約のファイナ ンス・リース	費用処理	資産計上	263
固定資産取得税	費用処理	資産計上	223
資産除去債務引当金に対応する固 定資産の認識	-	資産計上	454
減価償却（コンポーネント・アカ ウンティングを含む）	償却方法・耐用年数の見直しを行ったことによる減価償却費の 調整		2,399
のれんの償却	償却	非償却	2,232
外貨建のれんの換算	取得日レートで換算	決算日レートで換算	278
修正後発事象	後発対象期間の差異による調整		1,874
持分法で処理する投資先ののれん の償却	償却	非償却（負ののれんは利益に一 括計上）	1,525
未実現利益の消去に伴う税効果の 調整	日本基準において用いられる税率で計算された金額とIFRSで用 いられる税率で計算された金額の相違		1,423
繰延税金資産の回収可能性等	全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討等		4,032
収益認識に伴う棚卸資産の増減	主に出荷基準により認識	リスクと経済価値が移転した時 点で認識	362
減価償却費等	減価償却方法等の相違により棚卸資産残高を調整		609
収益認識に伴う売上債権の増減	主に出荷基準により認識	リスクと経済価値が移転した時 点で認識	504
割引手形の認識の中止	割引を行った時点で認識中止	遡及義務が消滅した時点で認識 中止	428

(単位：百万円未満四捨五入)

日本基準	日本基準	表示科目 の差異	注記	認識・測定 の差異	注記	IFRS	IFRS
純資産							資本
資本金	6,264					6,264	資本金
資本剰余金	15,899					15,899	資本剰余金
自己株式	11,010					11,010	自己株式
新株予約権	1,231	1,231					
		3,632	,	618		3,014	その他の資本剰余金
利益剰余金	377,727	4,863		13,429		396,019	利益剰余金
評価・換算差額等合計	39,827			6,775		46,603	累積その他の包括利益
						357,555	親会社の所有者に 帰属する持分
少数株主持分	1,189			6		1,194	非支配持分
純資産合計	351,472	-		7,278		358,749	資本合計
負債							負債
固定負債							非流動負債
社債	99,979	2,877		139		102,995	長期有利子負債
長期借入金	1,830	1,830					
		7				7	その他の長期金融負債
退職給付引当金	8,244			58		8,186	退職給付引当金
		1,358		360	,	1,718	その他の引当金
特別修繕引当金	918	918					
その他	3,304	1,607	,	6		1,704	その他の非流動負債
		124		114		10	繰延税金負債
固定負債合計	114,275	11		333		114,619	非流動負債合計
流動負債							流動負債
短期借入金	334	3,419		537		4,290	短期有利子負債
1年内返済予定の長期 借入金	3,278	3,278					
支払手形及び買掛金	33,128	14,813		662		47,279	仕入債務及びその他の 債務
		385				385	その他の短期金融負債
未払法人税等	4,469					4,469	未払法人所得税
賞与引当金・製品保証 引当金	5,597	4,717		24		903	その他の引当金
未払費用	16,152	16,152					
その他	21,032	5,518	, ,	3,044	,	29,595	その他の流動負債
流動負債合計	83,990	11		2,943		86,922	流動負債合計
負債合計	198,265	-		3,276		201,541	負債合計
資本及び純資産合計	549,737	-		10,553		560,290	資本及び負債合計

表示科目における差異の主な内容は次のとおりであります。なお、金額の表示は絶対値によっております。

項目	日本基準	IFRS	金額
新株予約権	区分掲記	その他の資本剰余金	1,231
自己株式処分差損	利益剰余金	その他の資本剰余金	4,863
長期借入金	区分掲記	長期有利子負債	1,830
長期リース債務	その他(固定負債)	長期有利子負債	1,048
海外子会社の資産除去債務引当金	その他(固定負債)	その他の引当金(非流動負債)	440
特別修繕引当金	区分掲記	その他の引当金(非流動負債)	918
1年内返済予定の長期借入金	区分掲記	短期有利子負債	3,278
未払金	その他(流動負債)	仕入債務及びその他の債務	14,813
短期デリバティブ負債	その他(流動負債)	その他の短期金融負債	385
賞与引当金	区分掲記	その他の流動負債	4,717
未払費用	区分掲記	その他の流動負債	16,152

認識・測定の違いの主な内容は次のとおりであります。

項目	日本基準	IFRS	金額
ストック・オプション	平成19年3月期以降付与分について認識	平成14年11月7日より後に付与し、平成20年4月1日以降権利確定したのものについて認識	618
累積換算差額	IFRS初度適用に際してIFRS移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に組替		3,850
	海外子会社の一部の売却・清算に伴う調整及びのれん・在外支店の換算による調整		2,925
国内会社の資産除去債務引当金	平成23年3月期より認識	IFRS移行日より認識	1,278
特別修繕引当金	引当金として認識	-	918
割引手形の認識の中止	割引を行った時点で認識中止	遡及義務が消滅した時点で認識中止	428
カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	費用相当額をその他の流動負債に計上(662)	売価相当額をその他の流動負債に計上(1,731)	662 1,731
未払有給休暇	-	その他の流動負債	1,314
利益剰余金	上記、資産及び資本・負債における認識・測定の違いの主な内容をご参照ください。		13,429

連結包括利益計算書 前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）日本基準との差異

（単位：百万円未満四捨五入）

日本基準	日本基準	表示科目 の差異	注記	認識・測 定の差異	注記	非継続 事業	消去額	IFRS	IFRS
収益									収益
売上高	413,525	25		226		16,478	5,182	402,430	売上収益
受取利息	832	88				8		912	金融収益
持分法による投資利益	255			211				466	持分法による投資利益
その他の営業外収益	4,561	1,276	,	117		378		5,341	その他の収益
固定資産売却益	287	287							
貸倒引当金戻入額	10	10							
特別修繕引当金戻入額	30	30							
過年度受取手数料	1,013	1,013							
その他の特別利益	183	183							
収益合計	420,696	184		320		16,864	5,182	409,149	収益合計
費用									費用
売上原価	233,076	233,076							
販売費及び一般管理費	116,121	116,121	,						
		11,059		133		262		10,930	商品及び製品・仕掛品の増減
		93,799				8,914	5,182	90,069	原材料及び消耗品消費高
		93,067	' '	145		1,647		91,275	人件費
		34,411	' '	457		2,782		31,172	減価償却費及び償却費
		7,046						7,046	外注加工費
		10,974		325				10,648	広告宣伝費及び販売促進費
		21,991	,			227		21,764	支払手数料
		94,510	' '	519		1,990		92,001	その他の費用
営業外費用 - 減価償却費	418	418							
固定資産売却損	658	658							
固定資産除却損	1,012	1,012							
退職特別加算金	1,932	1,932							
環境対策費	1,883	1,883							
独禁法関連損失	1,447	1,447							
その他の営業外費用	1,568	1,568	,						
為替差損	6,489	6,489							
支払利息	2,206	602		88				2,896	金融費用
投資有価証券評価損	587	587							
減損損失	834							834	減損損失
外国源泉税	1,489	1,489							
その他の特別損失	1,216	1,216							
費用合計	370,935	436		1,224		15,821	5,182	358,635	費用合計
税金等調整前当期純利益	49,761	251		1,544		1,043		50,514	税引前当期利益

（注）消去額欄は継続事業からの仕入取引であります。

(単位：百万円未満四捨五入)

日本基準	日本基準	表示科目 の差異	注記	認識・測 定の差異	注記	非継続 事業	消去額	IFRS	IFRS
法人税等合計	11,590	251		1,802		82		9,957	法人所得税
								40,557	継続事業からの当 期利益
						961		961	非継続事業からの 当期利益
								41,517	当期利益
少数株主利益	297			7				304	当期利益 - 非支配 持分
当期純利益	37,875			3,339				41,214	当期利益 - 親会社 の所有者

(注) 消去額欄は継続事業からの仕入取引であります。

その他の包括利益についての差異は資本・負債の差異内容 をご参照ください。

表示科目における差異の主な内容は次のとおりであります。なお、金額の表示は絶対値によっております。

項目	日本基準	IFRS	金額
売上割引	その他の営業外費用	売上収益から控除	25
受取配当金等	その他の営業外収益	金融収益	88
収益の性質によりIFRSの各科目 に組替	固定資産売却益 過年度受取手数料 その他の特別利益	その他の収益 その他の収益 その他の収益	287 1,013 183
売上原価を費用の性質により IFRSの各科目に組替	売上原価 売上原価 売上原価 売上原価 売上原価 売上原価 売上原価	商品及び製品・仕掛品の増減 原材料及び消耗品消費高 人件費 減価償却費及び償却費 外注加工費 支払手数料 その他の費用	11,059 93,865 40,820 27,012 7,041 5,601 47,677
販売費及び一般管理費を費用の 性質によりIFRSの各科目に組替	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費	人件費 減価償却費及び償却費 広告宣伝費及び販売促進費 支払手数料 その他の費用	50,315 6,982 10,935 16,390 31,500
営業外費用 - 減価償却費	営業外費用 - 減価償却費	減価償却費及び償却費	418
費用の性質によりIFRSの各科目 に組替	固定資産売却損 固定資産除却損 環境対策費 独禁法関連損失 その他の営業外費用 為替差損 外国源泉税 その他の特別損失	その他の費用 その他の費用 その他の費用 その他の費用 その他の費用 その他の費用 その他の費用 その他の費用	658 1,012 1,883 1,447 1,568 6,489 1,489 1,216
費用の性質によりIFRSの各科目 に組替	退職特別加算金	人件費	1,932
費用の性質によりIFRSの各科目に 組替	投資有価証券評価損	金融費用	587
事業税の一部	販売費及び一般管理費	法人所得税	251

認識・測定の違いの主な内容は次のとおりであります。

項目	日本基準	IFRS	金額
収益認識	主に出荷基準により認識	リスクと経済価値が移転した時点で認識	56
カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	費用相当額を販売促進費として認識	個別に認識可能な収益の構成要素として認識	282
持分法で処理する投資先ののれん	償却	非償却	211
固定資産売却益の調整	減価償却費の相違による固定資産売却益の調整		117
商品及び製品・仕掛品の増減	収益認識時点及び配分される減価償却費の方法等の相違による調整		133
未払有給休暇	-	人件費として認識	145
ストック・オプション	平成19年3月期以降付与分について認識	平成14年11月7日より後に付与し、平成20年4月1日以降権利確定したものについて認識	
受給権の確定した従業員の過去勤務費用	遅延認識	一括利益	
減価償却費及び償却費	減価償却方法及び耐用年数等の見直し		797
平成20年3月以前契約のファイナンス・リース	賃借料(売上原価及び販売費及び一般管理費におけるその他の費用)	減価償却費及び償却費	330
カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	費用相当額を販売促進費として認識	個別に認識可能な収益の構成要素として認識	328
のれんの償却	償却	非償却	477
固定資産除却損等の調整	減価償却費の相違による固定資産除却損等の調整		872
修正後発事象	修正後発事象の対象期間の差異による調整		1,997
累積換算差額	海外子会社の一部の売却・清算に伴う調整及びのれん・在外支店の換算による調整		1,200
繰延税金資産の回収可能性等	全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討等		1,037
未実現利益の消去に伴う税効果	日本基準において用いられる税率で計算された金額とIFRSで用いられる税率で計算された金額の相違		165
修正後発事象における税効果	後発事象の対象期間の差異により追加で認識された後発事象に係る税効果		599

連結財政状態計算書 当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在 日本基準との差異

（単位：百万円未満四捨五入）

日本基準	日本基準	表示科目 の差異	注記	認識・測定 の差異	注記	IFRS	IFRS
資産							資産
固定資産							非流動資産
有形固定資産 - 純額	115,199			3,376		118,574	有形固定資産 - 純額
		1,607		1,022		2,629	のれん
無形固定資産	16,195	1,656	,	618		15,157	無形資産
投資有価証券	23,127	23,127	,				
		9,535		1,712		11,247	持分法で会計処理されて いる投資
		19,043	,			19,043	長期金融資産
その他	7,530	5,896	,			1,634	その他の非流動資産
貸倒引当金	493	493					
繰延税金資産	23,532	9,405		2,965		35,901	繰延税金資産
固定資産合計	185,089	9,405		9,692		204,185	非流動資産合計
流動資産							流動資産
たな卸資産	63,432			234		63,665	棚卸資産
受取手形及び売掛金	87,525	996		75		86,454	売上債権及びその他の 債権
繰延税金資産	9,405	9,405					
		26,964				26,964	その他の短期金融資産
有価証券	10,000	10,000					
		2,273				2,273	未収法人所得税
その他	13,803	3,958	, ,	2		9,848	その他の流動資産
貸倒引当金	1,995	1,995					
現金及び預金	201,530	16,278				185,252	現金及び現金同等物
						374,456	小計
流動資産合計	383,700	9,405		160		374,456	流動資産合計
資産合計	568,789	-		9,852		578,641	資産合計

表示科目における差異の主な内容は次のとおりであります。なお、金額の表示は絶対値によっております。

項目	日本基準	IFRS	金額
のれん	無形固定資産	区分掲記	1,607
借地借家権	無形固定資産	その他の非流動資産	49
持分法で会計処理されている投資	投資有価証券	区分掲記	9,535
投資有価証券	投資有価証券	長期金融資産	13,591
長期性預金・敷金・長期未収入金等	その他（固定資産）	長期金融資産	5,945
貸倒引当金	貸倒引当金（固定資産）	長期金融資産	493
短期繰延税金資産	流動資産	非流動資産	9,405
未収入金	その他（流動資産）	売上債権及びその他の債権	999
貸倒引当金	区分掲記	売上債権及びその他の債権	1,995
有価証券	区分掲記	その他の短期金融資産	10,000
預入期間が3ヶ月超の定期預金	現金及び預金	その他の短期金融資産	16,278
短期貸付金・立替金等	その他（流動資産）	その他の短期金融資産	686
未収法人所得税	その他（流動資産）	区分掲記	2,273

認識・測定の違いの主な内容は次のとおりであります。

項目	日本基準	IFRS	金額
平成20年3月以前契約のファイナンス・リース	費用処理	資産計上	134
固定資産取得税	費用処理	資産計上	244
減価償却（コンポーネント・アカウントティングを含む）	償却方法・耐用年数の見直しを行ったことによる減価償却費の調整		2,992
のれんの償却	償却	非償却	1,360
外貨建のれんの換算	当期以降に発生したのれんを決算日レートで換算	決算日レートで換算	338
識別可能資産	のれん	無形資産	618
持分法で処理する投資先ののれんの償却	償却	非償却（負ののれんは利益に一括計上）	1,712
未実現利益の消去に伴う税効果の調整	日本基準において用いられる税率で計算された金額とIFRSで用いられる税率で計算された金額の相違		1,067
繰延税金資産の回収可能性等	全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討等		1,898
収益認識に伴う棚卸資産の増減	主に出荷基準により認識	リスクと経済価値が移転した時点で認識	372
減価償却費等	減価償却方法等の相違により棚卸資産残高を調整		138
収益認識に伴う売上債権の増減	主に出荷基準により認識	リスクと経済価値が移転した時点で認識	703
割引手形の認識の中止	割引を行った時点で認識中止	遡及義務が消滅した時点で認識中止	628

(単位：百万円未満四捨五入)

日本基準	日本基準	表示科目 の差異	注記	認識・測定 の差異	注記	IFRS	IFRS
純資産							資本
資本金	6,264					6,264	資本金
資本剰余金	15,899					15,899	資本剰余金
自己株式	10,964					10,964	自己株式
新株予約権	1,731	1,731					
		3,154	,	658		2,496	その他の資本剰余金
利益剰余金	407,131	4,885		15,706		427,722	利益剰余金
その他包括利益累積額	51,714			7,876		59,590	累積その他の包括利益
						376,836	親会社の所有者に 帰属する持分
少数株主持分	706			0		705	非支配持分
純資産合計	369,053	-		8,488		377,541	資本合計
負債							負債
固定負債							非流動負債
社債	99,985	891		107		100,769	長期有利子負債
長期借入金	456	456					
		197				197	その他の長期金融負債
退職給付引当金	8,173			52		8,121	退職給付引当金
		2,422		962		1,461	その他の引当金
特別修繕引当金	962	962					
その他	3,358	2,237	,	78		1,198	その他の非流動負債
		230		16		214	繰延税金負債
固定負債合計	112,933	86		1,058		111,961	非流動負債合計
流動負債							流動負債
短期借入金	245	1,438		732		2,415	短期有利子負債
1年内返済予定の長期 借入金	1,202	1,202					
支払手形及び買掛金	36,720	14,960		247		51,433	仕入債務及びその他の 債務
		823				823	その他の短期金融負債
未払法人税等	3,110					3,110	未払法人所得税
賞与引当金・製品保証 引当金	6,294	5,491				803	その他の引当金
未払費用	16,362	16,362					
その他	22,869	5,748	, ,	1,938	,	30,556	その他の流動負債
流動負債合計	86,803	86		2,423		89,140	流動負債合計
負債合計	199,736	-		1,365		201,100	負債合計
資本及び純資産合計	568,789	-		9,852		578,641	資本及び負債合計

表示科目における差異の主な内容は次のとおりであります。なお、金額の表示は絶対値によっております。

項目	日本基準	IFRS	金額
新株予約権	区分掲記	その他の資本剰余金	1,731
自己株式処分差損	利益剰余金	その他の資本剰余金	4,885
長期借入金	区分掲記	長期有利子負債	456
長期リース債務	その他（固定負債）	長期有利子負債	435
資産除去債務引当金	その他（固定負債）	その他の引当金（非流動負債）	1,461
特別修繕引当金	区分掲記	その他の引当金（非流動負債）	962
1年内返済予定の長期借入金	区分掲記	短期有利子負債	1,202
未払金	その他（流動負債）	仕入債務及びその他の債務	14,953
短期デリバティブ負債	その他（流動負債）	その他の短期金融負債	566
賞与引当金	区分掲記	その他の流動負債	5,504
未払費用	区分掲記	その他の流動負債	16,362

認識・測定の違いの主な内容は次のとおりであります。

項目	日本基準	IFRS	金額
ストック・オプション	平成19年3月期以降付与分について認識	平成14年11月7日より後に付与し、平成20年4月1日以降権利確定したものについて認識	658
累積換算差額	IFRS初度適用に際してIFRS移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に組替		3,850
	海外子会社の一部の売却・清算に伴う調整及びのれん・在外支店の換算による調整		4,026
特別修繕引当金	引当金として認識	-	962
割引手形の認識の中止	割引を行った時点で認識中止	遡及義務が消滅した時点で認識中止	628
カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	費用相当額をその他の流動負債に計上（247）	売価相当額をその他の流動負債に計上（646）	247
			646
未払有給休暇	-	その他の流動負債	1,293
利益剰余金	上記、資産及び資本・負債における認識・測定の違いの主な内容をご参照ください。		15,706

連結包括利益計算書 当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）日本基準との差異

（単位：百万円未満四捨五入）

日本基準	日本基準	表示科目 の差異	注記	認識・測 定の差異	注記	非継続 事業	消去額	IFRS	IFRS
収益									収益
売上高	422,205	29		886		11,214	1,500	413,349	売上収益
受取利息	865	56		2		5		918	金融収益
持分法による投資利益	1,396			209				1,605	持分法による投資 利益
その他の営業外収益	2,487	11,845	,	6		10,586		3,741	その他の収益
固定資産売却益	150	150							
営業譲渡益	10,343	10,343							
その他の特別利益	1,453	1,453							
収益合計	438,899	73		1,091		21,805	1,500	419,613	収益合計
費用									費用
売上原価	229,886	229,886							
販売費及び一般管理費	117,908	117,908	,						
		4,515		532		214		4,834	商品及び製品・仕 掛品の増減
		100,357				2,882	1,500	98,975	原材料及び消耗品 消費高
		94,738	' '	12		729		93,997	人件費
		31,025	' '	268		925		30,369	減価償却費及び償 却費
		7,395						7,395	外注加工費
		11,975		113				12,088	広告宣伝費及び販 売促進費
		22,437	,	0		928		21,510	支払手数料
		102,555	' '	4,336		6,393		91,827	その他の費用
固定資産売却損	45	45							
固定資産除却損	2,119	2,119							
退職特別加算金	2,172	2,172							
環境対策費	580	580							
その他の営業外費用	2,637	2,637	,						
為替差損	7,765	7,765							
支払利息	1,924	612		49				2,585	金融費用
投資有価証券評価損	613	613							
減損損失	1,689			255				1,944	減損損失
子会社整理損	1,069	1,069							
資産除去債務会計基準 の適用に伴う特別損失	905	905							
その他の特別損失	1,169	1,169							
費用合計	370,481	289		4,195		11,643	1,500	355,855	費用合計
税金等調整前当期純利 益	68,417	216		5,286		10,162		63,758	税引前当期利益

（注）消去額欄は継続事業からの仕入取引であります。

(単位：百万円未満四捨五入)

日本基準	日本基準	表示科目 の差異	注記	認識・測 定の差異	注記	非継続 事業	消去額	IFRS	IFRS
法人税等合計	11,110	216		3,015		288		14,053	法人所得税
								49,705	継続事業からの当 期利益
						9,873		9,873	非継続事業からの 当期利益
少数株主損益調整前当 期純利益	57,307			2,271				59,579	当期利益
少数株主損失()	160			6				166	当期利益 - 非支配 持分
当期純利益	57,467			2,277				59,744	当期利益 - 親会社 の所有者

(注) 消去額欄は継続事業からの仕入取引であります。

その他の包括利益についての差異は資本・負債の差異内容 をご参照ください。

表示科目における差異の主な内容は次のとおりであります。なお、金額の表示は絶対値によっております。

項目	日本基準	IFRS	金額
売上割引	その他の営業外費用	売上収益から控除	29
受取配当金等	その他の営業外収益	金融収益	56
収益の性質によりIFRSの各科目 に組替	固定資産売却益	その他の収益	150
	営業譲渡益	その他の収益	10,343
	その他の特別利益	その他の収益	1,452
売上原価を費用の性質により IFRSの各科目に組替	売上原価	商品及び製品・仕掛品の増減	4,515
	売上原価	原材料及び消耗品消費高	98,475
	売上原価	人件費	41,789
	売上原価	減価償却費及び償却費	23,927
	売上原価	外注加工費	8,239
	売上原価	支払手数料	6,401
	売上原価	その他の費用	55,550
販売費及び一般管理費を費用の 性質によりIFRSの各科目に組替	販売費及び一般管理費	人件費	50,777
	販売費及び一般管理費	減価償却費及び償却費	6,738
	販売費及び一般管理費	広告宣伝費及び販売促進費	11,936
	販売費及び一般管理費	支払手数料	16,036
	販売費及び一般管理費	その他の費用	30,471
費用の性質によりIFRSの各科目 に組替	その他の営業外費用に含まれる 減価償却費	減価償却費及び償却費	361
	固定資産売却損	その他の費用	45
	固定資産除却損	その他の費用	2,119
	環境対策費	その他の費用	580
	その他の営業外費用	その他の費用	2,249
	為替差損	その他の費用	7,765
	子会社整理損	その他の費用	1,069
	資産除去債務会計基準の適用に 伴う特別損失	その他の費用	905
	その他の特別損失	その他の費用	1,169
	費用の性質によりIFRSの各科目 に組替	退職特別加算金	人件費
費用の性質によりIFRSの各科目 に組替	投資有価証券評価損	金融費用	613
事業税の一部	販売費及び一般管理費	法人所得税	216

認識・測定の違いの主な内容は次のとおりであります。

項目	日本基準	IFRS	金額
収益認識	主に出荷基準により認識	リスクと経済価値が移転した時点で認識	199
カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	費用相当額を販売促進費として認識	個別に認識可能な収益の構成要素として認識	1,086
持分法で処理する投資先ののれん	償却	非償却	209
商品及び製品・仕掛品の増減	収益認識時点及び配分される減価償却費の方法等の相違による調整		532
減価償却費及び償却費	減価償却方法及び耐用年数等の見直し		111
平成20年3月以前契約のファイナンス・リース	賃借料(売上原価及び販売費及び一般管理費におけるその他の費用)	減価償却費及び償却費	118
のれんの償却	償却	非償却	243
固定資産除却損等の調整	減価償却費の相違による固定資産除却損等の調整		663
修正後発事象	修正後発事象の対象期間の差異による調整		1,700
資産除去債務引当金	日本基準では当期より資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴い計上した特別損失を取消		905
在外支店の財務諸表	在外支店について在外子会社と同様の換算を行ったことによる調整		1,011
のれんの減損損失	償却後の帳簿価額に基づき減損	非償却の帳簿価額に基づき減損	255
繰延税金資産の回収可能性等	全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討等		2,089
未実現利益の消去に伴う税効果	日本基準において用いられる税率で計算された金額とIFRSで用いられる税率で計算された金額の相違		326
修正後発事象における税効果	後発事象の対象期間の差異により追加で認識された後発事象に係る税効果		599

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、消費税及び地方消費税に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額に消費税及び地方消費税は含みません。

また、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、「情報・通信」事業、「ライフケア」事業及び「その他」事業の3つの報告セグメントに区分したため、以下の(1)生産実績の前年同期比の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を報告セグメント（継続事業）ごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
情報・通信	190,897	-
ライフケア	147,409	-
その他	5,049	-
合計	343,355	-

（注）1．金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．前連結会計年度における、情報・通信に含まれるHDD用ガラスメディア事業の譲渡に伴い、同事業を非継続事業に分類したため、関連する製品の生産実績を当連結会計年度より除外しております。

(2) 受注状況

当社グループは、主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を報告セグメント（継続事業）ごとに示すと、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

報告セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
情報・通信	208,735	103.9
ライフケア	203,006	101.9
その他	1,609	70.2
合計	413,349	102.7

（注）「その他」1,609百万円には「その他」事業による売上収益が1,585百万円、報告セグメントに属さない研究開発部門による売上収益が24百万円含まれております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、企業価値の最大化を重点方針に掲げ、世界市場においてトップシェアを獲得すべく、グローバルにグループ経営を推し進めております。多岐にわたる事業運営において、経営資源の最適な組み合わせにより、競争力を最大限に引き出し、業績向上に取り組んでまいります。

当社グループにおける経営課題は以下のとおりであります。

市場の変化への柔軟な対応と効率的な経営資源の活用

当社グループの事業領域は多岐にわたっておりますが、市場の動向にすばやく柔軟に対応していくために、市場の顧客のニーズを的確に把握し、競合に先んじた戦略を立案してまいります。当社グループの経営資源を適切に配分し、設備投資、事業提携、M&A、事業の撤退・縮小といった判断をタイムリーに行ってまいります。

新たな事業、技術の創出

企業収益を確保し、成長し続けるためには、既存事業の伸長はもとより、他社に真似のできない技術を開発し、新たな事業を創出していくことにより、従来とは異なる成長分野を生み出すことが重要な課題と認識しております。

世界に通用する技術や競争優位性の高い製品の開発、新規事業の開拓・創造、そして次代を担う人材の獲得・育成にさらに力を注いでまいります。

ライフケア事業分野の事業拡大

高齢化が進み、医療の現場では医師・患者双方の要求として負担軽減・治療の短時間化が望まれるようになり、低侵襲医療が加速度的に普及してきております。当社グループは、光学の知識・経験を応用したライフケア事業分野（メガネ・コンタクトレンズ等のヘルスケア関連製品及び医療用内視鏡・眼内レンズを主力とするメディカル関連製品）を戦略的成長分野と位置づけ、経営資源を優先的に投入し事業の拡大を図ってまいります。

情報・通信事業分野の安定的な収益の確保

情報・通信事業分野は市場が成熟化してきましたが、安定的な収益が望める事業分野として、顧客との連携強化による技術開発・製品の差別化の推進、新製品開発を加速してまいります。同時に生産拠点の海外移転・統廃合、生産技術の革新によるコストダウンにも力を注いでまいります。そして、ここで生み出される収益を今後の成長分野であるライフケア事業分野に振り向けてまいります。

このように、ライフケア事業分野と情報・通信事業分野のバランスを取ることで、市況や得意先の景況による当社業績の変動幅を軽減し、景気に左右されにくい企業体質を固めてまいります。

節電及び危機管理対応

当社はこれまでも、全社をあげて省エネをはじめとする環境保全に取り組んでまいりましたが、東日本大震災を契機として要求が強まっている使用電力削減の要請に対して、社会の一員として積極的に取り組んでまいります。また、リスク分散の観点から、従来より進めてまいりました製品製造拠点の分散化、及び海外移転等の課題につきましても早急に対処してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 執行役への依存

当社グループは、経営の効率化、意思決定の迅速化を図るため3名の取締役兼執行役及び1名の執行役の4名という少人数の執行役で、グループ全体の経営方針や経営戦略・事業戦略の策定・決定をはじめ、事業化及び事業推進に至るまで、当社グループの事業活動上重要な役割を果たしております。このため、当社グループでは過度に執行役に依存しないよう、経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに、各事業分野での人材育成強化を行っておりますが、執行役に対する依存度が高いため、執行役が何らかの理由により突然当社グループの経営者としての業務を遂行できなくなった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループでは、事業をグローバルに展開しておりますが、主要生産国の為替レートの上昇は、連結ベースでコストの上昇をもたらす可能性があります。主要販売国の為替レートの下落は、売上高の減少を起す可能性があります。

(3) 国際情勢の影響

今後、ある地域でヒト・モノ・カネの動きが異常に抑制された場合、また、当社グループが事業を行っている国々で、政治・経済又は法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、天災地変、事故等の予期せぬ事象が起きた場合には、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(4) 生産材のビジネスである点

当社グループの収益の大きな部分を占める情報・通信の製品群は、その全てが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造される製品、さらにそれらを使用して製造されるデジタル家電製品等最終消費財の景況によって売上に影響が出る可能性があります。

(5) 消費材分野におけるディスカウンターの出現と価格低下

近年、従来になかった安売り店が出現し、価格低下を引き起こしております。これら安売り店の影響が、当社グループが進めているコストダウンと高付加価値戦略で吸収しきれないほど進むと、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品開発力

当社グループでは、絶えず最先端の技術を開発するよう努めておりますが、業界と市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズにあった新製品をタイムリーに開発できない場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合

当社グループは、多くの製品で業界トップシェアを有しておりますが、絶えず厳しい競争に晒されております。当社グループが、将来においてもその圧倒的なシェアを保持し続け、有効に競争できるという保証はなく、価格面での圧力又は有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 生産能力

当社グループでは、各製品について、顧客の受注に応える十分な生産能力の確保に努めておりますが、なんらかの要因により、生産上の問題が発生したり新規設備の立ち上げが遅れるようなことがあれば、当社グループの業績への影響のみならず、得意先の生産・販売計画に影響を与え、競合他社のシェア拡大等の恐れがあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新規事業

将来の成長のために新規事業は重要ですが、有望な新規事業の目途がつかない場合は当社グループの成長が計画どおり進まないおそれがあります。また、事業戦略の一環として企業買収等を行うことがありますが、買収後に予期せぬ障害が出てきて予定外の時間と費用がかかり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは、事業の遂行において多くの個人情報や機密情報を保有しており、情報の管理については様々な対策を講じております。しかしながら、万一、情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下と損害賠償責任が発生する可能性があります。

(11) 知的財産に関するリスク

当社グループでは、新製品開発や生産、販売活動を行う上で、他社の知的財産権を侵害することがないように事前調査を徹底しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者より知的財産権侵害を主張される可能性は否定できません。そのような場合、訴訟費用が発生するだけでなく、訴訟の結果によっては、当該技術を利用できない可能性や損害賠償責任が発生する可能性があります。

(12) 製品の品質に関するリスク

当社グループでは、厳しい品質基準に基づき多様な製品を製造しております。しかしながら、万一、品質問題が発生し、リコールや製造物責任が問われる場合には、回収費用が発生するだけでなく、顧客の信頼を著しく損ない、製品によっては、損害賠償責任が発生する可能性があります。

(13) 人材確保・育成に関するリスク

当社グループの継続的な成長は、あらゆる分野における優秀な人材の確保・育成に大きく依存しております。しかしながら、雇用環境の多様化が急速に進む中で、有能な人材の流出防止や新たな人材の獲得・育成ができない場合には、当社グループの成長や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 資材等の調達に関するリスク

当社グループの生産活動において、原材料・部品等の一部に、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の代替が困難なものがあり、調達先の災害や事故、仕入価格の高騰等で、部品の安定的調達が確保できない可能性があります。その場合は、製品の出荷遅延による機会損失等が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 敵対的買収に伴い企業価値が損なわれるリスク

当社グループでは、経営者の責務は企業買収者から会社を防衛する策を講じることにあるのではなく、株主の付託を受けた者として、今後の企業成長をめざし、業績向上と財務体質の強化に努め企業価値を高めていくことが重要と考えております。それでも実際に敵対的買収が行なわれた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(HDD用ガラスメディア事業の譲渡契約)

当社は、平成22年4月28日の代表執行役決定により、当社及び当社の100%子会社であるHOYA Magnetics Singapore, Pte. Ltd. (以下、HOMS) で展開しているHDD用ガラスメディアの製造事業及び関連資産を譲渡する契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、将来にわたる持続的成長と企業価値の向上を目指し、長期的な視点に立って将来の成長の種となる基礎研究をはじめ、新技術や新製品の育成・獲得のため、さらには競争力の高い新事業の創造にむけて研究開発及び技術開発に取り組んでおります。これまでの情報・通信分野を中心とした研究開発から、今後成長が期待されるメディカル分野への研究開発強化のため、積極的に開発資源を投入するとともに、研究開発体制の拡充を図っております。

当社グループは、各事業部門が大きな権限と責任をもって事業を推進しており、研究開発においても既存事業の延長線上にある次世代技術については、各事業部門が手がけております。

一方、グローバル本社部門に属するR & Dセンターは、主に長期的視点に立った新しい事業領域での研究開発、既存事業における競争力強化のための次々世代につながる技術開発及び製品開発、各事業部門が抱える技術課題に対する開発支援といった役割を担っており、将来を見据えたさまざまな研究開発が行われております。

当連結会計年度において費用処理したグループ全体の研究開発費の総額（継続事業）は、163億8千2百万円であり、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

（情報・通信）

エレクトロニクス関連製品においては、今後も更なる微細化が期待される次世代半導体リソグラフィ技術として注目を集めているEUV（Extreme Ultra Violet）用マスクブランクスを開発を進めております。EUVは、現在主流となっているArF光源に続く次世代の露光光源で、22nmハーフピッチ以細の微細パターン形成で有望視されている技術であります。

映像関連製品においては、デジタル一眼レフカメラで圧倒的な高画質を誇る中判デジタルカメラ「645D」を商品化いたしました。アウトドア撮影において、他を寄付けない性能を有し、高い信頼性と快適な操作性及び超高精細画質により高い評価をうけております。

当報告セグメントの当連結会計年度における研究開発費は、上記を含めて57億1千5百万円であります。

（ライフケア）

眼内レンズにおいて、昨年ディスポーザブル“プリロード”レンズインジェクターシステムを商品化いたしました。今後もディスポーザブル化をコンセプトとして開発を進めるとともに、レンズ設計においても多様化を進め、非球面設計、トーリック（乱視矯正）及び多焦点などの快適な視生活を提供するための技術開発に取り組んでまいります。

内視鏡製品においては、低侵襲化に必要な要素技術として小型・高解像度の撮像デバイスの開発や微小病変部を見逃すことなく観察できる画像処理技術の開発を進めております。特に消化器内視鏡に関しては、人間工学に基づいてより操作性を向上させた高解像電子内視鏡EC38 - 10シリーズや、視野角をより広角化した経鼻内視鏡EG16 - K10を商品化いたしました。

当報告セグメントの当連結会計年度における研究開発費は、上記を含めて74億円であります。

（R & Dセンター）

新規事業として、省エネを可能とする次世代パワー半導体材料である炭化珪素単結晶基板（SiC基板）と、その基板を用いたパワーデバイスの開発を進めております。地球温暖化対策として自動車やエアコンなどの家電製品への活用が期待されております。

次世代光ネットワークの発展を見据えた光 - 電気信号変換デバイス（BOSA）の開発を進めております。これは世界的にFTTH環境が広がる中、高速光通信規格であるGE-PON/G-PONに適合した光信号電気信号変換モジュールでウェハ上に機能デバイスを作りこむことで既存製品より格段の小型化に成功しました。

また、半導体リソグラフィ技術とナノインプリント技術を融合・応用した次世代磁気記録媒体技術の開発も進め、HDD用ディスクリットトラックメディア（DTR）用モールドの作成や、ビットパターンドメディア（BPM）用モールドの開発・試作を進めております。ビットパターンドメディア（BPM）は、1Tbit/inch²の記録密度を達成する25nmピッチのビットの形成を可能といたしました。

なお、R & Dセンターは、セグメント情報において、調整額に含まれており、当連結会計年度における研究開発費は、上記を含めて31億6千万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針の要約」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上収益

当連結会計年度の世界経済は、新興国を中心に一定の回復が見られましたものの、欧米では不透明感が残り、我が国におきましては長引く円高基調により輸出関連事業を中心に先行きへの警戒感が強まってまいりました。

為替の状況は、当連結会計年度の平均為替レートは、前連結会計年度に比べてU S ドルは8.0%、ユーロは13.8%、タイバツは0.4%のそれぞれ円高となりました。

そうしたなか当社グループの状況は、市場の回復に沿った受注の増加に対応し、生産及び出荷数量は前連結会計年度に比べて全般的に増加いたしました。売上収益は単価の低下と円高の影響を大きく受けることとなりました。

その結果、当連結会計年度の継続事業における売上収益は4,133億4千9百万円となり、前連結会計年度に比べて2.7%の増収となりました。

税引前当期利益

前述のように売上収益は前連結会計年度に比べて増収となり、併せて固定費を中心にコスト低減に努めた結果、費用合計も減少し、継続事業からの税引前当期利益は637億5千8百万円となり、前連結会計年度に比べて26.2%増加いたしました。これにより、税引前当期利益率は15.4%となり、前連結会計年度の12.6%より2.8ポイント改善いたしました。

当期利益

H D D用ガラスメディアの製造事業及び関連資産を譲渡いたしましたので、この事業譲渡益103億4千3百万円を計上したため、非継続事業を含む当期利益は595億7千9百万円となり、前連結会計年度に比べて43.5%増加いたしました。

また、基本的1株当たり利益は138円49銭となり、前連結会計年度に比べて43円25銭増加いたしました。

資産合計親会社所有者帰属持分当期利益率（ROA）は10.5%と前連結会計年度に比べて3.4ポイント上がり、親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）は16.3%と前連結会計年度に比べて4.5ポイント上がりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末では、資産合計は前連結会計年度末に比べて183億5千1百万円増加し、5,786億4千1百万円となりました。

非流動資産は、169億5千3百万円減少し、2,041億8千5百万円となりました。

流動資産は、売上債権及びその他の債権が78億4千4百万円減少しましたが、その他の短期金融資産が213億7千9百万円、現金及び現金同等物が173億1千3百万円それぞれ増加したため、353億4百万円増加し、3,744億5千6百万円となりました。

資本は、主に利益剰余金が317億3百万円増加し、累積その他の包括利益が129億8千7百万円減少したため、3,775億4千1百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は192億8千1百万円増加し、3,768億3千6百万円となりました。

負債は、4億4千万円減少し、2,011億円となりました。

当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は65.1%となり、前連結会計年度末の63.8%から1.3ポイント上がりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産のほか無形資産を含む。）は384億8千8百万円となり、所要資金はすべて自己資金にて賄っております。

なお、当連結会計年度における設備投資は、将来の市場を見据え、高い競争力を発揮することが出来るように事業構造改革投資及び次世代製品開発のための投資に特化いたしました。

主要な報告セグメントの設備投資額（継続事業）は次のとおりであります。

(1) 情報・通信

当部門の当連結会計年度の設備投資額は、前連結会計年度に比べ75.5%増加し、279億2千3百万円となりました。ノートパソコン需要の増大を受けて、HDD用ガラスディスクの生産能力の拡大を行いました。

また、最先端LSIマスクの生産のため最新鋭の生産設備を導入いたしました。

なお、当連結会計年度において、HOYA Magnetics Singapore, Pte. Ltd.のHDD用ガラスメディア製造事業及びその関連資産を、Western Digital Corporationに譲渡いたしました。譲渡した主要な設備の帳簿価額は76億3千1百万円であります。

(2) ライフケア

当連結会計年度の設備投資額は、前連結会計年度と同水準の93億7千1百万円となりました。特注レンズ及び高品質累進レンズの生産能力拡大のための設備投資等を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	報告セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社	オフィスビル	528	2	405 (1)	44	979	50
長坂工場・八王子工場・熊 本工場 (山梨県北杜市・東京都八 王子市・熊本県菊池郡大津 町)	情報・通信	エレクトロニクス 関連製品の製造設 備	3,391	4,876	1,624 (199) [2]	466	10,356	856
昭島工場 (東京都昭島市)	"	"	1,541	1,489	102 (45)	7,557	10,688	521
板橋事業所 (東京都板橋区)	"	"	62	2	4,832 (12)	466	5,361	347
水口ラボ (滋賀県甲賀市水口町)	ライフケア	ヘルスケア関連製 品の製造設備	683	478	600 (28)	59	1,820	132
児玉工場 (埼玉県本庄市児玉町)	"	"	330	400	668 (26)	52	1,450	122

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	報告セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
HOYA GLASS DISK THAILAND	タイ工場 (Lamphun, THAILAND)	情報・通信	エレクトロニ クス関連製品 の製造設備	1,696	1,243	365 (82)	128	3,431	5,066
HOYA GLASS DISK VIETNAM LTD.	ベトナム工場 (Hanoi, VIETNAM)	"	"	2,750	2,434	-	29	5,212	6,320
HOYA GLASS DISK PHILIPPINES INC.	フィリピン 工場 (Laguna, PHILIPPINES)	"	"	3,715	4,041	-	1,217	8,973	1,425
HOYA OPTICS (THAILAND) LTD.	タイ工場 (Lamphun, THAILAND)	"	"	2,269	1,204	148 (33)	207	3,828	4,836
HOYA LENS THAILAND LTD.	タイ工場 (Patumthani, THAILAND)	ライフケア	ヘルスケア 関連製品の 製造設備	3,503	3,675	882 (190)	2,096	10,155	2,746

(注) 1. 帳簿価額の「その他」には、建設仮勘定の金額を含めておりませんが、無形固定資産の金額を含めております。
2. 上記中 [外書] は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	報告セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	長坂工場・八王子工場・熊本工場（山梨県北杜市・東京都八王子市・熊本県大津町）	情報・通信	エレクトロニクス関連製品製造設備の合理化及び増設	10,797	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月
HOYA ELECTRONICS MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシア工場（Kedah, MALAYSIA）	情報・通信	エレクトロニクス関連製品製造設備の合理化及び増設	1,222	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月
HOYA GLASS DISK PHILIPPINES, INC.	フィリピン工場（Laguna, PHILIPPINES）	情報・通信	エレクトロニクス関連製品製造設備の合理化及び増設	1,299	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月
HOYA OPTICAL TECHNOLOGY (SUZHOU) LTD.	中国・蘇州工場（Suzhou, CHINA）	情報・通信	映像関連製品製造設備の合理化及び増設	1,472	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月

- (注) 1. 完成後における生産能力は一定の増加を見込んでおります。
2. 投資予定額には、有形固定資産のほか無形資産への投資額を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,017,020	同左	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	435,017,020	同左	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月17日定時株主総会決議

(平成17年12月22日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,883	1,883
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	753,200	753,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,150	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日 ~平成27年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 4,150 資本組入額 : 2,075	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>2. 新株予約権の相続は認めない。</p> <p>3. 新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年(1月1日から12月31日までの期間)において権利行使できる新株予約権の個数の上限または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限を定めることができるものとする。</p> <p>4. その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)平成17年11月15日付をもって1株につき4株の割合による株式の分割を行いました。これに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権行使時の払込金額等は次の算式により調整されました。

調整後の新株予約権の数 = 調整前個数 × 分割の比率

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割の比率 (調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる)

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × (1 ÷ (分割の比率)) (調整後生じる1円未満の端数は切り上げる)

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月16日定時株主総会決議

(平成18年10月19日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,685	1,685
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	674,000	674,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,750	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日 ~平成28年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 4,750 資本組入額 : 2,375	同左
新株予約権の行使の条件	上記「(平成17年12月22日取締役会決議)」と同条件であります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成19年10月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	181	181
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,400	72,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,230	同左
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日 ~平成29年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 4,230 資本組入額 : 2,115	同左

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役もしくは従業員または当社の関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合には、一定の場合を除き、当該新株予約権者は、自己に割り当てられた本新株予約権のうち、新株予約権割当契約で定める任期満了による退任時または定年による退職時における権利行使可能上限株式数（以下、「権利行使可能上限株式数」という。）に係る新株予約権に限り行使することができるものとし、任期満了による退任または定年による退職後に権利行使が可能となる権利行使可能上限株式数超過分に係る新株予約権については行使することができない。</p> <p>2. 新株予約権割当契約により、相続人、譲受人、質権の設定を受けた者その他の新株予約権者の承継人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>3. 新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年（10月1日から翌年9月30日までの期間）における権利行使可能上限株式数または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限を定めることができるものとする。</p> <p>4. その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>5. 1個の新株予約権を分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成20年6月18日定時株主総会決議
(平成20年11月10日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,304	2,304
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	921,600	921,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,556	同左
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日 ~平成30年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,556 資本組入額 : 778	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役もしくは従業員または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位(本新株予約権者が新株予約権割当契約締結日時点で有していた地位を喪失すると同時に、当社の取締役、執行役もしくは従業員または当社関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条第8項において定義される「関係会社」をいい、以下、「当社関係会社」という。)の取締役、執行役もしくは従業員となった場合には、当該変更後の地位)にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合には、一定の場合を除き、当該新株予約権者は、自己に割り当てられた本新株予約権のうち、新株予約権割当契約で定める任期満了による退任時または定年による退職時における権利行使可能上限株式数(以下、「権利行使可能上限株式数」という。)に係る新株予約権に限り行使することができるものとし、任期満了による退任または定年による退職後に権利行使が可能となる権利行使可能上限株式数超過分に係る新株予約権については行使することができない。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>2. 新株予約権割当契約により、相続人、譲受人、質権の設定を受けた者その他の新株予約権者の承継人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>3. 新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年(10月1日から翌年9月30日までの期間)における権利行使可能上限株式数または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限を定めることができるものとする。</p> <p>4. その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>5. 1個の新株予約権を分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成21年6月16日定時株主総会決議
(平成21年11月19日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,954	2,954
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,181,600	1,181,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,215	同左
新株予約権の行使期間	平成22年10月1日 ~平成31年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 2,215 資本組入額 : 1,108	同左
新株予約権の行使の条件	上記「(平成20年11月10日取締役会決議)」と同条件であります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成22年6月18日定時株主総会決議
(平成22年11月18日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,014	3,014
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,205,600	1,205,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,947	同左
新株予約権の行使期間	平成23年10月1日 ~平成32年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,947 資本組入額 : 974	同左
新株予約権の行使の条件	上記「(平成20年11月10日取締役会決議)」と同条件であります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月1日 (注)	14,379	435,017	-	6,264	-	15,899

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減を記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	179	73	494	516	53	86,852	88,168	-
所有株式数 (単元)	2,838	1,029,451	78,968	82,238	2,281,664	358	873,642	4,349,159	101,120
所有株式数の 割合(%)	0.07	23.67	1.82	1.89	52.46	0.01	20.09	100.00	-

(注) 自己株式3,602,848株は、「個人その他」に36,028単元及び「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	284,544	6.54
ジェービー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人株式会社みずほコ・ポレト銀行決済営業部)	270 Park Avenue, New York, NY 10017, U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	224,713	5.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	158,678	3.64
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505225 (常任代理人株式会社みずほコ・ポレト銀行決済営業部)	P. O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	105,043	2.41
山中 衛	東京都練馬区	96,724	2.22
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	338 Pitt Street Sydney NSW 2000 Australia (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	96,017	2.20
メロン バンク エヌエー アズ エージェ ント フォー イッツ クライアント メロ ン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人株式会社みずほコ・ポレト銀行決済営業部)	One Boston Place Boston, MA 02108 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	94,372	2.16
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人香港上海銀行東京支店)	P. O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	89,524	2.05
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505223 (常任代理人株式会社みずほコ・ポレト銀行決済営業部)	P. O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	79,483	1.82
ジェービーモルガンチエース オツペンハ イマー ジャスデツク レンディング アカ ウント (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S. Tucson Way Centennial, CO 80112, U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	68,184	1.56
計	-	1,297,284	29.82

(注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

氏名又は名称	株式数(百株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	177,482
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	139,652

3. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから、平成23年3月7日付の変更報告書の写しの送付があり、平成23年2月28日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U. S. A.	280,089	6.44

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,602,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 431,313,100	4,313,131	-
単元未満株式	普通株式 101,120	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	435,017,020	-	-
総株主の議決権	-	4,313,131	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) H O Y A 株式会社	東京都新宿区中落合 二丁目7番5号	3,602,800	-	3,602,800	0.82
計	-	3,602,800	-	3,602,800	0.82

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は法令に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成17年6月17日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月17日第67期定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社子会社の取締役、執行役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月17日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

(平成17年12月22日取締役会決議)

決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 8 当社子会社取締役 13 当社従業員 85 当社子会社従業員 77
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成18年6月16日定時株主総会決議

会社法第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年6月16日第68期定時株主総会終結の時に在任する当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月16日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

(平成18年10月19日取締役会決議)

決議年月日	平成18年10月19日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 8 当社従業員 73 当社子会社の取締役 12 当社子会社の従業員 88
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成19年10月29日取締役会決議

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役（執行役を兼務する取締役を含む）に対して新株予約権を発行することを、平成19年10月29日開催の当社取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年10月29日
付与対象者の区分及び人数（人）	当社取締役 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上（注）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成20年6月18日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年6月18日の定時株主総会において決議されたものであります。

（平成20年11月10日取締役会決議）

決議年月日	平成20年11月10日
付与対象者の区分及び人数（人）	当社取締役 9 当社従業員 86 当社子会社の取締役 28 当社子会社の従業員 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上（注）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成21年6月16日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年6月16日の定時株主総会において決議されたものであります。

(平成21年11月19日取締役会決議)

決議年月日	平成21年11月19日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 10 当社従業員 115 当社子会社の取締役 25 当社子会社の従業員 96
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成22年6月16日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年6月18日の定時株主総会において決議されたものであります。

(平成22年11月18日取締役会決議)

決議年月日	平成22年11月18日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 9 当社従業員 71 当社子会社の取締役 22 当社子会社の従業員 48
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額は、以下の場合に調整されます。

1. 株式数の調整

(ア) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、当社は次の算式により目的たる株式の数(以下、「目的株式数」という。)を調整いたします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的株式数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てます。

$$\text{調整後目的株式数} = \text{調整前目的株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

(イ) 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的株式数を調整することができます。この場合、上記(ア)ただし書を準用いたします。

2. 払込価額の調整

(ア) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times 1 / \text{分割又は併合の比率}$$

(イ) 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げます。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,816	5,827
当期間における取得自己株式	170	295

(注)1. 「当事業年度における取得自己株式」及び「当期間における取得自己株式」の内訳は、単元未満株式の買取であります。

2. 「当期間における取得自己株式」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他				
(ストック・オプションの権利行使)	17,200	26,763	-	-
(単元未満株式の売渡請求による売渡)	32	62	32	54
保有自己株式数	3,602,848	-	3,602,986	-

(注)1. 当期間における(ストック・オプションの権利行使)及び(単元未満株式の売渡請求による売渡)には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までに処理されたものは含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までに処理されたものは含めておりません。

3【配当政策】

当社はグローバルな視点で事業展開をとらえたグループ経営を進め、株主の皆様のご期待に沿えるよう、企業価値の向上に努めております。

剰余金の配当につきましては、当期の業績と中長期的な資金需要とを合わせて検討し、株主各位への利益還元と従業員の福祉、及び会社の将来の成長のための内部留保の充実とのバランスを考慮しながら決めていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当の基準日は、毎年3月31日及び9月30日としており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

これらの剰余金の配当は、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとしております。

また、当社は前述の基準日のほか取締役会の決議により、「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、特にライフケア事業分野を中心とした消費財についてブランド確立のためのマーケット投資に優先的に資源を充当してまいります。将来の事業展開のためのM&A（企業の合併と買収）も積極的に可能性を追求し、競争力強化のための研究開発とともにタイムリーに投資していく計画であります。また、将来にわたって安定的な収益を生み出していけるよう、適切な生産能力の確保と次世代技術・新製品の開発のための設備投資も継続してまいります。

当連結会計年度の業績は前述のように前連結会計年度に比べて増収増益となりましたが、いまだ回復途上でありマクロ的にも依然として厳しい経済環境にありますので、期末配当金につきましては、将来の成長に備えた内部留保金とのバランスを考慮し、株主の皆様の日頃のご支援にお応えして、1株当たり35円とさせていただきます。既に実施済みの中間配当金1株当たり30円とあわせて、年間配当金は1株当たり65円となりました。

なお、当連結会計年度の配当性向は、連結ベースで46.9%となりました。

当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	12,942	30
平成23年5月31日 取締役会決議	15,099	35

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,990	4,340	3,100	2,630	2,625
最低(円)	3,540	2,200	1,212	1,661	1,550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	2,116	2,044	2,025	2,077	2,077	1,972
最低(円)	1,855	1,835	1,930	1,906	1,903	1,550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

当社は、会社法に規定する委員会設置会社であり、取締役及び執行役の状況は、それぞれ次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		茂木 友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 野田醤油株式会社 (現 キッコーマン株式会社)入 社 " 54年3月 同社取締役 " 57年3月 同社常務取締役 " 60年10月 同社代表取締役常務取締役 平成元年3月 同社代表取締役専務取締役 " 6年3月 同社代表取締役副社長 " 7年2月 同社代表取締役社長 " 13年6月 当社取締役(現任) " 16年6月 キッコーマン株式会社 代表取締役会長CEO(現任)	(注)3	40
取締役		河野 栄子	昭和21年1月1日生	昭和44年12月 株式会社リクルート入社 " 59年4月 同社取締役 " 60年8月 同社常務取締役 " 61年11月 同社専務取締役 平成6年7月 同社取締役副社長 " 9年6月 同社代表取締役社長 " 15年6月 当社取締役(現任) " 15年6月 株式会社リクルート代表取締役 会長兼CEO " 16年4月 同社取締役会長兼取締役会議長 " 17年6月 同社特別顧問	(注)3	10
取締役		児玉 幸治	昭和9年5月9日生	昭和32年4月 通商産業省 (現 経済産業省)入省 " 60年6月 同大臣官房長 " 63年6月 同産業政策局長 平成元年6月 通商産業事務次官 " 3年6月 同退官 " 3年6月 財団法人産業研究所顧問 " 4年2月 株式会社日本興業銀行顧問 " 5年6月 商工組合中央金庫理事長 " 13年7月 財団法人日本情報処理開発 協会会長 " 17年6月 当社取締役(現任) " 19年11月 財団法人機械システム振興 協会会長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		小枝 至	昭和16年 8月25日生	昭和40年 4月 日産自動車株式会社入社 平成 5年 6月 同社取締役 " 10年 5月 同社常務取締役 " 11年 5月 同社副社長 " 15年 4月 同社代表取締役 " 15年 6月 同社共同会長 " 15年 6月 カルソニックカンセイ株式会社 取締役会長(現任) " 15年 7月 ルノー社取締役 " 17年 3月 ジャトコ株式会社会長 " 20年 6月 日産自動車株式会社相談役 名誉会長(現任) " 20年 6月 日産車体株式会社取締役会長 (現任) " 21年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	50
取締役		麻生 泰	昭和21年 8月28日生	昭和48年11月 株式会社大沢商会入社 " 50年 5月 麻生セメント株式会社 (現 株式会社麻生) 監査役 " 52年 6月 同社専務取締役 " 54年12月 同社取締役社長 平成13年 8月 同社代表取締役社長 " 13年 8月 麻生セメント株式会社 (現 麻生ラファージュセメン ト株式会社) 代表取締役社長(現任) " 22年 6月 株式会社麻生代表取締役会長 (現任) " 23年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	10
取締役		鈴木 洋	昭和33年 8月31日生	昭和60年 4月 当社入社 平成 5年 6月 当社取締役 " 9年 6月 当社常務取締役 " 11年 4月 当社常務取締役エレクトロ オプティクスカンパニー プレジデント " 11年 6月 当社専務取締役 " 12年 6月 当社代表取締役社長 " 15年 6月 当社取締役、代表執行役 最高経営責任者(現任)	(注) 3	9,420
取締役		浜田 宏	昭和34年 5月30日生	昭和57年 4月 山下新日本汽船株式会社(現 株式会社商船三井)入社 " 62年 3月 アリコ・ジャパン入社 平成 4年11月 米国クラーク・コンサルティン グ・グループ入社 " 7年 1月 デル・コンピュータ株式会社 (現 デル株式会社)入社 " 12年 8月 同社代表取締役社長、アメリカ本 社副社長 " 18年 5月 株式会社リヴァンプ代表パート ナー " 20年 4月 当社執行役最高執行責任者 (現任) " 20年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	678

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		江間 賢二	昭和22年11月8日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年6月 当社取締役企画管理・経理・ 購買担当 " 9年6月 当社常務取締役戦略企画・財務 担当 " 12年6月 当社専務取締役コーポレート ファイナンス担当 " 13年6月 当社専務取締役CFO " 15年6月 当社取締役、執行役 最高財務責任者(現任) " 15年7月 HOYA HOLDINGS N.V.社長 " 19年1月 当社オランダ支店 Executive Officer Chief Financial	(注)3	448
				計		10,666

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役の茂木友三郎、河野栄子、児玉幸治、小枝至及び麻生泰の各氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は委員会設置会社であり、指名委員会、報酬委員会及び監査委員会を置いております。
 なお、各委員会は、次の取締役により組織されております。

委員会名	取締役名
指名委員会	茂木友三郎(委員長)、河野栄子、児玉幸治、小枝 至、麻生 泰
報酬委員会	河野栄子(委員長)、茂木友三郎、児玉幸治、小枝 至、麻生 泰
監査委員会	児玉幸治(委員長)、茂木友三郎、河野栄子、小枝 至、麻生 泰

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表執行役	最高経営 責任者	鈴木 洋	(注) 2	(注) 2	(注) 3	9,420
執行役	最高執行 責任者	浜田 宏	(注) 2	(注) 2	(注) 3	678
執行役	最高財務 責任者	江間 賢二	(注) 2	(注) 2	(注) 3	448
執行役	技術担当 兼 R & D センター長	萩原 太郎	昭和24年 8月26日生	昭和49年 4月 日産自動車株式会社入社 平成 9年 7月 同社ボデー開発統括部部長 " 10年 7月 同社第一プラットフォーム開発 部部長 " 12年 4月 同社車両先行開発部部長 " 13年 2月 同社 F C V 開発部部長 " 18年 1月 航空科学技術委員会委員 (現 任) " 20年 4月 日産自動車株式会社総合研究所 社会・フロンティア研究所担当 部長 " 21年 4月 当社執行役、技術担当(現任) 兼 R & D センター長(現任)	(注) 3	-
				計		10,546

(注) 1 . 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2 . 「 (1) 取締役の状況」をご参照ください。

3 . 執行役の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に招集される取締役会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

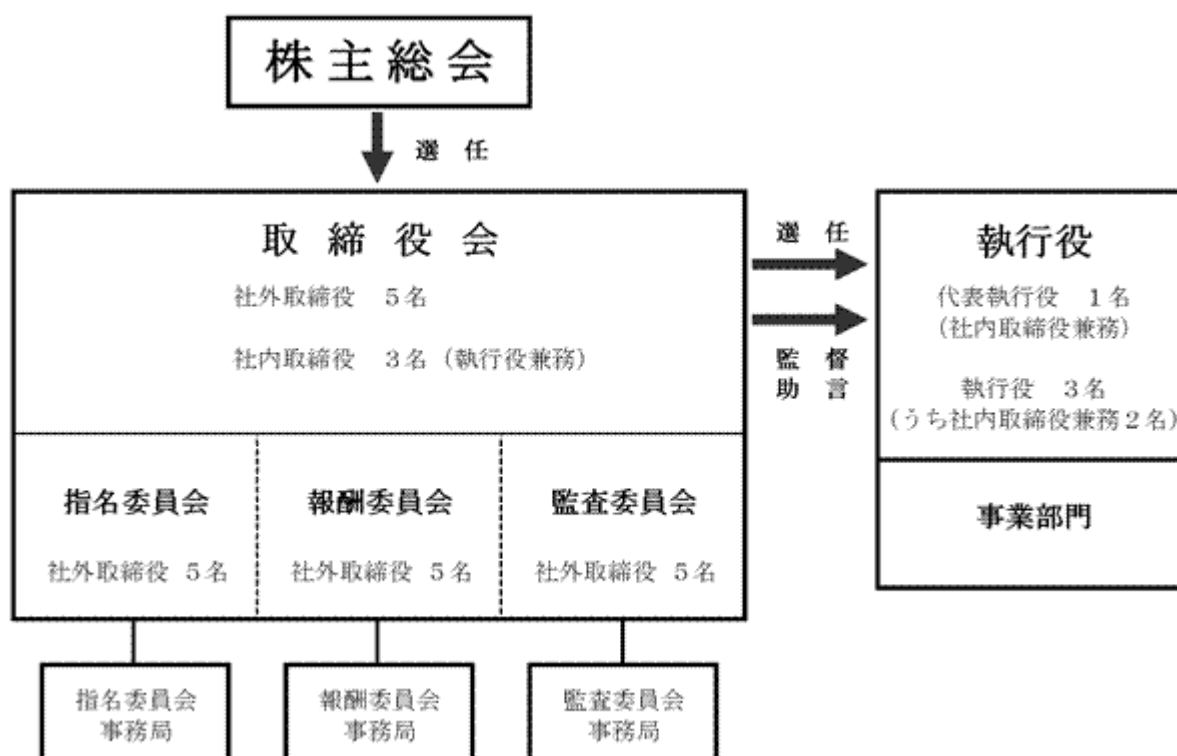
企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は平成15年6月に法改正により可能となった「委員会設置会社」という経営組織を採用しております。委員会設置会社では、業務執行権限を執行役に持たせることで、スピーディーな事業運営を実現する一方、「指名委員会」「報酬委員会」「監査委員会」の3つの委員会が設置され、各委員会の過半数が社外取締役（当社は社外取締役のみ）で構成されることで、取締役会による経営の監督の実効性が担保されております。

このように、委員会設置会社とすることで、従来の監査役設置会社では明確に区分できなかった経営の執行と経営の監督を、より明確に分離した体制をとれることとなり、経営の効率性の確保並びに経営の健全性・透明性の向上を目指しております。

<コーポレート・ガバナンス体制の模式図>



2) 内部統制システムに関する体制及び方針

会社法第416条第1項第1号口及びホ並びに会社法施行規則第112条に掲げる内部統制システムに関する当社取締役会の決議の内容は、次のとおりであります。

[1] 監査委員会の職務の執行のため必要な事項

- ・ 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
- ・ 監査委員会の職務を補助すべき組織として監査委員会事務局を置いております。
- ・ 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項
- ・ 事務局スタッフの任免権は監査委員会にあることを規定しております。
- ・ 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制
- ・ 社外取締役が過半数の取締役会において、重要事項はもれなく取締役会に報告するように取締役会規定を改定したことにより、取締役会の報告ですべての重要事項が網羅されることとなり、ことさらに監査委員会に報告すべき事項は規定しておりません。
- ・ その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査委員会の下に監査部門を置き、監査部門は、監査委員会が決定又は承認した監査方針・監査計画にもとづき、往査を主体とした監査を実施し、適宜監査委員会に対して報告を行っております。
- ・ 各社内組織において保存及び管理されている情報を、監査委員会又は監査部門の求めに応じて、速やかに報告しております。

[2] 業務の適正を確保するため必要な事項

- ・ 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 重要事項について、社内承認申請に係る書類・記録及び議事録等を法令その他の基準にもとづき、適正に保存及び管理するよう務めております。
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 各組織・部門においてリスクの把握とその管理に務め、監査部門の指摘等を勘案し、適宜改善を図っております。
- ・ 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役会において決議される年間計画及び四半期予算にもとづき、各部門は業務を執行しております。四半期ごとに目標の達成度合を評価し、適宜改善を図ることにより、グループ経営の効率化を確保しております。
- ・ 重要事項に関する執行役の承認基準等、業務執行における意思決定システムにもとづき、適時的確に業務を執行しております。
- ・ 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社グループの役員及び社員が遵守すべき「HOYA行動基準」に関する体制を確保しております。
- ・ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 当社グループの経営理念・経営基本原則に基づいて制定した「HOYA行動基準」をグループ全体で遵守し、適宜に教育啓蒙活動を行っております。グループ内通報・相談システムの「HOYAヘルプライン」によりその実効性を強化しております。この体制を、海外にも展開し、当社グループの活動の健全性を確保しております。

[3] 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性の確保及び、金融商品取引法の定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、財務報告に係る内部統制を整備、運用し、それを評価する体制を構築しております。

3) 社外取締役との責任限定契約について

当社は、社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、今後その者が負うことがある同法第423条第1項の損害賠償責任について、金1,000万円以上であらかじめ定める金額と法令で定める額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

内部監査及び監査委員会監査の状況

1) 組織及び人員

監査委員会は、5名の社外取締役によって構成されております。

監査委員会は、会計監査人から報告及び説明を受け財務諸表等の適正性及び会計監査の妥当性を検証し、内部統制システムについて監視・検証し、監査部門と連携の上、業務及び財産の状況をチェックしております。また、監査委員会を補佐する独立した専従の事務局があり、2名の社員が従事しております。

2) 財務又は会計に関する相当程度の知見を有する監査委員が含まれる場合の内容

当社の監査委員各氏は、いずれも長年にわたり企業経営に携わってこられた方々、あるいは官庁で広く産業界全般を見てこられた方であり、同時に金融機関の社外役員あるいは顧問を歴任される等、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。特に茂木友三郎氏は、経理課員及び取締役経理部長として直接財務及び会計の現場で業務に従事していた経験があります。

3) 内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査部門は、内部統制システムが適切に機能しているか、不正が行われていないか、改善すべき事項はないかなどを独立した立場から検証する職務を負っており、各事業部門・事業所に対して定期的に業務監査を実施しております。監査を通して顕在化した問題点は被監査部門に対してその場で改善勧告を行い、その後監査委員会及び代表執行役に報告を行っております。

内部統制部門は、財務報告に係る内部統制評価の基本的計画及び方針に基づいて内部統制の整備状況及び運用状況の評価業務を指導し、評価結果をとりまとめ執行役及び監査委員会に報告しております。

監査委員会は、会計監査人と年間数回の会合を持ち会計監査人の監査方針や監査計画について詳細な説明や、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための説明等を聞くとともに監査委員会からも重点監査項目について要望を伝える等積極的に意見・情報交換を行い、適正で厳格な会計監査が実施できるよう努めております。また、監査法人としての審査体制や内部統制の状況についてもヒアリングを行い確認しております。監査委員会は、会計監査人の監査の方法及び結果に関する詳細な監査報告を受けるのみならず、都度監査実施報告書を受領し会計監査人の監査の実施状況の把握に努めております。監査委員会は、監査部門及び内部統制部門からの報告等に基づいて把握した事実と照合することもあわせ、会計監査人監査、内部監査、内部統制評価の各々の相当性の判断を総合的に行っております。

社外取締役の状況

1) 社外取締役の選任状況

当社の社外取締役は以下の5名であります。

茂木 友三郎氏

河野 栄子氏

児玉 幸治氏

小枝 至氏

麻生 泰氏

2) 社外取締役の提出会社からの独立性に関する考え方

各社外取締役は、当社指名委員会が内規として定める「取締役候補者選任基準」に基づき、経営者としての豊富な経験や社外取締役としてふさわしい知見を有することと独立性があることを条件に選任されております。また、上記選任基準における独立性担保要件が、東京証券取引所の上場規則で定められている独立性要件を満たすことから、当社は上記5名の社外取締役全員を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

3) 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役は当社の株式及び新株予約権を所有しております。各社外取締役の所有株式数は5「役員の状況」に記載のとおりであります。なお、上記以外の関係については、指名委員会の選任基準による独立性を維持しております。

4) 社外取締役の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、社外取締役に対して、その経歴から培われた豊富な知識・経験と幅広い識見に基づき大局的な見地からの当社の経営の監督と助言を期待しております。当社における社外取締役の機能としては、社外取締役のみで構成されている指名委員会、報酬委員会及び監査委員会での各々の機能であり、具体的には、取締役候補、執行役候補及び代表執行役候補を選任し、必要な場合には執行役の交代を求め、取締役、執行役の固定報酬及び執行役の業績による報酬を決定すること、並びに執行部門の業務が適法かつ効率的に運営されるように監査することとなります。また重要な役割としては、取締役会において、その独立した立場から、株主の視点をもって企業価値向上に向けての積極的な審議・決議を行うことにあります。現時点で当社取締役会の過半数が社外取締役で占められていることから、執行側の提案については常に社内の論理だけではなく視点での判断が求められております。

5) 社外取締役による監督と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の監査委員会は、社外取締役全員で構成されているため、上記「内部監査及び監査委員会監査の状況」に記載のとおりであります。

会計監査人の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松本 仁、羽鳥良彰、坂本一朗、惣田一弘の計4名であります。なお、有限責任監査法人トーマツは業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等9名及びその他5名の計22名であります。

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	対象となる 役員の員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			
			固定報酬	業績による報酬	ストック・ オプション	
取締役	社外	5名	66	51	-	16
	社内	3名	24	24	-	-
	計	8名	90	75	-	16
執行役	5名	368	171	128	69	
合計	10名	458	245	128	85	

- (注) 1. 報酬等の額には、第72期定時株主総会終結の時をもって退任した執行役1名を含んでおります。
2. 期末現在の人員は、取締役8名、執行役4名であります。なお、執行役4名のうち、3名は社内取締役を兼任しております。
3. スtock・オプションは、新株予約権の公正価値を算定し、当事業年度に費用計上すべき金額を記載しております。

2) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)		
				固定報酬	業績による 報酬	ストック・ オプション
鈴木 洋	取締役	提出会社	8	8	-	-
	代表執行役	提出会社	125	61	46	18
浜田 宏	取締役	提出会社	8	8	-	-
	執行役	提出会社	93	42	34	17

- (注) スtock・オプションは、新株予約権の公正価値を算定し、当事業年度に費用計上すべき金額を記載しております。

3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

[1] 基本方針

当社は、「取締役及び執行役のインセンティブを高める報酬体系を構築し、適正な業績評価を行なうことにより、当社の業績向上に資する」ことを目的として、報酬委員会を設置しております。委員会は、当社の執行役でない社外取締役5名全員により構成しております。

[2] 取締役報酬に関する方針

取締役の報酬は、固定報酬とストック・オプションとしております。

固定報酬は、基本報酬と、指名・報酬・監査の3委員会の委員及び委員長としての報酬で構成し、当社経営環境、社外専門機関調査による他社水準などを考慮して適切な水準で設定しております。

[3] 執行役報酬に関する方針

執行役の報酬は、固定報酬、業績による報酬及びストック・オプションとしております。

固定報酬は、各執行役の役職・職責(代表執行役、最高財務責任者など)に応じて、当社経営環境、社外専門機関調査による他社水準などを考慮して適切な水準で設定しております。

業績による報酬は、業績(日本基準の売上高、当期純利益、1株当たり当期純利益に相当する指標の計画達成度合~80%のウェイト)と、施策(期初に設定した経営施策の達成度合~20%のウェイト)により決定しております。固定報酬の比率が50%、業績による報酬の比率が50%を標準としておりますが、業績による報酬は、当社業績により大きく変動いたします。

[4] スtock・オプションに関する方針

取締役及び執行役のストック・オプションについては、会社業績、個人別評価により報酬委員会で審議の上、取締役会で決定しております。

なお、役員退職慰労金につきましては、長期在職に対する功労金的性格が強く、会社業績及び株主利益とは関連性が薄いため、役員処遇制度としては相応しくないと判断し、平成15年に廃止いたしました。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

47銘柄 3,320百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ウシオ電機株式会社	560,000	888	業務目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,588,080	293	一時保有目的(注)
Vision-Sciences, Inc.	2,000,000	173	一時保有目的(注)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	281,500	137	一時保有目的(注)
日機装株式会社	201,020	137	一時保有目的(注)
株式会社りそなホールディングス	94,227	111	一時保有目的(注)
東京センチュリーリース株式会社	85,850	111	一時保有目的(注)
株式会社キタムラ	136,000	57	業務目的
株式会社メガネトップ	84,240	52	業務目的
株式会社ティラド	189,000	50	一時保有目的(注)

(注) 当該株式は、平成20年3月31日にペンタックス株式会社を吸収合併した際に引継いだ株式であります。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ウシオ電機株式会社	560,000	911	業務目的
Vision-Sciences, Inc.	2,000,000	389	一時保有目的(注)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,588,080	219	一時保有目的(注)
日機装株式会社	201,020	141	一時保有目的(注)
東京センチュリーリース株式会社	85,850	117	一時保有目的(注)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	281,500	108	一時保有目的(注)
株式会社キタムラ	136,000	76	業務目的
株式会社ティラド	189,000	67	一時保有目的(注)
株式会社メガネトップ	84,240	66	業務目的
岩崎通信機株式会社	500,000	48	一時保有目的(注)
株式会社りそなホールディングス	94,227	37	一時保有目的(注)
愛眼株式会社	80,041	37	業務目的
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	109,560	32	一時保有目的(注)
ローム株式会社	3,500	18	一時保有目的(注)
Optiscan PTY Ltd.	3,330,000	14	一時保有目的(注)
株式会社メガネスーパー	68,400	11	業務目的
株式会社アドバンスト・メディア	250	10	一時保有目的(注)
NANOSONICS Ltd.	100,000	8	一時保有目的(注)
株式会社ビックカメラ	200	7	業務目的
みずほインベスターズ証券株式会社	1,191	0	一時保有目的(注)

(注) 当該株式は、平成20年3月31日にペンタックス株式会社を吸収合併した際に引継いだ株式であります。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている場合

1) 剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

2) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営し、意思決定を迅速に行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

3) 取締役等の責任免除

当社は、取締役及び執行役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の責任につき、取締役会の決議により法令の限度内で免除することができる旨を定款に定めております。また、当社は、委員会設置会社移行前においても監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう責任免除の規定を設けており、移行後においてもこのような免除が可能となるように、委員会設置会社移行前の監査役の責任につきましても、取締役会の決議により法令の限度内で免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	276	-	249	-
連結子会社	9	-	-	-
計	285	-	249	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツと監査契約を締結しており、その監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツと監査契約を締結しており、その監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査対象会社数や監査日程等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下、「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 連結財務諸表規則等の改正（平成21年12月11日 内閣府令第73号）に伴い、IFRSによる連結財務諸表の作成が認められることとなったため、当連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましてもIFRSに準拠して開示しております。

なお、当社のIFRS移行日は平成20年4月1日であり、当連結会計年度のIFRSに準拠した連結財務諸表の作成はIFRS第1号で規定する初度適用には該当しませんので、同基準書でIFRSの初度適用時に要求されている、日本基準からIFRSへの調整表は作成しておりません。

日本基準による要約連結財務諸表、IFRSと日本基準との連結財務諸表における主要な項目の差異及び連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 当社は、IFRSに準拠した財務情報を作成するため、グループ内の統一マニュアルを4ヶ国語（日本語・英語・タイ語・中国語）で作成し、連結会社が随時閲覧できるようにしております。連結会社はIFRSに準拠した財務情報を作成し、IFRS決算チェックリストにて確認後、当社に財務情報とチェックリストを併せて提出しております。これらはIFRSについて十分な専門知識を有する社内の役員、使用人によって分析的手法等に基づいてレビューされ、必要に応じて照会を行い、不備等があれば修正・再提出させるプロセスを構築しております。

(2) グループ統一マニュアルは、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新のIFRSを把握し、定期的に内容の更新を行うとともに、更新版を連結会社に通知しております。また、四半期毎に重要な改訂及び決算上の留意点を含む指示書を配信し、連結会社の経理担当者の教育を行っております。これらの教育活動には、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催する国際財務報告基準のセミナー等への参加及び社内勉強会を含み、社内における専門知識の蓄積に努めております。

4．端数処理について

当社グループの連結財務諸表に掲記される科目、注記等のその他の金額については、IFRSの適用に伴い、前連結会計年度及び当連結会計年度について、百万円未満を四捨五入して記載しております。また、当社の財務諸表に掲記される科目、その他の金額については、当事業年度より、百万円未満を四捨五入して記載しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産			
非流動資産：			
有形固定資産 - 純額	6,8,37	122,203	118,574
のれん	7,8	5,484	2,629
無形資産	7,8	17,782	15,157
持分法で会計処理されている投資	9	9,214	11,247
長期金融資産	11,23	18,809	19,043
その他の非流動資産	8,12,19	2,963	1,634
繰延税金資産	10	44,684	35,901
非流動資産合計		221,138	204,185
流動資産：			
棚卸資産	13	61,214	63,665
売上債権及びその他の債権	14,23	94,298	86,454
その他の短期金融資産	11,23	5,586	26,964
未収法人所得税		2,326	2,273
その他の流動資産	12	7,466	9,848
現金及び現金同等物	15,23	167,938	185,252
小計		338,827	374,456
売却目的で保有する資産	24	325	-
流動資産合計		339,152	374,456
資産合計		560,290	578,641

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資本及び負債			
資本			
資本金	22(1)	6,264	6,264
資本剰余金	22(1)	15,899	15,899
自己株式	22(2)	11,010	10,964
その他の資本剰余金	22(2),25	3,014	2,496
利益剰余金	22(3),38	396,019	427,722
累積その他の包括利益		46,603	59,590
親会社の所有者に帰属する持分		357,555	376,836
非支配持分	22(4)	1,194	705
資本合計		358,749	377,541
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債	16,17,23	102,995	100,769
その他の長期金融負債	11,23	7	197
退職給付引当金	19	8,186	8,121
その他の引当金	20	1,718	1,461
その他の非流動負債	12	1,704	1,198
繰延税金負債	10	10	214
非流動負債合計		114,619	111,961
流動負債:			
短期有利子負債	16,17,23	4,290	2,415
仕入債務及びその他の債務	21,23	47,279	51,433
その他の短期金融負債	11,23	385	823
未払法人所得税		4,469	3,110
その他の引当金	20	903	803
その他の流動負債	12	29,595	30,556
流動負債合計		86,922	89,140
負債合計		201,541	201,100
資本及び負債合計		560,290	578,641

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
継続事業			
収益:			
売上収益	26	402,430	413,349
金融収益	27	912	918
持分法による投資利益	9	466	1,605
その他の収益	6,26	5,341	3,741
収益合計		409,149	419,613
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		10,930	4,834
原材料及び消耗品消費高		90,069	98,975
人件費	19,26	91,275	93,997
減価償却費及び償却費	6,7,26	31,172	30,369
外注加工費		7,046	7,395
広告宣伝費及び販売促進費		10,648	12,088
支払手数料	26	21,764	21,510
減損損失	8	834	1,944
金融費用	27	2,896	2,585
その他の費用	6,7,18,26	92,001	91,827
費用合計		358,635	355,855
税引前当期利益		50,514	63,758
法人所得税	10	9,957	14,053
継続事業からの当期利益		40,557	49,705
非継続事業			
非継続事業からの当期利益	28	961	9,873
当期利益		41,517	59,579
その他の包括利益:	29		
売却可能金融資産評価損益		494	406
在外営業活動体の換算損益		5,867	14,188
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		281	241
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税	10	64	512
その他の包括利益(損失)合計		6,015	13,030
当期包括利益		47,533	46,549
当期利益の帰属:			
親会社の所有者		41,214	59,744
非支配持分		304	166
合計		41,517	59,579
当期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		47,216	46,757
非支配持分		316	208
合計		47,533	46,549

	注記	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
基本的1株当たり利益	30		
継続事業		93.02	115.60
非継続事業		2.22	22.89
基本的1株当たり利益合計		95.24	138.49
希薄化後1株当たり利益	30		
継続事業		92.93	115.54
非継続事業		2.22	22.87
希薄化後1株当たり利益合計		95.15	138.41

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金 22(1)	資本剰余金 22(1)	自己株式 22(2)	その他の 資本剰余金 22(2)	利益剰余金 22(3)
平成21年4月1日残高		6,264	15,899	7,985	3,304	382,941
当期包括利益(損失)						
当期利益						41,214
その他の包括利益(損失)	29					
当期包括利益(損失)合計						41,214
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者 への分配						
自己株式の取得				3,275		
自己株式の処分				250	139	
配当(1株当たり65.00円)	22(3) ,38					28,136
その他の非支配持分の増減						
株式報酬取引(ストック・オ プション)	25				429	
所有者による抛及及び所有者 への分配合計				3,025	290	28,136
所有者との取引額合計				3,025	290	28,136
平成22年3月31日残高		6,264	15,899	11,010	3,014	396,019
当期包括利益(損失)						
当期利益						59,744
その他の包括利益(損失)	29					
当期包括利益(損失)合計						59,744
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者 への分配						
自己株式の取得				6		
自己株式の処分				52	26	
配当(1株当たり65.00円)	22(3) ,38					28,041
その他の非支配持分の増減						
株式報酬取引(ストック・オ プション)	25				544	
所有者による抛及及び所有者 への分配合計				47	518	28,041
所有者との取引額合計				47	518	28,041
平成23年3月31日残高		6,264	15,899	10,964	2,496	427,722

(単位：百万円)

	注記	売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	持分法適 用関連会 社のその 他包括利 益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分 22(4)	資本合計
平成21年4月1日残高		303	50,313	1,989	52,605	341,210	1,774	342,984
当期包括利益（損失）								
当期利益						41,214	304	41,517
その他の包括利益（損失）	29	450	5,833	281	6,002	6,002	13	6,015
当期包括利益（損失）合計		450	5,833	281	6,002	47,216	316	47,533
所有者との取引額								
所有者による抛及及び所有者 への分配								
自己株式の取得						3,275		3,275
自己株式の処分						111		111
配当（1株当たり65.00円）	22(3) ,38					28,136	159	28,294
その他の非支配持分の増減							738	738
株式報酬取引（ストック・オ プション）	25					429		429
所有者による抛及及び所有者 への分配合計						30,871	896	31,768
所有者との取引額合計						30,871	896	31,768
平成22年3月31日残高		148	44,480	2,271	46,603	357,555	1,194	358,749
当期包括利益（損失）								
当期利益						59,744	166	59,579
その他の包括利益（損失）	29	213	13,441	241	12,987	12,987	43	13,030
当期包括利益（損失）合計		213	13,441	241	12,987	46,757	208	46,549
所有者との取引額								
所有者による抛及及び所有者 への分配								
自己株式の取得						6		6
自己株式の処分						27		27
配当（1株当たり65.00円）	22(3) ,38					28,041	69	28,110
その他の非支配持分の増減							212	212
株式報酬取引（ストック・オ プション）	25					544		544
所有者による抛及及び所有者 への分配合計						27,476	281	27,757
所有者との取引額合計						27,476	281	27,757
平成23年3月31日残高		361	57,921	2,030	59,590	376,836	705	377,541

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		50,514	63,758
非継続事業からの税引前当期利益		1,043	10,162
減価償却費及び償却費		33,954	31,294
減損損失		834	1,944
金融収益		920	923
金融費用		2,896	2,585
持分法による投資損失(は利益)		466	1,605
有形固定資産売却損(は利益)		307	177
有形固定資産除却損		1,057	539
事業譲渡損(は利益)	28	-	10,343
その他		6,703	4,083
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		95,922	101,317
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(は増加)		10,093	10,126
売上債権及びその他の債権の減少額(は増加)		12,737	2,671
仕入債権及びその他の債務の増加額(は減少)		1,126	7,007
退職給付引当金及びその他の引当金の増加額 (は減少)		455	306
小計		93,949	100,563
利息の受取額		846	791
配当金の受取額		55	56
利息の支払額		2,037	1,894
支払法人所得税		10,727	8,370
還付法人所得税		1,648	1,368
営業活動によるキャッシュ・フロー		83,734	92,514
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		4,652	1,548
定期預金の預入による支出		3,157	2,959
譲渡性預金の預入による支出		-	20,000
有形固定資産の売却による収入		2,050	1,140
有形固定資産の取得による支出		26,651	36,041
投資の売却による収入		43	-
投資の取得による支出		-	569
子会社の取得による支出	34	3,423	-
合併交付金の支出		85	21
事業譲渡による収入	28	-	20,654
その他の収入		739	596
その他の支出		14,891	2,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		40,723	38,491

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		28,236	27,971
非支配持分への支払配当金		159	69
短期借入金の増加(は減少)		1,563	112
コマーシャル・ペーパーの増加(は減少)		41,978	-
長期借入れによる収入		225	-
長期借入金の返済による支出		9,145	3,337
自己株式の売却による収入		0	0
自己株式の取得による支出		3,275	6
子会社の自己株式の取得による支出		709	-
ストック・オプションの行使による収入		110	27
財務活動によるキャッシュ・フロー		84,730	31,244
現金及び現金同等物の増加(は減少)		41,719	22,778
現金及び現金同等物の期首残高		207,928	167,938
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		1,729	5,465
現金及び現金同等物の期末残高	15	167,938	185,252

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書に表示されているキャッシュ・フローのうち、非継続事業に関するキャッシュ・フローについては、注記「28. 非継続事業」に記載しております。
また、非資金取引については、注記「31. 非資金取引」に記載しております。

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

HOYA株式会社（以下、「親会社」）は日本国にある株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は親会社のホームページ(URL <http://www.hoya.co.jp>)で開示されております。当社グループの主要な活動は、注記「5. セグメント情報」をご参照ください。

2. 財務諸表の基礎

(1) 財務諸表の基本事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社は、連結財務諸表規則第1条の2第1号イ～ハ及びニ(3)に定める要件を満たしており、同条に定める特定会社に該当いたします。

すなわち、イ. 上場会社であり、「第5 経理の状況」の冒頭においてロ. 有価証券報告書に連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みに係る記載を行い、また、ハ. IFRSの十分な知識を有する役員又は使用人の設置及びIFRSに基づく適正な財務書類作成体制の整備を行っております。更に、ニ.(3)当社は外国に連結子会社を有しております。

具体的な取組みについては、「第5 経理の状況 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について」に記載しております。

当社グループは平成22年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、IFRS移行日は平成20年4月1日であります。

連結財務諸表の表示通貨は、日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

親会社及び国内連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計の原則（以下、「日本基準」）に基づき会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しており、海外連結子会社は、それぞれの所在国での一般に公正妥当と認められた会計の原則に基づき会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しております。このため、当連結財務諸表の作成にあたっては、IFRSへの準拠を図るべく一定の調整及び振替を加えております。これらの調整事項は法定の会計帳簿には記帳されておられません。

(2) 新IFRSの適用の影響

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂内容及び経過措置の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	・転換可能金融商品の流動/非流動区分の明確化
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	・資産計上されていない支出のキャッシュ・フロー計算書上の区分の明確化
IAS第17号	リース	・土地及び建物のリースを区分してリース判定する旨の改訂
IAS第27号	連結及び個別財務諸表	・支配が獲得又は喪失された場合にその時点での持分を公正価値にて再測定して差額を損益処理し、支配の喪失を伴わない支配株主と非支配株主との取引は資本取引とする改訂 ・非支配持分が負となる場合であっても包括利益の合計を親会社の所有者と非支配持分に帰属させる処理への改訂 (経過措置) ・非支配持分が負の残高となる場合の取扱い、支配獲得後の支配の喪失を伴わない親会社の所有持分の変動の取扱い及び子会社に対する支配の喪失の取扱いについては、当連結会計年度以降から適用し、遡及適用はしない。
IAS第32号	金融商品：表示	・株主割当て発行された新株予約権の分類の変更
IAS第36号	資産の減損	・のれんの減損テストについての会計単位の明確化
IAS第39号	金融商品：認識及び測定	・ヘッジ対象の適格性に関する改訂 ・ヘッジ関係でオプションの時間的価値の変動を考慮することの禁止、組込デリバティブとして処理する貸付金の早期償還ペナルティー、企業結合契約をIAS第39号から範囲除外、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計に関する改訂
IFRS第2号	株式報酬	・2008年に行われたIFRS第3号の改訂によって、企業結合の定義が変更されたことに伴う修正 ・グループ間現金決済型株式報酬取引の会計処理のガイダンスの追加
IFRS第3号	企業結合	・企業結合については、支配が獲得された時点でのみ会計処理を行うこととする改訂 ・取得関連費用は、発生時費用処理への改訂 ・のれんについて取得日時点で認識することへの改訂 ・条件付対価は、取得日の公正価値で測定する処理への改訂 ・被取得企業に対する非支配持分の測定について、非支配持分の公正価値で測定するか、被取得企業の識別可能な資産・負債の純額に対する非支配持分の比例割合で測定するかという選択肢の設定 (経過措置) ・当連結会計年度における企業結合から適用し、遡及適用はしない。
IFRS第5号	売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業	・子会社支配持分の喪失を伴う売却計画の確定の場合、財政状態計算書にて子会社の資産・負債を売却目的資産・負債として区分表示する旨の改訂 ・売却目的保有に分類された非流動資産（もしくは処分グループ）又は非継続事業について要求される開示の明確化
IFRIC第9号	組込デリバティブの再査定	・企業結合契約を適用除外することの明確化
IFRIC第16号	在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	・ヘッジ手段を保有できる企業に関する制限の改訂
IFRIC第17号	所有者に対する非現金資産の分配	・配当の承認に関する基準が満たされた場合に、分配する非現金資産を公正価値で負債（未払配当）認識する処理への改訂 ・未払配当の決済前の各報告日に、分配する資産の公正価値の変動に伴う未払配当の帳簿価額を修正し、直接資本認識する処理への改訂 ・決済日において、分配する資産の公正価値に基づいて負債を再測定し、差額を損益認識する処理への改訂

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。なお、早期適用した基準書等はありません。

上記の基準書等については、当連結会計年度（平成23年3月期）において重要な影響はありません。

ただし、IAS第27号及びIFRS第3号については、当連結会計年度（平成23年3月期）においては該当事項がなく、また、非支配持分に帰属する包括利益が僅少であるため重要な影響はありませんが、将来の支配の獲得・喪失及び企業結合により大きな影響が生じる可能性があります。

(3) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当連結会計年度（平成23年3月期）以前に強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

IFRS		強制適用時期 (～以降開始 年度)	当社 グループ 適用時期	新設・改訂の内容
IAS第1号	財務諸表の表示	平成23年1月 1日～	平成24年 3月期	・持分変動計算書における持分構成要素の変動の開示 方法の明確化
		平成24年7月 1日～	平成26年 3月期	・その他の包括利益がどのように表示されるかについ ての取り扱いの改訂
IAS第12号	法人所得税	平成24年1月 1日～	平成25年 3月期	・繰延税金資産・負債の測定にあたり、企業が他の方 法で回収するという明確な証拠がない限り、資産は すべて売却を通じて回収されるという推定の導入
IAS第19号	従業員給付	平成25年1月 1日～	平成26年 3月期	・確定給付制度債務や制度資産の変動の影響の処理に ついて遅延認識を廃止し、すべて即時認識とする処 理への改訂 ・数理計算上の差異は、純損益に認識する選択肢を廃 止し、その他の包括利益として認識し、損益に再分類 しない方法への改訂 ・期待運用収益を廃止し、利息費用の計算方法を改訂 ・退職後給付に関する開示内容の拡充
IAS第24号	関連当事者について の開示	平成23年1月 1日～	平成24年 3月期	・政府関連企業に対する部分的な開示の免除 ・関連当事者の定義の明確化
IAS第27号	個別財務諸表	平成22年7月 1日～	平成24年 3月期	・IAS第27号の2008年の改訂の結果として生じる、IAS 第21号、IAS第28号、IAS第31号の改訂の経過規定の明 確化
		平成25年1月 1日～	平成26年 3月期	・現行のIAS第27号の連結規定をIFRS第10号に置換
IAS第28号	関連会社及びジョイ ント・ベンチャーに 対する投資	平成25年1月 1日～	平成26年 3月期	・IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号の公表に基 づく変更
IAS第34号	中間財務報告	平成23年1月 1日～	平成24年 3月期	・IAS第34号における開示原則が強調され、特に金融商 品とその公正価値についてこれらの原則をどのよう に適用するかについてのガイダンスの追加
IFRS第3号	企業結合	平成22年7月 1日～	平成24年 3月期	・非支配持分の測定に関する改訂 ・置き換えされていない、又は自発的に置き換えられ た株式報酬の取扱いに関する改訂 ・IFRS第3号(2008年改訂)の発効日より前に発生した 企業結合から生じる条件付対価にかかる経過規定の 明確化
IFRS第7号	金融商品：開示	平成23年1月 1日～	平成24年 3月期	・金融商品の性質と、金融商品から生じるリスクの範 囲の開示に関する改訂
		平成23年7月 1日～	平成25年 3月期	・金融資産の譲渡を含む取引の開示要求を拡大するた めの改訂

IFRS		強制適用時期 (～以降開始 年度)	当社 グループ 適用時期	新設・改訂の内容
IFRS第9号	金融商品	平成25年1月 1日～	平成26年 3月期	<ul style="list-style-type: none"> 金融資産を企業のビジネスモデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローに基づいて2つの主要な測定区分(償却原価又は公正価値)に分類する等の、分類に関するIAS第39号の改訂 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品及び、償却原価で測定する金融商品については、関連する損益を純損益として認識する。また、その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融商品の指定を行った場合には、配当を除く関連損益はその他の包括利益として認識するという、測定に関するIAS第39号の改訂 金融負債を公正価値測定した場合、自己の信用リスクの変動から生じる損益は、その他の包括利益に計上し、それ以外の変動は、当期損益に計上する処理への改訂 その他の包括利益として表示された金額の損益への振替を禁止
IFRS第10号	連結財務諸表	平成25年1月 1日～	平成26年 3月期	<ul style="list-style-type: none"> すべての企業に対して適用すべき、支配の定義、支配の要素及び支配の評価を含む単一の連結規定を定める。
IFRS第11号	ジョイント・アレン ジメント	平成25年1月 1日～	平成26年 3月期	<ul style="list-style-type: none"> 共同支配をする複数の当事者間での取り決めに関し、ジョイント・オペレーション(現行の共同支配の資産と共同支配の営業活動の概念を結合)又はジョイント・ベンチャー(現行の共同支配企業の概念)に分類 ジョイント・ベンチャーの持分に持分法会計の使用を要求し、比例連結法を削除する。 ジョイント・オペレーションについては、その持分に関連した資産、負債、収益及び費用を認識する。
IFRS第12号	他の企業に対する持 分の開示	平成25年1月 1日～	平成26年 3月期	<ul style="list-style-type: none"> 他の企業に対する持分の性質及びそれらに係るリスク、並びにそれらの持分が企業の財務諸表に与える影響を開示する要求の統合
IFRS第13号	公正価値測定	平成25年1月 1日～	平成26年 3月期	<ul style="list-style-type: none"> 公正価値で測定される金融商品と非金融商品項目の双方に適用する単一のガイダンスの新設
IFRIC第13号	カスタマー・ロイヤ ルティ・プログラム	平成23年1月 1日～	平成24年 3月期	<ul style="list-style-type: none"> 賞品クレジットの公正価値を償還可能とされる当該賞品の価値を基に測定している場合、償還可能な賞品の価値は予想される失効分を反映して調整する処理への改訂
IFRIC第14号	確定給付資産の上 限、最低積立要件及 びそれらの相互関係	平成23年1月 1日～	平成24年 3月期	<ul style="list-style-type: none"> 将来の勤務に関する掛金の最低積立要件がある場合の、将来掛金の減額として利用可能な経済的便益の算定に関する改訂
IFRIC第19号	資本性金融商品によ る金融負債の消滅	平成22年7月 1日～	平成24年 3月期	<ul style="list-style-type: none"> 金融負債の全部又は一部を消滅させるために資本性金融商品(持分金融商品)を発行する(デット・エクイティ・スワップ)について企業側の会計処理の明確化

当社グループは、上記すべての基準書及び解釈指針を上記に示した適用時期の連結財務諸表に反映いたします。これらの適用の潜在的な影響の具体的な検討を開始しておりませんが、IFRS第9号を除き、これら未適用の基準書等で当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはないと判断しております。

3. 重要な会計方針の要約

(1) 測定の基礎

連結財務諸表は、下記の会計方針で記載されているとおり、再評価額又は公正価値で測定されている特定の非流動資産及び金融商品を除き、取得原価により測定し、作成しております。当社グループが採用した重要な会計方針は以下のとおりであります。

(2) 連結の基礎

子会社

当連結会計年度より、改訂IAS第27号「連結及び個別財務諸表」を適用しております。連結財務諸表は、親会社及び親会社が各年度の3月31日現在で支配している事業体（子会社）の財務諸表に基づき作成しております。支配とは、親会社が投資先の企業活動から便益を獲得できるよう、当該企業の財務及び営業の方針を左右する力を有することをいいます。

すべての子会社は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。子会社が採用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。連結財務諸表の作成にあたり、連結会社間の内部取引高及び債権債務残高を相殺消去しております。

支配を喪失しない子会社の当社グループの所有持分の変動は、資本取引として会計処理されます。当社グループの持分及び非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整されます。「修正された非支配持分の金額」と「支払った又は受領した対価の公正価値」との差額は資本に直接認識し、親会社の株主に帰属させます。

当社グループが子会社の支配を喪失する場合、処分損益は（i）受取対価の公正価値及び残存持分の公正価値の合計と（ii）子会社の資産（のれんを含む）、負債及び非支配持分の従前の帳簿価額との間の差額として算定されます。

連結子会社の非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別されております。非支配持分は、当初の企業結合日での持分額及び企業結合日からの非支配持分の変動から構成されております。当連結会計年度より、包括利益は非支配持分が負となる場合であっても親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。前連結会計年度以前においては、子会社の持分における非支配持分（少数株主持分）を超過する非支配株主に帰属する損失については、非支配株主に拘束力のある義務があり、損失を補う追加投資が可能である範囲以外の損失は、当社グループの持分に対して配分しておりました。

関連会社

関連会社とは、当社グループが投資先企業に対し、財務及び営業の方針を支配又は共同支配することはないものの、それらの方針の決定への参加を通じて重要な影響力を行使する立場にある場合の、当該投資先企業をいいます。関連会社の経営成績並びに資産及び負債の残高は、投資が、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って会計処理される売却目的で保有する資産に分類される場合を除いて、持分法を適用して会計処理しております。

持分法では、関連会社への投資は、「関連会社の純資産の当社グループ持分の取得後の変動」を修正した取得原価から、個々の投資の減損を差し引いて連結財政状態計算書に計上されております。

関連会社の当社持分（関連会社への当社による純投資の実質的な一部を構成する長期持分を含む）を超える関連会社の損失は、当社の法的債務又は推定的債務が発生している、又は関連会社の代わりに支払いをした範囲内でのみ認識されません。

「取得原価」が取得日に認識された関連会社の「識別可能資産、負債及び偶発負債の公正価値純額の当社グループの持分」を超える金額は、その投資の一部として減損の評価が行われます。取得日に認識された関連会社の「識別可能資産、負債及び偶発負債の公正価値純額の当社グループの持分」が「取得原価」を超える金額は直ちに損益で認識されます。当社グループが当社グループの関連会社と取引する場合、その関連会社における当社グループ持分割合の損益が消去されません。

(3) 企業結合

企業結合は、当連結会計年度より改訂後のIFRS第3号に基づき、支配が獲得された時点で「取得法」を用いて会計処理しております。取得に直接起因する取引費用は損益として処理されます。被取得企業における識別可能資産及び負債は、取得日の公正価値で認識されます。

取得日において、識別可能な資産及び負債は、以下を除き、取得日における公正価値で認識されます。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・被取得企業の株式報酬契約等
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産または処分グループ

当社グループが移転した企業結合の対価に、条件付対価契約から生じる資産又は負債が含まれる場合、条件付対価は、取得日の公正価値で測定され、移転した企業結合の対価の一部として含まれます。測定期間の修正として適格な条件付対価の公正価値の変動は遡及して修正され、対応してのれんの金額を修正いたします。測定期間の修正とは、「測定期間」（取得日から1年を超えることはできません）に取得した、取得日に存在した事実及び状況に関する追加的な情報から生じる修正であります。

測定期間の修正として適格でない条件付対価の、公正価値の変動は、以下のいずれかにより会計処理いたします。

資本に分類される条件付対価は、事後の報告日において再測定されず、事後の決済も資本取引として会計処理いたしません。

資産又は負債に分類される条件付対価は、事後の報告日において、適切に、IAS第39号又はIAS第37号に従い再測定され、対応する利得又は損失は、損益に認識いたします。

のれんは、移転した企業結合の対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計金額が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定されます。負ののれんは直ちに損益に認識されます。

非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別されます。被取得企業に対する非支配持分の測定については、以下のいずれかを個々の企業結合取引ごとに選択しております。

非支配持分を公正価値で測定。

取得企業の識別可能な資産・負債の純額に対する非支配持分の比例割合で測定。

段階的に達成される企業結合の場合、当社グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分は取得日（すなわち当社グループの支配獲得日）の公正価値で再評価され、発生した利得又は損失があれば損益として認識いたします。取得日以前にその他の包括利益に計上されていた被取得企業の持分の金額は、取得企業がその持分を処分した場合と同じ方法で会計処理されます。

IFRS移行日前の取得により生じたのれんは、IFRS移行日に減損テストを実施した後のIFRS移行日現在の従前の一般に認められた会計原則（日本基準）による帳簿価額で計上されております。また、前連結会計年度以前の企業結合は、改訂前のIFRS第3号に基づき会計処理しております。

(4) 外貨換算

外貨建取引

当社グループの各企業の個々の財務諸表は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨（機能通貨）で表示されます。連結財務諸表の目的のため、各企業の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは、親会社の機能通貨であり、連結財務諸表の表示通貨である日本円で表示されます。各企業の個々の財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨（外貨）での取引の換算については、取引日の為替レートが使用されます。

各連結会計年度末日に、外貨建の貨幣項目は、連結会計年度末日の為替レートで換算されます。公正価値で計上された外貨建非貨幣項目は、公正価値が決定した日の為替レートで換算されます。

換算又は決済により生じる為替差損益は、その期間の損益として認識されます。為替差損益は、連結包括利益計算書の「その他の費用」に含まれております。

在外子会社等の財務諸表

連結財務諸表を表示するために、当社グループの在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の為替レートを使用して日本円で表示されます。損益項目は、連結会計期間中の為替レートが著しく変動していない限り、その期間の平均為替レートで換算されます。為替レートに著しい変動がある場合には、取引日の為替レートが使用されます。換算差額が生じた場合、その他の包括利益に「在外営業活動体の換算損益」として認識され、累積額は資本の「累積その他の包括利益」に分類されます。在外営業活動体の換算損益は、在外子会社等が処分された期間に損益として認識されます。当該損益は、連結包括利益計算書の「その他の費用」に含まれております。

(5) 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の測定に「原価モデル」を採用しております。

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示されております。建設中の資産は、生産目的、管理目的又は使用目的が未定であるもののいずれも、取得原価により計上し、認識された減損損失累計額を控除しております。取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、資産の解体・撤去及び設置していた場所の原状回復費用に関する初期見積り費用及び（該当ある場合には）長期プロジェクトのための借入費用等が含まれます。これらの資産の減価償却は、使用可能となった時点から開始されます。

重要な構成部分を定期的に交換する必要がある場合、当社グループはその部分について、固有の耐用年数により減価償却される個別資産として認識しております。また、日常的に生じる有形固定資産の保守費用は、発生時に損益として認識しております。

土地及び建設仮勘定以外の資産の減価償却費は、以下の見積耐用年数にわたり、主として定額法で計上されます。見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、将来に反映される見積りの変動の影響を考慮して、各連結会計年度末に見直されます。

建物及び構築物	3 - 50 年
機械装置及び運搬具	3 - 10 年
工具器具及び備品	2 - 20 年

ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合は見積耐用年数で、確実でない場合はリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間で、減価償却を行っております。

(6) リース

リース契約により、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転する場合、当該リース取引はファイナンス・リースに分類しております。ファイナンス・リース以外のリース取引は、オペレーティング・リースに分類しております。

当社グループにおけるファイナンス・リース資産は、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品等であり、リース開始時のリース物件の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額をもって資産計上しております。リース債務は、短期有利子負債又は長期有利子負債として連結財政状態計算書に負債計上しております。金融費用は、負債残高に対して一定の期間利率となるように、リース期間にわたって期間配分しております。

オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

(7) 無形資産

当社グループは、無形資産の測定に「原価モデル」を採用しております。また、無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示されております。

個別に取得した無形資産及び企業結合で取得した無形資産

個別に取得した無形資産は当初認識時に取得原価で測定されます。企業結合で取得した無形資産は、無形資産の定義を満たし、識別可能であり、かつ公正価値が信頼性をもって測定できる場合、のれんとは別個に識別され、取得日の公正価値で認識されます。

自己創設無形資産（研究開発費）

研究活動の支出は、発生した連結会計年度に費用として認識されます。

開発過程（又は内部プロジェクトの開発段階）で発生した費用は、以下のすべてを立証できる場合に限り、資産計上されます。

- (a) 使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- (b) 無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- (c) 無形資産を使用又は売却する能力
- (d) 無形資産が可能性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- (e) 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- (f) 開発期間中に無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

自己創設無形資産の当初認識額は、無形資産が上記の認識条件のすべてを初めて満たした日から開発完了までに発生した費用の合計額であります。償却は、開発に費やした資金が回収されると見込まれる期間で行い、将来の経済的便益の獲得が期待できなくなった場合等には、残存する帳簿価額を損失として認識いたします。

当初認識後、自己創設無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上されます。自己創設無形資産が認識されない場合は、開発費用は発生した連結会計年度に費用として認識されます。

無形資産の償却

見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

特許権	7 - 12年
技術資産	10 - 15年
顧客リスト	5 - 8年
ソフトウェア	5年

無形資産の認識の中止

処分の時点、又は使用もしくは処分による将来の経済的便益が期待できなくなった時点で、無形資産は認識を中止いたします。無形資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、認識の中止時点で連結包括利益計算書に認識されます。

(8) のれん

子会社の取得から生じたのれんは、「移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額」が、取得日おける「識別可能資産及び負債の正味価額」を超える金額で資産に認識されます。のれんは当初、取得原価で資産として認識され、償却は行わず、毎期減損テストが実施されます。連結財政状態計算書には、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。

のれんは、企業結合のシナジーから便益を得ることが期待される資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されます。のれんが配分された資金生成単位は、毎期、又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストが実施されます。資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額よりも低い場合、減損損失は、まず、その資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額から控除し、残額があればその資金生成単位におけるその他の資産の帳簿価額の比例割合でその他の資産から控除されます。のれんについて認識された減損損失はその後の期間で戻入ができません。子会社の処分の際には、関連するのれんは処分の損益額に含められます。

なお、関連会社の取得により生じたのれんに関する当社の会計方針は、「(2) 連結の基礎 関連会社」に記載しております。

(9) 有形固定資産及び無形資産の減損

当社グループでは、各連結会計年度末に有形固定資産及び無形資産の帳簿価額について、減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある場合には、その資産又はその資産の属する資金生成単位ごとの回収可能価額の見積りを行っております。

合理的であり一貫性のある配分方法が識別できる場合、全社資産（のれん以外の資産で検討の対象である資金生成単位と他の資金生成単位の双方のキャッシュ・フローに寄与する資産）もまた、個々の資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されております。

回収可能価額は、「売却費用控除後の公正価値」と、「使用価値」のいずれか高い金額となります。「使用価値」の算定は、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率により見積ったキャッシュ・フローを、現在価値に割り引くことにより測定しております。

資産（又は資金生成単位）の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、資産（又は資金生成単位）の帳簿価額は回収可能価額まで切り下げられます。

減損損失を認識後に戻し入れる場合、当該資産（又は資金生成単位）の帳簿価額は、改訂後の見積回収可能価額まで増額いたします。ただし、当該減損の戻入は、戻入時点における資産（又は資金生成単位）が、仮に減損損失を認識していなかった場合の帳簿価額を超えない範囲で行われます。減損損失の戻入は直ちに純損益を通じて認識されます。

(10) デリバティブ金融商品

デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、当初認識後は各連結会計年度末日の公正価値で再測定されます。

当社グループは、認識されている金融資産と負債及び将来の取引に関するキャッシュ・フローを確定するため、先物為替予約を利用しております。また、変動金利借入金の金利変動のリスクを低減するため、金利スワップを締結しております。

なお、上記デリバティブについて、ヘッジ会計の適用となるものではありません。

デリバティブ金融商品に関する詳細は、注記「23. 金融商品」で記載しております。

(11) デリバティブ以外の金融資産

当初認識及び測定

すべての通常の方法での金融資産の購入又は売却（市場の規制又は慣行により定められている期間内での資産の引渡しを要求する金融資産の購入又は売却）は、約定日において、認識もしくは認識の中止を行い、当初は公正価値に取引費用を加算した金額で測定されます。

金融資産は、以下の4つのカテゴリーに分類されます。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・ 満期保有投資
- ・ 貸付金及び債権
- ・ 売却可能金融資産

この分類は、金融資産の性質と目的に依存し、当初の認識時に決定されます。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

金融資産が、トレーディング目的保有又は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定された場合、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に区分されます。

トレーディング目的で保有する金融資産以外の金融資産は、以下のいずれかであれば、当初の認識で「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に指定される可能性があります。

- (a) その指定が、起きるであろう測定又は認識の矛盾（会計上のミスマッチ）を消し去るか、又は大幅に減少する。
- (b) 金融資産が、当社グループの文書化されたリスク管理又は投資戦略にしたがって管理され、その実績が公正価値で測定されており、グルーピングに関する情報が内部に公正価値のベースで提供されている「金融資産又は金融負債（又はその両方）のグループ」の一部を形成している。
- (c) 1つ以上の組込みデリバティブを含む契約の一部を形成している（IAS第39号は、完全な結合契約（資産又は負債）を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定することを認めている）。

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に指定された金融資産は、公正価値で測定され、関連する変動は損益として認識されております。上記を含め、認識された損益は、配当収益、利息収益又は評価損益として連結包括利益計算書に認識されております。公正価値は注記「23. 金融商品」で示した方法で決定されております。

なお、当社グループは、平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に指定された金融資産を保有しておりません。

満期保有投資

当社グループが満期まで保有する明確な意図と能力を有するデリバティブ以外の金融資産は、「満期保有投資」に分類されます。「満期保有投資」は、減損控除後の実効金利法を使用した償却原価で測定され、収益は実効金利にて認識されま

す。

当社グループは、平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在、「満期保有投資」を保有しておりません。

なお、実効金利法は、金融資産の償却原価の計算方法であり、関連する期間にわたり受取利息を配分する方法であります。実効金利は、将来の現金受領額の見積額（その計算にあたっては、実効金利の不可分の一部となる契約当事者間で授受されるすべてのプレミアム又はディスカウントを含む）を金融資産の予想残存期間、又は適切な場合にはより短い期間にわたり、正確に割り引く利率であります。

貸付金及び債権

活発な市場で値付けされていない貸付金、売上債権、その他の債権は、「貸付金及び債権」に分類されております。「貸付金及び債権」は、実効金利法を適用した償却原価から減損損失を控除して測定されております。受取利息は、原則として、実効金利法を適用して認識しております。

売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、「売却可能金融資産」に指定されたもの、又は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「満期保有投資」もしくは「貸付金及び債権」のいずれにも分類されないものは「売却可能金融資産」に分類されております。

市場で取引されている売却可能な上場株式は、公表市場価格で測定されます。非上場株式については、評価技法を適用して算定された公正価値で測定されます。公正価値は、注記「23. 金融商品」に示した方法で決定されます。公正価値の変動から生じる損益は、その他の包括利益として認識されます。一方、減損損失及び貨幣性資産に係る外貨換算損益は、例外的に損益として認識されます。

金融資産の認識が中止された場合、又は減損損失が認識された場合には、当該時点まで累積その他の包括利益として認識していた損益は、その期間の損益に振替えられます。

売却可能金融資産に係る配当は、当社グループの配当を受け取る権利が確定した時点で、損益として認識いたします。外貨建の売却可能金融資産の公正価値は、外貨で決定され、連結会計年度末日の為替レートで換算されます。外貨建て貨幣性資産の為替レート変動の影響は為替差損益に、その他の外貨建て売却可能金融資産の為替レート変動の影響は、その他の包括利益で認識されます。

金融資産の減損

「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」以外の金融資産は、每期、減損の客観的証拠があるかどうかを検討しております。金融資産は、金融資産の当初の認識以降に発生する1つ以上の事象の結果として当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローが影響を受けているという客観的な証拠がある場合には、減損損失が認識されます。

「売却可能金融資産」に分類された上場及び非上場株式については、著しく、又は長期に公正価値が取得原価を下回ることは、減損の客観的な証拠とみなされます。売却可能金融資産に分類された償還可能証券、ファイナンス・リース債権を含むすべてのその他の金融資産に関する減損の客観的な証拠には、以下の項目が含まれます。

- (a) 発行者又は関係者の重大な財政状態の悪化
- (b) 利息又は元本支払の債務不履行、延滞
- (c) 発行者が破産する又は財政的再編成を行う可能性が高い

売上債権等の特定の分野の金融資産については、個々には減損してなくても、全体的な減損の評価が行われます。債権のポートフォリオの減損の客観的な証拠には、債権の債務不履行に関連する国又は地方の経済状況の変化、及び平均信用供与期間である90日～120日を超えたポートフォリオにおける支払遅延の増加等が含まれます。

償却原価で評価される金融資産については、減損損失の金額は、「資産の帳簿価額」と「金融資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値」との差額であります。金融資産の帳簿価額は、貸倒引当金を用いて減損損失が計上される売上債権等を除いて、減損損失額を直接減額いたします。売上債権等は回収期日を変更した債権も含め、回収不能と判断される場合には貸倒引当金が設定され、その後債権が放棄された場合及び回収された場合には貸倒引当金を減額いたします。貸倒引当金の変動は使用による減少を除き損益として認識されます。売却可能金融資産を除いて、その後の期間で、減損損失の金額が減少し、減少が減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連している場合には、以前に認識した減損損失は、減損損失を戻し入れた後の投資の帳簿価額が減損損失を認識しなかった場合の償却原価を超えない範囲で損益を通して戻し入れます。

売却可能金融資産に関しては、以前に損益で認識した減損損失は、損益を通して戻すことはできません。減損後の公正価値の変動は、追加の減損が生じない限りその他の包括利益を通して認識されます。

金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止いたします。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識いたします。

(12) 棚卸資産

棚卸資産は、原価又は正味実現可能価額のいずれか低い金額で計上されます。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する費用及び販売に要する見積費用を控除した金額であります。原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び棚卸資産の現在の保管場所及び状態に至るまでに要した全ての費用を含んでおります。加工費には、固定及び変動製造間接費の適切な配賦額も含んでおります。

(13) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金及び定期預金を含む預金により構成されております。預入日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金は、一般的に、いつでも引き出しが可能であるため、当社グループではこれを現金同等物に含めております。

(14) 売却目的で保有する資産

非流動資産（又は処分グループ）の帳簿価額が、継続的使用よりも、主として売却取引により回収される場合に、当該資産（又は処分グループ）は、「売却目的で保有する資産」として分類されます。「売却目的で保有する資産」としての分類の条件は、売却の可能性が非常に高く、現状で直ちに売却することが可能な場合にのみ満たされます。経営者が、当該資産の売却計画の実行を確約していなければならず、分類した日から1年以内で売却が完了する予定でなければなりません。

当社グループが子会社に対する支配の喪失を伴う売却計画を確約し、かつ、上記の条件を満たす場合、当社グループが売却後も従前の子会社に対する非支配持分を有するか否かにかかわらず、当該子会社の全ての資産及び負債が売却目的保有に分類されます。

売却目的で保有する資産は、「帳簿価額」と「売却費用控除後の公正価値」のいずれか低い金額で測定いたします。「売却目的で保有する資産」に分類後の有形固定資産及び無形資産については、減価償却又は償却は行いません。

(15) 自己株式

再取得された自己の資本性金融商品（自己株式）は取得原価で評価され、資本から控除されます。当社の自己株式の購入、売却又は消却においていかなる利得及び損失も損益としては認識されません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額はその他の資本剰余金として認識されます。

(16) 株式報酬

当社グループでは、取締役、執行役及び一部の従業員に対するインセンティブ制度として、ストック・オプション制度を設けております。ストック・オプション（資本性金融商品）は、付与日に当社の株価等を参照して公正価値で測定されます。ストック・オプションの公正価値を決定するための詳細は、注記「25. 株式報酬制度」に記載しております。

ストック・オプションの付与日に決定した公正価値は、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって定額法で費用計上され、同時に、その他の資本剰余金が認識されます。每期、当社グループは権利確定することが予想されるストック・オプションの数の見積りを修正します。当連結会計年度の見積りの修正の影響は、その他の資本剰余金（ストック・オプション）の修正と対応して、累積費用が修正された見積りを反映するように損益で認識されます。

上記に記述されている方針は、平成14年11月7日より後に付与され、平成20年4月1日以降に権利が確定するストック・オプションに適用されます。

(17) 利益の配当

親会社の株主に対する配当は、連結財務諸表上、当該配当が親会社の取締役会によって承認された日の属する期間の負債として認識しております。

(18) デリバティブ以外の資本性金融商品及び金融負債

資本性金融商品（株式）

資本性金融商品は、企業のすべての負債を控除した後の資産に対する残余持分の所有権を表す契約であります。

金融負債

金融負債は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」又は「その他の金融負債」のいずれかに分類されます。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

金融負債が、トレーディング目的保有又は「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に指定された場合、「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に区分されます。

金融負債は、以下のいずれかの場合に、トレーディング目的保有に分類されます。

- (a) 主として短期間に売却又は買戻しを行う目的で取得又は発生させたもの
- (b) 当初認識時において、まとめて管理され、かつ、最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別されたポートフォリオの一部であるもの
- (c) デリバティブ（金融保証契約又は指定された有効なヘッジ手段であるデリバティブを除く）

トレーディング目的で保有する金融負債以外の金融負債は、以下のいずれかであれば、当初認識で「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に指定される可能性があります。

- (a) その指定が、起きるであろう測定又は認識の矛盾（会計上のミスマッチ）を消し去るか、又は大幅に減少する。
- (b) 金融負債が、当社グループの文書化されたリスク管理又は投資戦略にしたがって管理され、その業績が公正価値で測定されており、グルーピングに関する情報が内部に公正価値のベースで提供されている「金融資産又は金融負債（又はその両方）のグループ」の一部を形成している。
- (c) 1つ以上の組込みデリバティブを含む契約の一部を形成している（IAS第39号は、完全な結合契約（資産又は負債）が純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定することを認めている）。

「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に指定された金融負債は、公正価値で測定され、関連する変動は損益として認識されます。上記を含め、認識された損益は、利息費用又は評価損益として連結包括利益計算書に認識されます。公正価値は注記「23. 金融商品」で示した方法で決定されます。

なお、当社グループは、平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在、「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に指定された金融負債を保有しておりません。

その他の金融負債

借入金を含むその他の金融負債は、取引費用控除後の公正価値で当初測定されます。当初認識後は、実効金利法を使用した償却原価で測定され、支払利息は、実効金利法で認識されます。

金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止いたします。

金融保証契約

金融保証契約は以下のいずれか大きい金額で事後測定されます。

- ・ IAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」にしたがって決定された、契約上の債務の金額
- ・ 当初認識の額から、IAS第18号「収益」に従って認識された累積償却額を控除した金額

(19) 退職給付

確定給付型の退職給付に係る費用は、各連結会計年度末に、年金数理計算で予測単位積増方式を用いて算定しております。

数理計算上の差異は、従業員の予想平均残存勤務期間以内の年数（主として10年）にわたって発生の翌連結会計年度から損益として、定期的に償却されます。

過去勤務費用は、給付の権利が確定するまでに費用処理される必要があります。当社グループにおける主要な確定給付型の退職給付は、閉鎖型制度であるため、全て給付の権利が確定しており、過去勤務費用が発生した連結会計年度に損益として認識しております。

連結財政状態計算書計上額（退職給付引当金）は、確定給付債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除し、未認識数理計算上の差異を調整したものであります。

また、確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出した連結会計年度に費用として認識しております。

(20) 引当金・企業結合時の偶発負債

過去の事象の結果として、現在の法的債務及び推定的債務が存在し、当社グループが当該債務の決済をするために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、連結会計年度末日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、現在の債務の決済のために必要な支出（将来キャッシュ・フロー）の最善の見積りにより、引当金を認識いたします。

引当金の貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積られた将来キャッシュ・フローをその負債に固有のリスクを反映させた税引前割引率で割り引いた現在価値で測定しております。時の経過に伴う割引額の割引は、金融費用として認識しております。

各引当金の説明は以下のとおりであります。

資産除去債務引当金

賃借事務所・建物・店舗等に対する原状回復義務及び固定資産に関連する有害物質の除去に備え、過去の原状回復実績及び事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間等を基礎として、各物件の状況を個別具体的に勘案して資産除去債務を見積り、認識・測定しております。計算に用いる割引率は使用見込期間、所在国等により異なりますが、主として2.25%を用いております。

将来において経済的便益の流出が予測される時期は、主に各連結会計年度末日より1年を経過した後の時期であります。

製品保証引当金

販売済製品（カメラや眼鏡製品等）に対して、保証期間内に発生が見込まれるアフターサービス費用に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して、製品保証費用を見積り、認識・測定しております。

将来において経済的便益の流出が予測される時期は、各連結会計年度末日より1年以内の時期であります。

企業結合により発生した偶発負債

企業結合により発生した偶発負債は、取得日の公正価値で当初認識・測定されます。当初認識後は、各連結会計年度末日において偶発債務の支払見積額、発生確率及び支払時期を用いて再度見積っております。

(21) 収益

収益は、割引、割戻し及び消費税等の税金を控除後の、受領する対価の公正価値で測定されます。販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤルティ・プログラムでの販売については、当該ポイントの公正価値を見積り、これを控除した収益を認識しております。

物品の販売

物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を信頼性をもって測定できる場合に、収益を認識しております。具体的には、所有権及び危険負担が当社グループから顧客に移転する時期に応じて、船積日、顧客に引き渡された時点、又は顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。

サービスの提供

当社グループにおけるサービス提供は、主として製品等の販売に付随して発生する修理依頼、短期間で終了するメンテナンス請負となります。当該取引については、サービス提供時に収益を認識しております。

配当収益及び利息収益

投資による配当収益は、支払を受ける株主の権利が確定した時に認識しております。また、利息収益は、元本及び該当する実効金利に基づき、発生主義で認識しております。

(22) 政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は、補助金収入を公正価値で測定し、認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上しております。資産の取得に対する補助金は、資産の耐用年数にわたって規則的にその他の収益として計上し、未経過の補助金収入を繰延収益として負債に計上しております。

(23) 法人所得税

法人所得税は当期税金及び繰延税金で構成されており、資本の「累積その他の包括利益」に計上される項目から生じる税金又は企業結合の当初認識による税金を除き、損益として計上しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、会計上の資産及び負債の帳簿価額と、関連する税務基準額との差額により生じる一時差異、繰越欠損金及び税額控除に関して、負債法を適用して会計処理しております。なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- のれんから生じる一時差異
- 会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引（企業結合取引を除く）によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率（及び税法）に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率（及び税法）によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

企業結合の場合、税効果は、のれんを計算する時点、又は負ののれんを決定する時点で考慮されます。

(24) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社の普通株主に帰属する損益を、当連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

(1) 見積り及び判断の利用

連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。
経営者による見積り及び判断は、連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

経営者の見積り及び判断を行った項目で重要なものは以下のとおりであります。

- ・ 品質低下、陳腐化及び滞留状況にある棚卸資産の正味実現可能価額の評価（注記13．棚卸資産）
- ・ 通常の回収期間を超過した売上債権の将来キャッシュ・フローの前提（注記23．金融商品）
- ・ 有形固定資産及びファイナンス・リース資産の耐用年数（注記3．重要な会計方針の要約（5）有形固定資産及び（6）リース）
- ・ 有形固定資産、のれん及び無形資産等から成る資金生成単位の回収可能価額（注記8．減損損失）
- ・ 活発な市場における市場価格が存在しない売却可能金融資産の評価技法（注記23．金融商品）
- ・ 繰延税金資産の回収可能性（注記10．繰延税金及び法人所得税）
- ・ 在外子会社等の未分配利益の配当の前提（注記10．繰延税金及び法人所得税）
- ・ 課税所得計算上の税務当局との見解の相違（注記10．繰延税金及び法人所得税）
- ・ 退職給付会計の基礎率（注記19．退職給付）
- ・ 資産除去債務における法的・推定的債務の認識（注記20．その他の引当金）
- ・ ストック・オプションの公正な評価単価（注記25．株式報酬制度）
- ・ 偶発負債の将来の経済的便益の流出の可能性（注記36．偶発債務）

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

当該修正は、事象に応じて、当連結会計年度又は将来の連結会計年度に影響を与えます。

(2) リスク及び不確実要素

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは、下記にあるような様々なリスク及び不確実要素に晒されております。当該リスク及び不確実要素が、会計上の見積り及び仮定に不確実性をもたらす主な原因となります。

- ・ 当社グループの業界が属する産業における過剰供給及び競争のさらなる激化
- ・ 新製品の開発力及び開発スピード
- ・ 当社グループが事業を行っている国々における政治、経済又は法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、天災地変等の予期せぬ国際情勢の影響
- ・ 為替レートの変動
- ・ 環境その他政府規制の動向

平成23年3月11日に発生した東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）による災害損失は、当社グループが入手した情報・知識を基に、見積りを行っておりますが、特に以下の項目の見積りに不確実性があり、翌連結会計年度以降の資産又は負債の帳簿価額に重要な修正がなされる可能性があります。

- ・ 建物等の有形固定資産や棚卸資産（商品等）の滅失損失（注記6．有形固定資産及び注記13．棚卸資産）
- ・ 災害により損壊した資産の点検費用、撤去費用等（注記26．収益・費用（金融収益及び金融費用を除く））
- ・ 災害資産の原状回復に要する費用（注記26．収益・費用（金融収益及び金融費用を除く））
- ・ 取引先の財政状態の悪化等（注記23．金融商品（6）信用リスク管理）

震災による災害損失については、注記「26．収益・費用（金融収益及び金融費用を除く）」に記載しております。

また、震災や世界経済の停滞は、当社グループの将来の収益力に大きな影響を与えます。当社グループの将来の収益力は以下の項目の見積りに影響を及ぼします。

- ・ 有形固定資産、のれん及び無形資産の減損（注記8．減損損失）
- ・ 繰延税金資産の回収可能性（注記10．繰延税金及び法人所得税）

5 . セグメント情報

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「情報・通信」及び「生活・文化」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「情報・通信」事業、「ライフケア」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、HDD用ガラスディスク
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルカメラモジュール、オプトデバイス、各種レーザー機器
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリー)、眼内レンズ、人工骨
その他		情報システム構築、業務請負

(2)セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

報告セグメントの会計方針は、注記「3.重要な会計方針の要約」に記載しております当社グループの会計方針と同じであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	200,963	199,175	2,290	402,427	2	402,430
セグメント間の売上収益	122	23	3,879	4,024	4,024	-
計	201,085	199,197	6,170	406,451	4,022	402,430
利息収益	336	223	9	567	256	824
利息費用	524	448	48	1,020	1,312	2,332
減価償却費及び償却費	19,409	10,765	101	30,275	897	31,172
持分法による投資損益	-	98	7	90	376	466
減損損失	133	127	-	260	574	834
その他の損益	148,846	155,481	5,985	310,312	8,555	318,867
セグメント利益(税引前当期 利益)	32,507	32,698	36	65,242	14,728	50,514
その他の情報:						
資本的支出	15,908	9,367	110	25,384	1,728	27,112

(注)1. 外部顧客からの売上収益の調整額2百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額14,728百万円には、セグメント間取引消去21,124百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益6,396百万円が含まれております。

3. セグメント間の売上収益は、一般的な市場価格にて計上しております。

4. 資本的支出について、上記の他に非継続事業に係るものが1,907百万円あり、全事業としては29,020百万円であります。

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	208,735	203,006	1,585	413,325	24	413,349
セグメント間の売上収益	455	12	3,568	4,035	4,035	-
計	209,190	203,018	5,153	417,360	4,011	413,349
利息収益	338	175	9	522	340	861
利息費用	241	311	0	552	1,438	1,990
減価償却費及び償却費	19,111	10,661	110	29,882	487	30,369
持分法による投資損益	8	185	-	177	1,428	1,605
減損損失	-	1,944	-	1,944	-	1,944
その他の損益	153,662	153,718	4,105	311,485	6,270	317,755
セグメント利益(税引前当期 利益)	36,506	36,743	946	74,195	10,438	63,758
その他の情報:						
資本的支出	27,923	9,371	85	37,379	917	38,296

(注)1. 外部顧客からの売上収益の調整額24百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額10,438百万円には、セグメント間取引消去60,017百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益49,579百万円が含まれております。

3. セグメント間の売上収益は、一般的な市場価格にて計上しております。

4. 資本的支出について、上記の他に非継続事業に係るものが191百万円あり、全事業としては38,488百万円あります。

(3) 主要な製品及び役務からの収益

継続事業の主要な製品及び役務からの売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
情報・通信		
エレクトロニクス関連製品	99,110	110,737
映像関連製品	101,852	97,998
情報・通信計	200,963	208,735
ライフケア		
ヘルスケア関連製品	147,580	152,254
メディカル関連製品	51,594	50,752
ライフケア計	199,175	203,006
その他	2,290	1,585
全社(研究開発部門)	2	24
外部顧客からの売上収益	402,430	413,349

(4) 地域別情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
日本	152,366	160,210
アメリカ合衆国	43,927	44,910
中華人民共和国	37,149	48,537
その他	168,988	159,691
外部顧客からの売上収益	402,430	413,349

(注) 売上高は販売仕向先の所在地によっております。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
日本	65,070	58,603
タイ	19,586	19,555
フィリピン	5,972	17,209
その他	56,553	41,042
合計	147,181	136,409

(注) 1. 非流動資産は資産の所在地によっております。

2. 金融商品、繰延税金資産及び退職給付資産等を含んでおりません。

非流動資産に記載されておりますタイ及びフィリピンは、外部顧客からの売上収益については重要性がないため、その他に含めております。また、外部顧客からの売上収益に記載されておりますアメリカ合衆国及び中華人民共和国は、非流動資産については重要性がないため、その他に含めております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による収益が当社グループの収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略してあります。

6. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	土地	建設仮勘定	合計
平成21年4月1日残高	80,741	247,023	44,626	15,147	13,363	400,900
取得	2,645	4,994	2,779	1,547	13,675	25,640
企業結合	-	6	15	-	-	21
処分	1,921	9,536	2,916	519	385	15,278
建設仮勘定からの振替 売却目的で保有する資 産へ振替	1,001	11,514	967	-	13,482	-
外貨換算差額	1,416	-	-	-	-	1,416
その他	8	129	23	80	240	320
平成22年3月31日残高	835	3,118	190	-	612	3,085
平成22年3月31日残高	81,877	250,755	45,258	16,254	12,320	406,463
取得	1,085	3,495	3,369	2,940	28,762	39,651
事業譲渡	562	32,962	114	-	-	33,638
処分	1,241	4,464	2,111	708	82	8,606
建設仮勘定からの振替	3,543	19,662	1,487	-	24,692	-
外貨換算差額	3,097	7,935	1,879	152	688	13,751
その他	578	1,234	266	1,377	810	3,110
平成23年3月31日残高	82,182	227,317	45,744	16,957	14,809	387,009

減価償却累計額及び減 損損失累計額	建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	土地	建設仮勘定	合計
平成21年4月1日残高	41,790	199,980	28,046	304	283	270,401
減価償却費	3,911	22,282	4,256	-	-	30,450
減損損失	-	194	9	-	-	203
処分	1,195	9,186	2,617	-	283	13,281
売却目的で保有する資 産へ振替	1,034	-	-	-	-	1,034
外貨換算差額	33	205	15	-	-	157
その他	72	1,727	522	-	-	2,322
平成22年3月31日残高	43,433	211,337	29,186	304	-	284,260
減価償却費	3,852	19,066	4,555	-	-	27,473
減損損失	-	-	-	58	-	58
事業譲渡	175	25,725	106	-	-	26,006
処分	1,205	4,298	1,709	39	-	7,251
外貨換算差額	1,317	6,187	1,367	-	-	8,870
その他	60	640	651	-	-	1,230
平成23年3月31日残高	44,649	193,553	29,910	323	-	268,435

帳簿価額	建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	土地	建設仮勘定	合計
平成21年4月1日残高	38,951	47,044	16,580	14,843	13,080	130,498
平成22年3月31日残高	38,443	39,417	16,071	15,951	12,320	122,203
平成23年3月31日残高	37,533	33,764	15,834	16,635	14,809	118,574

前連結会計年度（平成22年3月期）及び当連結会計年度（平成23年3月期）の有形固定資産売却益、有形固定資産売却損及び有形固定資産除却損については、注記「26. 収益・費用（金融収益及び金融費用を除く）」をご参照ください。

なお、有形固定資産売却益及び有形固定資産売却損には、売却目的で保有する資産の売却によるものが含まれておりません。

減損損失の内容については、注記「8. 減損損失」をご参照ください。

事業譲渡の内容については、注記「28. 非継続事業」をご参照ください。

建設中の有形固定資産項目に関する金額は、上記の中で、建設仮勘定の科目により表示しております。

帳簿価額32百万円の建物を当社グループの長期有利子負債19百万円、短期有利子負債3百万円の担保として差し入れております（注記「16. 有利子負債」）。

有形固定資産の購入に関するコミットメントについては、注記「37. 支出に関するコミットメント」をご参照ください。

また、有形固定資産の取得原価に含めた借入費用はありません。

平成22年3月31日及び平成23年3月31日未現在の各固定資産に含まれている、ファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、下記のとおりであります。

なお、一部のリース資産については、減損損失を計上しております。

（単位：百万円）

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計
平成22年3月31日残高	304	269	372	945
平成23年3月31日残高	345	209	137	690

なお、当社グループのファイナンス・リース債務（注記「17. ファイナンス・リース債務」）は、貸手がリース資産の所有権を留保することにより担保されております。

7. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	のれん	無形資産				
		ソフトウェア	技術資産	特許権	その他(注1)	計
平成21年4月1日残高	2,693	11,926	8,235	11,983	5,272	37,416
外部購入	-	1,579	-	-	2,053	3,632
企業結合による増加	3,011	-	-	167	645	813
処分(注2)	-	164	-	-	2,085	2,249
外貨換算差額	221	624	-	204	462	1,290
平成22年3月31日残高	5,484	12,717	8,235	11,946	5,423	38,321
外部購入	-	1,206	-	-	94	1,300
処分(注2)	-	299	-	-	94	393
外貨換算差額	504	399	-	26	327	753
その他	923	96	-	-	923	1,018
平成23年3月31日残高	4,057	13,321	8,235	11,920	6,019	39,494

償却累計額及び 減損損失累計額	のれん	無形資産				
		ソフトウェア	技術資産	特許権	その他	計
平成21年4月1日残高	-	8,380	4,076	3,824	1,907	18,188
償却費(注3)	-	1,241	489	1,349	425	3,504
処分(注2)	-	152	-	-	47	199
外貨換算差額	-	592	-	115	247	954
平成22年3月31日残高	-	8,878	4,566	5,058	2,038	20,539
償却費(注3)	-	1,381	489	1,296	654	3,821
減損損失(注4)	1,428	-	-	-	458	458
処分(注2)	-	274	-	-	94	368
外貨換算差額	-	280	-	68	27	376
その他	-	41	-	-	223	264
平成23年3月31日残高	1,428	9,746	5,055	6,286	3,251	24,338

帳簿価額	のれん	無形資産				
		ソフトウェア	技術資産	特許権	その他	計
平成21年4月1日残高	2,693	3,546	4,158	8,159	3,365	19,228
平成22年3月31日残高	5,484	3,839	3,669	6,888	3,385	17,782
平成23年3月31日残高	2,629	3,575	3,180	5,634	2,768	15,157

(注)1. 「その他」には資産計上した開発費が平成21年4月1日残高に35百万円含まれております。当該開発費を除き、前連結会計年度(平成22年3月期)及び当連結会計年度(平成23年3月期)において、重要な自己創設無形資産はありません。

2. 無形資産除却損については、注記「26. 収益・費用(5)その他の費用」をご参照ください。
3. 無形資産の償却費は、連結包括利益計算書上の「減価償却費及び償却費」に含まれております。
4. 減損損失の内容については、注記「8. 減損損失」をご参照ください。

所有権に対する制限、及び負債の担保として抵当権が設定された無形資産はありません。

当社グループは、メディカル関連製品製造のための技術資産と特許権を保有しております。平成23年3月31日現在の帳簿価額は技術資産が3,180百万円(平成22年3月31日：3,669百万円)、特許権が4,883百万円(平成22年3月31日：5,968百万円)であります。残存償却年数は技術資産が6年(平成22年3月31日：7年)、特許権が4年(平成22年3月31日：5年)であります。

8 . 減損損失

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりであります。
当該減損損失は連結包括利益計算書の「減損損失」に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
建物及び構築物(注)	57	-
機械装置及び運搬具	194	-
工具器具及び備品	9	-
土地	-	58
有形固定資産 計	260	58
のれん	-	1,428
無形資産	-	458
その他の非流動資産(長期前払費用)	574	-
減損損失 計	834	1,944

(注) 当該建物及び構築物については、売却目的で保有する資産に含まれております。注記「24. 売却目的で保有する資産又は処分グループ」をご参照ください。

(1) 資金生成単位

当社グループは、ビジネス・ユニットを基準に資金生成単位をグルーピングしております。ビジネス・ユニットは、主な製品別の生産・販売ラインであります。売却及び除却予定資産・遊休資産については、個別の物件について減損の要否を検討しております。

(2) 資金生成単位(ビジネス・ユニット)の減損損失

前連結会計年度(平成22年3月期)に減損した資産は、個別資産であり資金生成単位として減損テストされる資産ではありません。

当連結会計年度(平成23年3月期)において、平成21年4月のStarion社買収に伴い認識したのれん及び無形資産について、最新の計画に基づいて減損テストを実施し、下記のとおり減損処理をいたしました。

なお、当該各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、経営者が承認した今後5年度分の財務予算を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト(WACC)15%により現在価値に割引いて算定しております。

(単位：百万円)

	減損損失額
ライフケア	
メディカル関連製品：処置具(メディカルアクセサリー)	
のれん	1,428
無形資産	458
ライフケア 計	1,886

(3) 売却及び除却予定資産・遊休資産の減損損失

前連結会計年度(平成22年3月期)及び当連結会計年度(平成23年3月期)において時価の下落した売却及び除却予定の資産や、事業の再編により将来の使用が見込まれない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。回収可能価額は売却費用控除後の公正価値により測定しております。売却費用控除後の公正価値は鑑定評価額又は公示価格を基礎としております。また、除却予定資産は回収可能価額をゼロとしております。

前連結会計年度(平成22年3月期)の減損損失の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	減損損失額
情報・通信	
機械装置及び運搬具	124
工具器具及び備品	9
情報・通信 計	133
ライフケア	
建物及び構築物(注)	57
機械装置及び運搬具	69
工具器具及び備品	-
ライフケア 計	127
調整額(本社部門)	
その他の非流動資産(長期前払費用)	574
調整額(本社部門) 計	574
合計	834

(注) 当該建物及び構築物については、売却目的で保有する資産に含まれております。注記「24.売却目的で保有する資産又は処分グループ」をご参照ください。

当連結会計年度(平成23年3月期)の減損損失の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	減損損失額
ライフケア	
土地(注)	58
ライフケア 計	58
合計	58

(注) 当該土地については、当連結会計年度終了後に売却の意思決定をし、財務諸表の公表承認時までに売却が完了しております。注記「24.売却目的で保有する資産又は処分グループ」をご参照ください。

(4) 資金生成単位へののれんの配分額

資金生成単位別に配分されたのれんの回収可能額が、取得したのれんの帳簿価額を下回っている場合には、のれんの減損損失が認識され、回収可能価額まで減額されます。

各資金生成単位へののれんの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、主として経営者が承認した今後5年度分の財務予算を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト(WACC) 11～15%により現在価値に割引いて算定しております。

減損損失の認識の前に、のれんの帳簿価額は以下のとおり資金生成単位に配分されております。

(単位：百万円)

前連結会計年度(平成22年3月期)					
	情報・通信	ライフケア		調整額	合計
	映像関連製品	ヘルスケア 関連製品	メディカル 関連製品	研究開発部門	
	各種レーザー機器	メガネレンズ	処置具		
日本	-	-	-	-	-
米州	108	1,200	2,852	35	4,195
欧州	-	824	-	-	824
アジア	-	465	-	-	465
計	108	2,489	2,852	35	5,484

(単位：百万円)

当連結会計年度(平成23年3月期)					
	情報・通信	ライフケア		調整額	合計
	映像関連製品	ヘルスケア 関連製品	メディカル 関連製品	研究開発部門	
	各種レーザー機器	メガネレンズ	処置具		
日本	-	-	-	-	-
米州	96	150	2,549	31	2,826
欧州	-	776	-	-	776
アジア	-	455	-	-	455
計	96	1,381	2,549	31	4,057

(注) 当連結会計年度(平成23年3月期)において、メディカル関連製品(処置具)1,428百万円へののれんの減損損失を計上しております。

9. 持分法で会計処理されている投資

主要な関連会社の詳細は以下のとおりであります。

名称	主要な事業の内容	所在地	セグメント	持分割合(%)	
				前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
アヴァンストレート(株) (注1)	TFT液晶用ガラス 基板の製造・販売	日本	全社	47.2	46.6
OPTOTAL HOYA S.A	眼鏡レンズの製 造・販売	ブラジル	ライフケア	25.0	25.0
プライム・オプティクス(株)	その他	日本	全社	50.0	50.0
JIASHAN CANDEO OPTICAL GLASS CO.,LTD.(注2)	カラーガラス 等の特殊ガラス の製造・販売	中国	情報・通信	-	49.0

(注) 1. 平成22年6月29日に第三者割当増資を行い、当社グループの持分割合は46.6%となりました。
2. 平成22年5月19日に設立いたしました。

持分法で会計処理されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
総資産	169,670	173,199
総負債	131,663	130,229
純資産	38,008	42,970
関連会社の純資産に対する当社グループ持分	9,214	11,247
総収益	49,379	56,884
総費用	48,438	52,970
当期利益	941	3,914
関連会社の当期利益に対する当社グループ持分	466	1,605

(注) 株式の相場が公表されている関連会社はありません。

[次へ](#)

10. 繰延税金及び法人所得税

(1) 繰延税金

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年 4月1日残高	純損益を通じて 認識	その他の包括利 益において認識	子会社の取得	平成22年 3月31日残高
一時差異					
未払事業税	284	197	-	-	87
棚卸資産評価損	2,833	720	-	-	2,113
貸倒引当金	715	392	-	-	323
その他の引当金	669	77	-	-	592
未払費用	3,406	539	-	-	3,945
未実現利益	1,764	119	-	-	1,883
減価償却費	3,544	368	-	-	3,912
資産調整勘定	13,711	4,534	-	-	9,177
減損損失	3,716	1,857	-	-	1,859
在外営業活動体の換算損益	37	-	20	-	17
その他	4,919	997	-	-	3,922
小計	35,599	7,749	20	-	27,829
未分配利益	2,482	1,952	-	-	530
減価償却費	2,439	505	-	-	2,944
売却可能金融資産評価損益	10	-	44	-	53
その他	623	258	-	-	365
小計	5,554	1,706	44	-	3,892
税務上の繰越欠損金及び繰越 税額控除					
税務上の繰越欠損金	16,940	3,016	-	776	20,732
繰越税額控除	148	142	-	-	6
小計	17,088	2,873	-	776	20,737
純額	47,132	3,170	64	776	44,674

(注) 純損益を通じて認識された額の合計と繰延税金費用合計との差額は、為替の変動によるものであります。

(単位：百万円)

	平成22年 4月1日残高	純損益を通じて 認識	その他の包括利益に おいて認識	平成23年 3月31日残高
一時差異				
未払事業税	87	63	-	24
棚卸資産評価損	2,113	409	-	1,704
貸倒引当金	323	114	-	209
その他の引当金	592	22	-	615
未払費用	3,945	59	-	4,004
未実現利益	1,883	589	-	1,294
減価償却費	3,912	1,082	-	4,994
資産調整勘定	9,177	4,117	-	5,060
減損損失	1,859	813	-	1,046
在外営業活動体の換算損益	17	-	704	721
その他	3,922	737	-	4,659
小計	27,829	4,203	704	24,330
未分配利益	530	29	-	501
減価償却費	2,944	313	-	2,632
売却可能金融資産評価損益	53	-	193	246
その他	365	923	-	1,288
小計	3,892	582	193	4,667
税務上の繰越欠損金及び繰越 税額控除				
税務上の繰越欠損金	20,732	4,707	-	16,024
繰越税額控除	6	6	-	-
小計	20,737	4,713	-	16,024
純額	44,674	9,498	512	35,687

(注) 純損益を通じて認識された額の合計と繰延税金費用合計との差額は、為替の変動によるものであります。

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰越欠損金	11,495	12,603
将来減算一時差異	1,201	1,446
合計	12,696	14,048

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の金額と繰越期限は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1年目	1,805	2,518
2年目	605	213
3年目	703	1,229
4年目	1,634	258
5年目超	6,748	8,385
合計	11,495	12,603

前連結会計年度末(平成22年3月31日)及び当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在の繰延税金負債として認識されていない子会社の未分配利益に関連する一時差異の総額は、それぞれ171,302百万円及び49,457百万円であります。当社グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内での一時差異が解消しない可能性が高い場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債を認識しておりません。

なお、前連結会計年度(平成22年3月期)及び当連結会計年度(平成23年3月期)に親会社において税務上の欠損金が存在しておりますが、当該欠損金に係る繰延税金資産がそれぞれ前連結会計年度末(平成22年3月31日)現在で18,315百万円、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在で15,155百万円計上されております。

いずれも、過去の企業結合により生じた税務上の欠損金であり、これらの欠損金が発生した要因は一過性のものであります。これに係る繰延税金資産については、経営者が承認した今後5年分の財務予算により、税務上の欠損金を上回る課税所得の獲得が見込まれることから、その全額が回収可能と判断しております。

(2) 法人所得税

日本における、前連結会計年度（平成22年3月期）及び当連結会計年度（平成23年3月期）の実効税率は約40.5%であります。

他の納税管轄地における税額は、それぞれの管轄地において一般的な税率をもって計算しております。当期税金費用及び繰延税金費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期税金費用:		
当期	7,258	5,441
過年度	121	180
当期税金費用計	7,379	5,621
繰延税金費用:		
一時差異等の発生と解消	2,736	8,781
税率の変更等	76	61
繰延税金費用計	2,660	8,720
法人所得税合計	10,039	14,341
継続事業	9,957	14,053
非継続事業	82	288

当期税金費用には、従前は税効果未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれております。これに伴う前連結会計年度（平成22年3月期）及び当連結会計年度（平成23年3月期）における当期税金費用の減少額は、それぞれ1,366百万円及び794百万円であります。

繰延税金費用には、従前は税効果未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額と、繰延税金資産の評価減又は以前に計上した評価減の戻入により生じた費用の額が含まれております。これに伴う前連結会計年度（平成22年3月期）及び当連結会計年度（平成23年3月期）における繰延税金費用の増加額は、それぞれ1,404百万円及び820百万円であります。

継続事業における各年度の法定実効税率と実際負担税率との調整は以下のとおりであります。実際負担税率は税引前当期利益に対する法人所得税の負担割合を表示しております。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
課税所得計算上減算されない費用	3.8%	2.9%
未認識の繰延税金資産	0.4%	0.8%
海外子会社の適用する法定実効税率との差異	23.5%	21.1%
持分法投資損益	0.1%	1.3%
棚卸資産の未実現利益消去に係る税率差異	0.4%	0.6%
その他	1.0%	0.8%
実際負担税率	19.7%	22.0%

当社株主に対する配当金の支払いが法人所得税へ与える影響はありません。

11. その他の金融資産・負債

その他の金融資産・負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
その他の金融資産		
売却可能金融資産	3,366	3,591
貸付金及び債権		
貸付金及び債権	21,657	42,909
貸倒引当金	628	493
貸付金及び債権計	21,029	42,416
合計	24,395	46,007
非流動資産合計(長期金融資産)	18,809	19,043
流動資産合計(その他の短期金融資産)	5,586	26,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
その他の金融負債		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ)	391	763
償却原価で測定される金融負債	-	257
合計	391	1,020
非流動負債合計(その他の長期金融負債)	7	197
流動負債合計(その他の短期金融負債)	385	823

12. その他の資産・負債

その他の資産・負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
非流動：その他の資産		
長期前払費用	2,801	1,603
その他	162	31
合計	2,963	1,634
流動：その他の資産		
前払費用	2,038	2,554
前渡金	561	4,072
未収消費税等	2,362	2,182
その他	2,505	1,040
合計	7,466	9,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
非流動：その他の非流動負債		
営業保証金等	1,704	1,198
合計	1,704	1,198
流動：その他の流動負債		
未払給与・未払賞与・未払有給休暇	10,397	10,670
その他未払費用	11,795	12,500
前受金・前受収益(i)	3,368	4,188
未払消費税等	1,272	1,339
その他	2,762	1,858
合計	29,595	30,556

(i)前受金・前受収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
前受金・前受収益		
カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	1,731	646
補助金収入	126	188
その他	1,510	3,354
合計	3,368	4,188

13. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
商品及び製品	26,825	30,897
仕掛品	8,323	7,138
原材料	13,006	15,022
貯蔵品	13,060	10,608
合計	61,214	63,665
うち、12ヶ月を超えて販売される予定の棚卸資産	682	590

担保に差し入れている棚卸資産はありません。

費用（継続事業）として認識された棚卸資産は、前連結会計年度（平成22年3月期）222,654百万円、当連結会計年度（平成23年3月期）222,338百万円であります。

費用（継続事業）として認識された棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
評価減の金額	1,087	1,400
評価減の戻入金額	1	-

評価減の戻入は、主に市況の回復により販売状況が好転したことによるものであります。

14. 売上債権及びその他の債権

売上債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
売掛金	84,037	78,781
受取手形	9,375	8,669
未収入金	2,711	999
貸倒引当金	1,826	1,995
差引計	94,298	86,454

物品の売上の平均信用期間は、90～120日であります。

信用リスク管理、売上債権及びその他の債権の公正価値は、注記「23. 金融商品」に記載しております。

15. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
現金及び現金同等物		
現金及び預金	173,308	201,530
預入期間が3ヶ月超の定期預金	5,369	16,278
(小計)連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	167,938	185,252
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	167,938	185,252

16. 有利子負債

有利子負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	平均利率(%) (注1)	返済期限
長期借入金 (1年以内返済予定を除く)	1,830	456	0.14	平成24年～平成33年
1年以内返済予定長期借入金	3,278	1,259	2.67	-
短期借入金	762	816	2.06	-
社債(注2)	99,792	99,839	-	-
長期リース債務 (注記17.参照)	1,373	474	-	平成24年～平成30年
短期リース債務 (注記17.参照)	251	340	-	-
有利子負債合計	107,285	103,184		
非流動負債合計	102,995	100,769		
流動負債合計	4,290	2,415		

(注)1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 社債の発行条件の要約は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (平成22年3月期)	当連結会計年度 (平成23年3月期)	利率(%)	担保	償還期限
H O Y A株式会社	第1回無担保社債	平成19年9月11日	39,942	39,965	1.42	-	平成24年9月20日
H O Y A株式会社	第2回無担保社債	平成19年9月11日	24,941	24,954	1.62	-	平成26年9月19日
H O Y A株式会社	第3回無担保社債	平成19年9月11日	34,909	34,920	1.93	-	平成29年9月20日
合計	-	-	99,792	99,839	-	-	-

当社のファイナンス・リース債務(注記「17. ファイナンス・リース債務」)は貸手がリース資産の所有権を留保することにより担保されております。

財務制限条項付の借入金はありません。

長期借入金及び社債の返済期日到来予定定期別内訳、その見積公正価値については注記「23. 金融商品」を参照ください。

17. ファイナンス・リース債務

ファイナンス・リース債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	最低支払リース料総額		最低支払リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
ファイナンス・リースにか かかる未払債務:				
1年以内	262	345	251	340
1年超5年以内	1,211	460	1,147	421
5年超	245	63	226	52
合計	1,719	868	1,624	813
控除—将来財務費用	95	55		
リース債務の現在価値	1,624	813	1,624	813
控除 - 短期リース債務			251	340
長期リース債務			1,373	474

当社グループは、原則としてファイナンス・リースの新規契約を締結しておりません。陳腐化リスクの回避や関連経費の削減等、総合的に勘案してリース取引による方がメリットがあると判断した場合に限り、リース取引を行うこととしております。平成23年3月31日時点における平均的な残存リース期間は3～4年であります。

いくつかの契約には更新又は購入選択権を含んでおります。また、サブリース契約、未払変動リース料及びエスカレーション条項（リース契約金額の引き上げを定めた条項）並びにリース契約によって課された制限（配当、追加借入及び追加リースに関する制限など）はありません。

当社グループのリース債務の公正価値については、注記「23. 金融商品」を参照ください。

18. オペレーティング・リース契約

費用（継続事業）として認識したオペレーティング・リース契約の最低リース料総額及び変動リース料は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
最低リース料総額	6,070	6,588
変動リース料	189	239
計	6,259	6,826

最低リース料総額及び変動リース料は、連結包括利益計算書上の「その他の費用」に含まれております。
変動リース料は、ショッピングセンター等への店舗出店契約に伴う、売上高に連動したリース料であります。

当社グループの解約不能オペレーティング・リースに係る未払債務の支払期日別の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年3月31日）	当連結会計年度 （平成23年3月31日）
1年内	1,026	765
1年超5年以内	1,576	1,138
5年超	347	200
計	2,949	2,103

オペレーティング・リース料は、一部の事務所土地、建物及び機械装置に関し当社グループが支払うべき賃借料であります。平成23年3月31日時点における平均的な残存リース期間は、それぞれ、13年、2年、1年であります。

いくつかの契約には更新する権利を含んでおります。また、購入選択権、サブリース契約及びエスカレーション条項（リース契約金額の引き上げを定めた条項）並びにリース契約によって課された制限（配当、追加借入及び追加リースに関する制限など）はありません。

19. 退職給付

当社グループは様々な退職給付制度を有し、その中には、積立型の確定拠出制度及び確定給付制度、未積立の確定給付制度が含まれております。

確定給付制度の会計方針については、注記「3. 重要な会計方針の要約(19) 退職給付」をご参照ください。

当社及び国内連結子会社は主として確定拠出制度を採用しております。ただし、日本において、経営統合により引き継いだ従業員及び事業部の、閉鎖型の確定給付型の制度(旧ペンタックス退職金制度)が、当社グループの退職給付債務の重要な割合を占めております。海外子会社においては、それぞれの国で要求される制度に準拠しており、確定給付制度を要求されない限り、確定拠出制度によっております。

年金及び一時金以外の退職後の給付はありません。

(1) 確定給付制度

旧ペンタックス退職金制度は、平成21年4月1日現在、以下の3制度で構成されておりました(平成23年3月31日現在では、下記の と の2つの制度のみを有しております)。

それぞれの制度の具体的な内容は次のとおりであります。

	退職一時金制度	確定給付企業年金制度	適格年金制度
退職給付額	資格と勤続のマトリクスにより、ポイントを付与し、その累積ポイントにより一時金を支給	制度加入期間ポイントの累積を支給	資格ポイントと勤続ポイントの累積を支給
年金制度選択の有無	-	制度加入期間20年以上で年金選択が可能。その他は一時金又は他制度への移換	勤続20年以上かつ定年退職者のみ年金選択が可能であり、その他は一時金を支給
遺族年金	-	なし(遺族一時金を支給)	年金受給者又は勤続20年以上の加入者の死亡時に遺族年金を支給
年金給付利率	-	年2.5%	年5.5%
年金支払回数	-	年6回	年4回

平成14年に確定給付企業年金法が施行されたことに伴い、適格年金制度は平成24年3月までに廃止するか他制度へ移行することが要求されております。加えて、旧ペンタックスの適格年金制度は平成20年3月の会社合併を経て暫定的に存続しており、当局の指導により、概ね1年以内の廃止又は他制度への移管が要求されておりました。これを受け平成21年10月1日、当適格年金制度を確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

連結財政状態計算書で認識した金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
確定給付制度債務(制度資産あり)	14,359	14,314
制度資産の公正価値	8,418	8,135
計	5,940	6,179
確定給付制度債務(制度資産なし)	4,673	4,262
未認識の数理計算上の差異	2,448	2,334
負債の純額	8,165	8,108
連結財政状態計算書上の金額		
負債	8,186	8,121
資産(その他の非流動資産)	21	13

退職給付費用として認識した金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期勤務費用	859	665
利息費用	376	360
制度資産に係る期待収益	185	115
当年度に認識した正味の数理計算上の差異	474	383
過去勤務費用	63	-
制度の縮小に係る損失	160	-
合計	1,620	1,293
制度資産に係る実際収益(は損失)	1,313	194

確定給付制度債務の現在価値の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
期首における確定給付制度債務	21,473	19,031
勤務費用	859	665
利息費用	376	360
数理計算上の差異	172	142
過去勤務費用	63	-
制度の縮小により消滅した負債	393	-
給付の支払	3,469	1,154
外貨換算差額	77	184
期末における確定給付制度債務	19,031	18,576

制度資産の公正価値の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
期首における制度資産の公正価値	8,567	8,418
期待収益	185	115
数理計算上の差異	1,127	310
事業主からの掛金拠出	479	500
給付の支払	1,973	469
外貨換算差額	32	120
期末における制度資産の公正価値	8,418	8,135

当社グループは、翌連結会計年度(平成24年3月期)に563百万円の掛金を拠出する予定であります。

制度資産合計における制度資産の分類比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
国内株式	21%	23%
外国株式	35%	37%
国内債券	10%	8%
外国債券	18%	18%
生命保険の一般勘定	11%	11%
その他	5%	3%
合計	100%	100%

報告期間の末日時点の主な数理計算上の仮定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
割引率	1.5%	1.6%
制度資産期待収益率	1.3%	0.0%
将来の予想昇給率	7.4%	7.3%

積立型の確定給付制度では、年金資産の長期期待収益率の決定に際し、現在及び将来の年金資産のポートフォリオや、各種長期投資の過去の実績利回りを基にした期待収益とリスクを考慮しております。

過去3期における実績修正は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年3月31日 終了連結会計年度	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	21,473	19,031	18,576
制度資産の公正価値	8,567	8,418	8,135
積立不足	12,906	10,613	10,441
制度負債について生じた実績との調整額	1,338	172	142
制度資産について生じた実績との調整額	1,738	1,127	310

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、前連結会計年度(平成22年3月期)が1,448百万円、当連結会計年度(平成23年3月期)が1,485百万円であります。

(3) 退職加算金

通常の退職日前における従業員の退職に際して退職加算金を支払う場合があります。前連結会計年度(平成22年3月期)には1,931百万円、当連結会計年度(平成23年3月期)には2,172百万円の退職加算金を費用として認識しております。

20. その他の引当金

その他の引当金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産除去債務引当金	1,742	1,473
製品保証引当金	880	791
合計	2,622	2,264
非流動負債	1,718	1,461
流動負債	903	803

引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務引当金	製品保証引当金	合計
平成22年4月1日残高	1,742	880	2,622
期中増加額	91	791	882
時の経過による割引の戻し	18	-	18
期中減少額(目的使用)	90	880	970
期中減少額(戻入)	288	-	288
平成23年3月31日残高	1,473	791	2,264

各引当金の説明については、注記「3. 重要な会計方針の要約(20)引当金・企業結合時の偶発負債」に記載しております。

21. 仕入債務及びその他の債務

仕入債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
買掛金	30,408	34,270
支払手形	1,955	1,837
未払加工料	766	612
未払金	14,129	14,706
設備支払手形	22	7
計	47,279	51,433

支払手形の平均支払サイトは120日であります。

買掛金の平均支払サイトは、日本以外のアジア地域が請求後30日～60日、日本においては請求後90～120日であります。欧州・米国の仕入債務は、主に当社グループへの債務であり、連結財政状態計算書の作成にあたり相殺消去されております。日本・欧州・米国においては、キャッシュ・プールを実施しており、支払期日に確実に支払を行うことができる体制を整えております。

22. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金等

	授權株式数 (無額面普通株式)	発行済株式数 (無額面普通株式)	流通株式数 (無額面普通株式)	資本金 (単位：百万円)	資本剰余金 (単位：百万円)
平成21年4月1日残高	1,250,519,400 株	435,017,020 株	432,856,960 株	6,264	15,899
減少(注)	-	-	1,457,204	-	-
平成22年3月31日残高	1,250,519,400 株	435,017,020 株	431,399,756 株	6,264	15,899
増加(注)	-	-	14,416	-	-
平成23年3月31日残高	1,250,519,400株	435,017,020 株	431,414,172 株	6,264	15,899

(注) 流通株式数の増加及び減少は、以下の自己株式の増減によるものであります。

(2) 自己株式及びその他の資本剰余金

自己株式

	株数 (株)	金額 (百万円)
平成21年4月1日残高	2,160,060	7,985
反対株主の買取請求による増加(注)	1,525,000	3,271
単元未満株式の買取請求による増加	1,884	4
単元未満株式の売渡請求による減少	80	0
ストック・オプション行使による減少	69,600	250
平成22年3月31日残高	3,617,264	11,010
単元未満株式の買取請求による増加	2,816	6
単元未満株式の売渡請求による減少	32	0
ストック・オプション行使による減少	17,200	52
平成23年3月31日残高	3,602,848	10,964

(注) 会社法第797条第1項に基づく反対株主の買取請求によるものであります。

その他の資本剰余金

	自己株式処分差損益 (百万円)	ストック・オプション (百万円)	合計 (百万円)
平成21年4月1日残高	4,742	1,439	3,304
自己株式の処分	121	18	139
株式報酬取引(注)	-	429	429
平成22年3月31日残高	4,863	1,849	3,014
自己株式の処分	22	4	26
株式報酬取引(注)	-	544	544
平成23年3月31日残高	4,885	2,389	2,496

(注) 株式報酬取引(ストック・オプション)の詳細については、注記「25. 株式報酬制度」に記載しております。

(3) 利益剰余金及び配当金

	金額 (百万円)
平成21年4月1日残高	382,941
当期利益(親会社の所有者) 配当	41,214 28,136
平成22年3月31日残高	396,019
当期利益(親会社の所有者) 配当	59,744 28,041
平成23年3月31日残高	427,722

直近における株主への配当実績については以下のとおりであります。

決議日	1株当たり配当金	配当総額(百万円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日	35円	15,150	平成21年3月31日	平成21年6月1日
平成21年10月30日	30円	12,986	平成21年9月30日	平成21年11月25日
平成22年5月31日	35円	15,099	平成22年3月31日	平成22年6月2日
平成22年11月5日	30円	12,942	平成22年9月30日	平成22年11月30日
平成23年5月31日	35円	15,099	平成23年3月31日	平成23年6月2日

未払配当金は連結財政状態計算書上、その他の短期金融負債に含めて表示しております。

(4) 非支配持分

	金額 (百万円)
平成21年4月1日残高	1,774
当期利益に対する持分 在外営業活動体の換算損益に対する持分(その他の包括利益) 配当	304 13 159
新規連結子会社の取得による持分の増加 非支配株主からの株式取得による持分の減少 その他	147 864 21
平成22年3月31日残高	1,194
当期利益に対する持分 在外営業活動体の換算損益に対する持分(その他の包括利益) 配当	166 43 69
連結子会社の清算による持分の減少	212
平成23年3月31日残高	705

23. 金融商品

(1) 資本リスク管理

当社グループは、持続的成長を続け、企業価値を最大化するために資本管理をしております。
当社グループの純負債と資本の対比は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
有利子負債	107,285	103,184
現金及び現金同等物	167,938	185,252
純負債(差引)	60,653	82,067
資本	358,749	377,541

当社グループは、企業価値を最大化するため、キャッシュ・フロー重視の経営を行っており、平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在、現金及び現金同等物の金額が有利子負債を超えるポジションを維持しております。また、当社グループは平成23年3月31日現在、外部から資本規制を受けておりません。

有利子負債は注記「16. 有利子負債」、現金及び現金同等物は注記「15. 現金及び現金同等物」、また、資本の内訳は、注記「22. 資本及びその他の資本項目」に内訳を記載しております。

(2) 重要な会計方針

各金融資産、金融負債、資本性金融商品に関する認識基準、測定的基础、損益認識に関する重要な会計方針は、注記「3. 重要な会計方針の要約」で開示しております。

(3) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<金融資産>		
貸付金及び債権		
売上債権及びその他の債権	94,298	86,454
その他の金融資産	21,029	42,416
売却可能金融資産	3,366	3,591
現金及び現金同等物	167,938	185,252
<金融負債>		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ)	391	763
償却原価で測定される金融負債		
仕入債務及びその他の債務	47,279	51,433
有利子負債	107,285	103,184
その他の金融負債	-	257

満期保有投資、非継続事業及び売却目的で保有する処分グループに含まれる上記項目及びヘッジ指定したデリバティブはありません。また、公正価値オプションを採用した金融資産・負債はありません。

その他の金融資産及び売却可能金融資産は、連結財政状態計算書における、「長期金融資産」及び「その他の短期金融資産」に含まれております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債(デリバティブ)及びその他の金融負債は連結財政状態計算書における、「その他の長期金融負債」及び「その他の短期金融負債」に含まれております。

(4) 財務上のリスク管理

経営活動を行う過程において、常に財務上のリスクが発生いたします。当社グループは、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。リスク発生要因の根本からの発生を防止(リスク回避)、又は回避できないリスクについてはその低減を図るようにしております。

また、当社グループの方針として投機目的のデリバティブ及び株式等の取引は行っておりません。地域における一時的な資金不足や、グローバルでのキャッシュ・フローの固定のために、銀行借入や為替予約を行うことがあり、当社グループ財務本部が、これらをコントロールしております。

(5) 市場リスク管理

当社グループの活動は、主に経済環境・金融市場環境が変動するリスクに晒されております。金融市場環境が変動するリスクとして、具体的には 為替変動リスク、金利変動リスク及び資本性金融商品の価格変動リスクがあります。

為替変動リスク

1) 為替変動リスク管理

当社グループはグローバルな事業展開を行っており、主に、タイバーツ、ユーロ、USドルの為替変動が業績に大きく影響いたします。円高局面においては、現地通貨では増収増益であっても、表示通貨の円に換算した場合には、減収減益となることがあります。

また、当社グループでは継続的な営業活動から生じる債権債務の決済について、ユーロ、USドル、円の主要3通貨によって、可能な限り為替をマリーさせる方針としております。すなわち、輸出入取引を継続的に行う事業子会社では輸出代金として受け取った外貨を現地通貨へ交換せずに保有し、そのまま輸入支払いに充てることで外貨の交換頻度を少なくし、為替変動リスクを軽減しております。一方、複数の戦略的事業単位が存在し資金調達や配当を行う親会社、及び孫会社から配当を受け親会社や事業会社に資金を再配分する持株会社では、外貨建債権債務及び外貨預金の貸借バランスに不均衡が生じ、USドルやユーロに対する円高又は円安局面、USドルに対するユーロ高又はユーロ安局面において重要な為替差損益が生じることがあります。

2) 為替感応度分析

各報告期間において、タイバーツ、ユーロ、USドルが円に対して1%円高になった場合の、当社グループの純損益及び資本に与える影響額は、以下のとおりであります。計算にあたり使用した通貨以外の通貨は変動しないものと仮定しております。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
平均為替レート		
タイバーツ	2.75	2.74
ユーロ	130.68	112.61
USドル	92.61	85.22
当期利益(単位:百万円)		
タイバーツ	123	13
ユーロ	366	64
USドル	93	5
資本(単位:百万円)		
タイバーツ	120	80
ユーロ	574	447
USドル	150	91

(注) 上記の は、各報告通貨に対して1%円高となった場合に、当社グループの純損益及び資本に与えるマイナスの影響額を意味しております。なお、上記金額は、換算による当社グループの連結財務諸表に与える影響を示したものであり、当社グループのキャッシュ・フローや経営に対して、直接プラスもしくはマイナスの影響を及ぼすものではありません。

また、親会社及び持株会社の機能通貨以外の通貨に対して、機能通貨が1%高くなった場合の、親会社及び持株会社が保有する債権債務及び預金に与える影響額は、以下のとおりであります。計算にあたり使用した通貨以外の通貨は変動しないものと仮定しております。

2) - 1 . 親会社

(単位:百万円)

	ユーロ		USドル	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
売上債権及びその他の債権	69	60	192	216
仕入債務及びその他の債務	0	0	96	77
長期金融資産	-	-	24	35
現金及び現金同等物	1	61	207	358
合計	70	121	327	533

(注) 上記の は、1%円高となった場合に、当社グループの純損益に与えるマイナスの影響額を意味しており、1%の円安は同額でプラスの影響となります。また、換算の過程で為替差損益を生じさせるため、関係会社に対する債権債務の影響を含めております。

2) - 2 . 持株会社

(単位:百万円)

	円		USドル	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
売上債権及びその他の債権	-	6	-	2
仕入債務及びその他の債務	1	9	17	105
長期金融資産	-	-	1	1
現金及び現金同等物	7	5	75	65
合計	6	3	59	38

(注) 上記の は、1%ユーロ高となった場合に、当社グループの純損益に与えるマイナスの影響額を意味しており、1%のユーロ安は同額でプラスの影響となります。また、換算の過程で為替差損益を生じさせるため、関係会社に対する債権債務の影響を含めております。

3) 通貨デリバティブ

当社グループは、経理規程において、為替予約等のデリバティブ取引を原則として禁止しており、事業目的上必要な場合に限り、HOYAグローバル本社承認規程に基づいてCF0の承認を得た上で実施することとしております。

外貨建債権債務に係る当社グループ内の資金貸借に係る将来キャッシュ・フローを固定するため、又はグループ内における配当金額を確定するために為替予約を締結することがあります。その場合にも、社内規程に則り、適切に管理しております。

当社グループの為替予約の詳細は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	平均為替レート	外貨(百万)	契約元本	公正価値
為替予約				
1年内				
? 買 (US\$売)	1.42 (US\$/?)	? 50.4	6,676	371

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	平均為替レート	外貨(百万)	契約元本	公正価値
為替予約				
1年超				
US\$売 (? 買)	0.75 (?/US\$)	\$49.0	4,301	197
1年内				
US\$売 (? 買)	0.75 (?/US\$)	\$112.9	9,944	550
? 買 (US\$売)	1.35 (US\$/?)	? 5.9	656	15

当社グループは、為替予約については先物為替相場等に基づき、期末日の公正価値を算定しております。

金利変動リスク管理

被取得企業より引受けた負債の中に、長期の変動利付借入金があります。当該長期の変動利付借入金については、被取得企業より引受けた金利スワップ契約により、実質的に固定利付借入金と同等の効果を得ております。有利子負債の殆どは社債であり、固定金利により調達されております。また、有利子負債を超える現金及び現金同等物を維持しております。現状においても金利支払が当社グループの損益に与える影響はかなり小さく、したがって、現在の金利リスクは当社グループにとって重要なものではないと考えているため、ベシス・ポイント・バリュー等の金利感応度分析は行っておりません。

当社グループの金利スワップ契約では、想定元本を基に計算された固定金利を支払い、変動金利を受け取ります。当社グループの変動利付借入金の支払いと金利スワップ契約の変動金利の受取り、固定金利の支払いを合すると、実質的に長期借入金を固定金利で調達した形となり、金利変動リスクを軽減しております。なお、当社グループの保有する金利スワップは、被買収企業より引受けた金利スワップのみであります。

当社グループは、金利スワップの将来キャッシュ・フロー（純額）を期末日の金利を使用して現在価値に割引くことにより、金利スワップの期末日の公正価値を算出しております。

以下の表が報告期間期末日現在に保有する金利スワップの想定元本、残存期間及び平均金利の詳細であります。

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	金利スワップの平均金利	想定元本(単位:百万円)	公正価値(単位:百万円)
1年以内	2.04%	2,198	14
1年超2年以内	2.96%	375	7

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	金利スワップの平均金利	想定元本(単位:百万円)	公正価値(単位:百万円)
1年以内	2.96%	125	1

金利スワップは半年ごとに決済いたします。金利スワップの変動金利はTIBORをベースにしております。当社グループは固定金利と変動金利の純額を決済しております。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。

資本性金融商品の価格変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品（株式）から生じる株価変動リスクに晒されております。短期トレーディング目的で保有する資本性金融商品はなく、ビジネス戦略を円滑に遂行するために保有しております。当社グループは、これらの投資を活発に売却することはいたしません。資本性金融商品については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

当社グループは以下の感応度分析について、期末日の資本性金融商品（株式）の価格リスクを基礎に計算いたしました。株価が5%上昇又は下落した場合には、累積その他の包括利益（税効果考慮前）は、公正価値の変動により平成22年3月31日現在の金額から111百万円、平成23年3月31日現在の金額から129百万円増減いたします。

(6) 信用リスク管理

信用リスクは、顧客が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。当社グループは各戦略的事業単位（Strategic Business Unit；以下、「SBU」）の責任者の承認の下で、与信限度額を設定して管理しております。

主に、受注生産販売を行っている情報・通信の分野では、過去に貸倒れた実績はほとんどありません。また、ライフケアの分野でも最終消費者、医療機関に対する販売が多いことから、過去に重要な貸倒損失を計上した実績はありません。

ライフケアの分野のうち、一部の国の医療機関への販売及び卸売を行う部門において、医療機関又は卸売先の財政状態から、回収が遅れている債権があり、個別に取引限度額を設け、注視しております。

売上債権は、広範囲の産業や地域に広がる多くの数の顧客に対するものであります。当社グループは、単独の相手先又は類似の顧客のグループについて、重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、総金融資産の5%を超える信用リスクの集中は、平成23年3月期末現在ではありませんでした。

金融資産及びその他の信用リスクのエクスポージャー

以下で記述している項目を除き、連結財務諸表で表示している減損控除後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない場合の、当社の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値となります。

(単位：百万円)

	最大信用リスク	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
保証債務	1,632	1,405

上記に記載する信用リスクのエクスポージャーに関し、担保として保有する物件及びその他の信用補完するものはありません。

保証債務は注記「36. 偶発債務」に内訳を記載しております。

期日が経過又は減損している金融資産

報告期間の末日現在で期日が経過していない金融資産及び期日が経過しているが、減損していない金融資産の年齢分析は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	合計	期日経過前	期日経過額				
			30日以内	31日以上 60日以内	61日以上 90日以内	91日以上 120日以内	120日超
売上債権及びその他の債権(総額)	96,124	87,461	3,995	1,520	597	507	2,043
貸倒引当額	1,826	419	83	70	91	115	1,047
売上債権及びその他の債権(純額)	94,298	87,042	3,911	1,450	506	393	996
その他の金融資産(総額)	21,657	21,116	-	-	-	2	539
貸倒引当額	628	164	-	-	-	2	461
その他の金融資産(純額)	21,029	20,952	-	-	-	-	77

上記に記載する金融資産に関し、担保として保有する物件及びその他の信用補完をするものではありません。平成22年3月31日現在の期日経過前の売上債権及びその他の債権(総額)87,461百万円には、取引先の経営再建のために期日を変更した受取手形等が1,306百万円含まれております。

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	合計	期日経過前	期日経過額				
			30日以内	31日以上 60日以内	61日以上 90日以内	91日以上 120日以内	120日超
売上債権及びその他の債権(総額)	88,449	80,294	3,216	1,495	538	566	2,340
貸倒引当額	1,995	396	24	45	62	207	1,261
売上債権及びその他の債権(純額)	86,454	79,898	3,191	1,451	477	359	1,078
その他の金融資産(総額)	42,909	42,575	2	-	1	-	331
貸倒引当額	493	165	-	-	1	-	327
その他の金融資産(純額)	42,416	42,411	2	-	-	-	4

上記に記載する金融資産に関し、担保として保有する物件及びその他の信用補完をするものではありません。平成23年3月31日現在の期日経過前の売上債権及びその他の債権(総額)80,294百万円には、取引先の経営再建のために期日を変更した受取手形等が1,099百万円含まれております。

当社グループは金融資産が減損した場合、減損を資産の帳簿価額から直接減額せず、貸倒引当金勘定により処理しております。貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸倒引当金（流動）	貸倒引当金（非流動）	合計
平成21年4月1日時点の残高	2,683	548	3,232
期中増加額	675	510	1,185
期中減少額（目的使用）	215	59	274
期中減少額（戻入れ）	1,257	371	1,628
その他（割引計算の期間利息費用及び外貨換算差額）	60	0	61
平成22年3月31日時点の残高	1,826	628	2,453
期中増加額	1,043	48	1,090
期中減少額（目的使用）	479	211	690
期中減少額（戻入れ）	311	50	361
その他（外貨換算差額）	84	79	5
平成23年3月31日時点の残高	1,995	493	2,488

当社グループは、期日を変更した債権も含めて回収が懸念される取引先の信用状態について、継続的にモニターしております。そのモニターした信用状態に基づき、売上債権等の回収可能性を検討し、貸倒引当金を設定しております。また、当社グループはグローバルに事業を展開している関係で、特定取引先への依存度が低く与信を分散化していることから、特定取引先の信用状態悪化による連鎖的な信用リスクへの影響は僅少であります。したがって、信用リスク集中を考慮した貸倒引当金を追加的に計上することはしておりません。

金融資産の移転

当社グループは、一部の受取手形を手形の期日前に銀行に割り引いております。銀行に受取手形を割り引いても、もし当該手形が不渡りとなれば、当社グループは、割り引いた銀行等からその手形の買戻しが要求されます。したがって、割り引いた手形については、引き続き受取手形の期日まで受取手形として認識し、売上債権及びその他の債権に含めて表示しております。また、割引により入金した金額を短期有利子負債として表示しております。

報告期間末日における割引手形は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
割引手形	428	628

(7) 流動性リスク管理

当社グループにおいて、流動性リスクを管理する究極的な責任は、取締役会から委任を受けたCF0にあります。CF0の指示を受け、当社グループの財務本部が中心となり、適切に、剰余金、銀行からの借入枠を維持し、予算と実際のキャッシュ・フローをモニタリングし、流動性リスクを管理しております。配当、賞与等の支払のために一時的に不足する資金は、コマーシャル・ペーパーの発行により賄っております。

保証債務以外の金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	帳簿残高	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
仕入債務及びその他の債務	47,279	47,279	47,279	-	-	-	-	-
長期借入金（1年以内返済 予定を除く）	1,830	1,830	-	458	157	152	150	913
1年以内返済予定長期借入 金	3,278	3,278	3,278	-	-	-	-	-
短期借入金	762	762	762	-	-	-	-	-
社債	99,792	100,000	-	-	40,000	-	25,000	35,000
長期リース債務	1,373	1,373	-	667	260	137	83	225
短期リース債務	251	251	251	-	-	-	-	-
デリバティブ金融負債								
通貨デリバティブ	371	371	371	-	-	-	-	-
金利スワップ	20	20	14	7	-	-	-	-
合計	154,956	155,165	51,954	1,132	40,418	289	25,233	36,138

（注）保証債務は履行可能性が高くないため、上記に含めておりません。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（単位：百万円）

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	帳簿残高	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
仕入債務及びその他の債務	51,433	51,433	51,433	-	-	-	-	-
長期借入金（1年以内返済 予定を除く）	456	456	-	64	59	57	57	218
1年以内返済予定長期借入 金	1,259	1,259	1,259	-	-	-	-	-
短期借入金	816	816	816	-	-	-	-	-
社債	99,839	100,000	-	40,000	-	25,000	-	35,000
長期リース債務	474	474	-	194	111	72	45	52
短期リース債務	340	340	340	-	-	-	-	-
その他の金融負債	257	257	257	-	-	-	-	-
デリバティブ金融負債								
通貨デリバティブ	762	762	565	197	-	-	-	-
金利スワップ	1	1	1	-	-	-	-	-
合計	155,638	155,799	54,671	40,456	170	25,129	102	35,271

（注）保証債務は履行可能性が高くないため、上記に含めておりません。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当社グループにおいて、賞与や配当等の支払いのために一時的に資金が不足する場合、コマーシャル・ペーパーを発行して調達しております。各年度の資金調達手段及び調達状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
当座借越枠		
使用	-	-
未使用	46,000	56,000
合計	46,000	56,000
コマーシャル・ペーパー発行枠		
使用	-	-
未使用	50,000	50,000
合計	50,000	50,000

(8) 金融商品の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<資産>				
貸付金及び債権				
その他の金融資産	21,029	20,416	42,416	42,402
売却可能金融資産	3,366	3,366	3,591	3,591
合計	24,395	23,782	46,007	45,993
<負債>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融 負債(デリバティブ)	391	391	763	763
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金(1年以内返済予定を除く)	1,830	1,824	456	424
1年以内返済予定長期借入金	3,278	3,386	1,259	1,262
社債	99,792	103,752	99,839	102,474
長期リース債務	1,373	1,424	474	503
短期リース債務	251	257	340	347
合計	106,915	111,035	103,131	105,774

(注) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ)における為替予約については、先物為替相場等によっております。また、金利スワップの公正価値は、将来キャッシュ・フロー額を満期までの期間及び報告期末日現在の金利スワップ利率により割り引いた現在価値により算定しております。

貸付金及び債権の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、リスクフリー・レート等で割り引いた現在価値によっております。

売却可能金融資産のうち、上場株式の公正価値については期末日の市場の終値、非上場株式の公正価値については合理的な方法により算定しております。

長期借入金、社債及びリース債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	2,212	500	654	3,366
合計	2,212	500	654	3,366
純損益を通じて公正価値で測定する金融 負債(デリバティブ)	-	391	-	391
合計	-	391	-	391

(注) 前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	2,332	242	1,016	3,591
合計	2,332	242	1,016	3,591
純損益を通じて公正価値で測定する金融 負債(デリバティブ)	-	763	-	763
合計	-	763	-	763

(注) 当連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	報告期末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	売却可能金融資産	合計
期首残高	1,001	1,001
利得及び損失合計	148	148
損益(注)	127	127
その他の包括利益(注)	21	21
売却	176	176
その他	23	23
期末残高	654	654

(注)前連結会計年度の損益に含まれております利得及び損失 127百万円は、報告期間末時点の売却可能金融資産に関するものであります。これらの資産の公正価値損益は「金融費用」(注記「27.金融収益及び金融費用」を参照)に含まれております。

その他の包括利益に含まれております利得及び損失 21百万円は、報告期間末時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらは「売却可能金融資産評価損益の当期発生利益(損失)」(注記「29.その他の包括利益」を参照)に含まれております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	報告期末日時点での公正価値測定(単位:百万円)	
	売却可能金融資産	合計
期首残高	654	654
利得及び損失合計	91	91
損益(注)	93	93
その他の包括利益(注)	2	2
購入	488	488
その他	34	34
期末残高	1,016	1,016

(注)当連結会計年度の損益に含まれている利得及び損失 93百万円は報告期間末時点の売却可能金融資産に関するものであります。これらの資産の公正価値損益は「金融費用」(注記「27.金融収益及び金融費用」を参照)に含まれております。

その他の包括利益に含まれている利得及び損失 2百万円は報告期間末時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらは「売却可能金融資産評価損益の当期発生利益(損失)」(注記「29.その他の包括利益」を参照)に含まれております。

24 . 売却目的で保有する資産又は処分グループ

前連結会計年度（平成22年3月31日）の売却目的で保有する資産の帳簿価額は以下のとおりであります。
なお、当連結会計年度（平成23年3月31日）において、売却目的で保有する資産はありません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度（注1） （平成22年3月31日）	
	建物及び構築物	計
情報・通信	-	-
ライフケア	325	325
調整額（本社部門）	-	-
計	325	325

（注）1．前連結会計年度（平成22年3月期）ライフケア事業

過去に閉鎖したドイツ・ミュールハイム工場建物の売却を意思決定し、当連結会計年度中に売却いたしました。当該資産については、前連結会計年度に売却目的保有に382百万円分類し、減損損失を57百万円計上しております。

2．その他 ライフケア事業

当連結会計年度終了後に日本・五日市第一工場跡地の土地売却の意思決定をし、財務諸表の公表承認時までに売却が完了いたしました。当該資産については、当連結会計年度に減損損失を58百万円計上しております。

25. 株式報酬制度

(1) 株式報酬制度の内容

当社グループは、ストック・オプション制度を採用しております。この制度の目的は、当社グループの取締役、執行役及び従業員の当社グループの業績及び企業価値向上に対する意欲や士気を高めるとともに、優秀な人材を確保することであり、

オプションは、当社の株主総会において承認された内容に基づき、当社の取締役会で決議された対象者に対して無償で付与されております。行使期間は割当契約に定められた期間であり、その期間内に行使されない場合は、当該オプションは失効いたします。また、付与日以降、権利確定日までに、対象者が当社グループを退職する場合は、当該オプションは失効いたします。なお、ストック・オプションの割当契約で、権利行使期間中の各年（1月1日から12月31日までの期間）において権利行使できるストック・オプションの個数の上限を定めております。

対象者に対して付与されたストック・オプションは、持分決済型株式報酬として会計処理されており、持分決済型株式報酬取引に関する費用を、前連結会計年度（平成22年3月期）においては429百万円、当連結会計年度（平成23年3月期）においては544百万円それぞれ連結包括利益計算書に計上しております。

当連結会計年度及び前連結会計年度において存在する当社グループのストック・オプション制度の詳細は、以下のとおりであります。

	付与数（株）	付与日	行使期限	行使価格（円）	付与日の公正価値（円）
第4回	158,900	平成16年12月13日	平成21年9月30日	2,713	705
第5回	445,000	平成18年1月1日	平成27年9月30日	4,150	2,917
第6回	585,600	平成18年11月7日	平成28年9月30日	4,750	3,961
第7回	77,600	平成19年11月14日	平成29年9月30日	4,230	3,357
第8回	1,036,000	平成20年11月28日	平成30年9月30日	1,556	952
第9回	60,000	平成21年2月24日	平成30年9月30日	1,704	1,521
第10回	1,247,600	平成21年12月8日	平成31年9月30日	2,215	2,784
第11回	1,225,600	平成22年12月7日	平成32年9月30日	1,947	1,861

（注）付与日の公正価値には下記（4）IFRS第2号が適用されていないストック・オプションの公正価値を含めておりません。

(2) オプションの価格決定

当連結会計年度（平成23年3月期）に付与されたストック・オプションの加重平均公正価値は、1,861円であります。また、前連結会計年度（平成22年3月期）に付与されたストック・オプションの加重平均公正価値は、2,784円であります。

株式報酬の費用を求めるためにオプションを評価する目的で、ブラック・ショールズモデルが使用されております。当連結会計年度及び前連結会計年度において期中付与されたストック・オプションについて、ブラック・ショールズモデルに使用された仮定は以下のとおりであります。

予想ボラティリティは、付与日から予想残存期間に対応する直近期間の株価履歴を基に、株価情報を日次ベースで収集し、算定しております。

	第10回	第11回
付与日の株価（円）	2,425	1,945
行使価格（円）	2,215	1,947
予想ボラティリティ	36.67%	36.56%
予想残存期間	6.1年	6.1年
配当利回り	2.68%	3.34%
リスクフリーレート	0.67%	0.57%

(3)行使可能株式総数及び平均行使価格

当連結会計年度(平成23年3月期)の未行使のストック・オプションの加重平均行使価格は2,502円(前連結会計年度(平成22年3月期)は2,701円)であり、加重平均残存契約年数は7.8年(前連結会計年度(平成22年3月期)は8.2年)であります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	株数	加重平均行使価格(円)	株数	加重平均行使価格(円)
期首未行使残高	2,363,100	3,005	3,229,000	2,701
期中付与	1,247,600	2,215	1,225,600	1,947
期中失効(注)	153,200	3,924	174,400	2,379
期中行使	69,600	1,587	17,200	1,556
期中満期消滅	158,900	2,713	-	-
期末未行使残高	3,229,000	2,701	4,263,000	2,502
期末行使可能残高	965,800	3,840	1,657,400	3,322

(注)期中失効は従業員の退職等によるものであります。

当連結会計年度(平成23年3月期)に行使されたストック・オプションは以下のとおりであります。

	行使株数	行使日	行使日の株価(円)
第8回	800	平成22年4月12日	2,525
第8回	2,000	平成22年5月10日	2,444
第8回	2,800	平成22年5月14日	2,373
第8回	1,200	平成22年6月10日	2,076
第8回	800	平成22年11月10日	1,958
第8回	2,000	平成22年12月10日	1,980
第8回	2,400	平成23年2月10日	1,985
第8回	5,200	平成23年3月10日	1,937
合計	17,200		

また、前連結会計年度(平成22年3月期)に行使されたストック・オプションは以下のとおりであります。

	行使株数	行使日	行使日の株価(円)
第8回	2,000	平成21年10月13日	2,080
第8回	2,000	平成21年12月10日	2,375
第8回	3,200	平成22年1月12日	2,579
第9回	14,800	平成22年1月12日	2,579
第8回	36,000	平成22年2月10日	2,258
第8回	11,600	平成22年3月10日	2,322
合計	69,600		

(4) IFRS第2号が適用されていないストック・オプション

平成14年11月7日より後に付与されたが、IFRS移行日（平成20年4月1日）より前に権利が確定したため、IFRS第2号が適用されていないストック・オプション制度の詳細は以下のとおりであります。

	付与数（株）	付与日	行使期限	行使価格（円）	付与日の公正価値（円）
第4回	476,700	平成16年12月13日	平成21年9月30日	2,713	1,729
第5回	445,000	平成18年1月1日	平成27年9月30日	4,150	2,518
第6回	195,200	平成18年11月7日	平成28年9月30日	4,750	1,113

当連結会計年度（平成23年3月期）の未行使のストック・オプションの加重平均行使価格は4,336円（前連結会計年度（平成22年3月期）は4,340円）であり、加重平均残存契約年数は4.8年（前連結会計年度（平成22年3月期）は5.8年）であります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
	株数	加重平均行使価格（円）	株数	加重平均行使価格（円）
期首未行使残高	984,100	3,766	553,400	4,340
期中失効（注）	86,000	4,290	8,000	4,600
期中行使	-	-	-	-
期中満期消滅	344,700	2,713	-	-
期末未行使残高	553,400	4,340	545,400	4,336
期末行使可能残高	553,400	4,340	545,400	4,336

（注）期中失効は従業員の退職等によるものであります。

当連結会計年度（平成23年3月期）及び前連結会計年度（平成22年3月期）に行使されたストック・オプションは上記のとおり、ありません。

26. 収益・費用（金融収益及び金融費用を除く）

（1）継続事業からの売上

以下は当社グループの継続事業からの売上の分析であります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
製品商品売上高	401,272	412,307
サービス売上高	1,158	1,042
売上高計	402,430	413,349

（2）その他の収益

以下は当社グループの継続事業からのその他の収益の分析であります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
受取手数料	1,439	611
受取賃貸料	90	107
補助金収入	619	161
有形固定資産売却益	410	211
その他	2,783	2,650
その他の収益計	5,341	3,741

（3）発生時に費用認識する研究開発費

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
人件費	6,410	7,299
支払手数料	1,485	1,753
減価償却費及び償却費	1,719	1,684
その他	5,055	5,646
発生時に費用認識する研究開発費計	14,670	16,382

（注）上記は、それぞれ連結包括利益計算書の各項目に含まれております。

(4) 人件費

以下は当社グループの継続事業からの人件費の分析であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
給与・賞与等	81,938	84,722
退職給付費用(注記19参照)		
確定給付(注記19参照)	1,620	1,293
確定拠出(注記19参照)	1,448	1,485
退職給付費用計	3,068	2,778
株式報酬費用(ストック・オプション)(注記25参照)	429	544
退職加算金(注記19参照)	1,931	2,172
その他の従業員給付	3,909	3,781
人件費計	91,275	93,997

(5) その他の費用

以下は当社グループの継続事業からのその他の費用の分析であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
荷造梱包運搬費	8,501	7,927
旅費交通費	4,669	5,193
家賃地代	4,654	5,187
水道光熱費	8,121	8,726
修繕費	7,692	8,150
為替差損(注)	5,773	5,892
有形固定資産売却損	722	81
有形固定資産除却損	881	514
無形資産除却損	2,050	25
その他	48,939	50,131
その他の費用計	92,001	91,827

(注) 為替差損には、通貨デリバティブの公正価値の変動に伴う損失(平成22年3月期は57百万円、及び平成23年3月期は391百万円)を含めております。

(6) 災害損失

当社グループにおける、東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)の災害に関連する損失は、固定資産・棚卸資産の物損、操業休止に伴う損失及び寄付金等で、当連結会計年度(平成23年3月期)に774百万円を計上しております。

なお、上記災害損失は、連結包括利益計算書上の「減価償却費及び償却費」、「商品及び製品・仕掛品の増減」及び「その他の費用」に含まれております。

27 . 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
金融収益		
利息収益		
現金及び現金同等物・貸付金及び債権	823	861
売却可能金融資産	1	-
配当収益		
売却可能金融資産	55	56
売却益		
持分法で会計処理されている投資	32	-
売却可能金融資産	1	1
金融収益 計	912	918
金融費用		
利息費用		
有利子負債	2,170	1,907
その他の引当金	43	18
その他の負債	120	65
売却損		
売却可能金融資産	0	-
減損損失		
売却可能金融資産(注2)	587	613
公正価値の評価損益		
金利スワップ	23	19
金融費用 計	2,896	2,585

- (注) 1 . 通貨デリバティブの公正価値の増減は、為替差損益とともに、注記「26 . 収益・費用(金融収益及び金融費用を除く)(5) その他の費用」に記載しております。
- 2 . 売却可能金融資産に分類された上場及び非上場株式について、著しく、又は長期に公正価値が取得原価を下回ったため、減損損失を認識しております。

28. 非継続事業

当社グループは継続事業・非継続事業の区分について、SBUで判断しております。このため、SBU以下の事業を譲渡した営業損益及び、キャッシュ・フローは、継続事業の損益及びキャッシュ・フローの中に含まれております。

当連結会計年度において、HDD用ガラスメディア製造事業及び関連資産を、HDD製造会社であるWestern Digital Corporationに譲渡いたしました。このため、前連結会計年度（平成22年3月期）及び当連結会計年度（平成23年3月期）の関連する損益及びキャッシュ・フローを、非継続事業として分類しております。

報告セグメント 情報・通信

非継続事業の損益の分析

非継続事業の損益の分析は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
非継続事業の損益			
収益:			
売上収益	1	16,478	11,214
金融収益		8	5
その他の収益	2	378	10,586
収益合計		16,864	21,805
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		262	214
原材料及び消耗品消費高	1	8,914	2,882
人件費		1,647	729
減価償却費及び償却費		2,782	925
支払手数料		227	928
その他の費用		1,990	6,393
費用合計		15,821	11,643
非継続事業からの税引前当期利益		1,043	10,162
法人所得税		82	288
非継続事業からの当期利益（親会社の所有者に帰属）		961	9,873

(注) 1. 上記における売上収益、原材料及び消耗品消費高にはそれぞれ以下の取引が含まれております。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
継続事業からの仕入取引	5,182	1,500

2. 当連結会計年度において、平成22年6月30日に、Western Digital Corporationに譲渡したことによる事業譲渡益10,343百万円が含まれております。

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
譲渡価額	20,654
譲渡資産及び負債	
非流動資産	7,632
流動資産	3,424
流動負債	745
正味キャピタル・ゲイン	10,343

非継続事業のキャッシュ・フローの分析は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
非継続事業に関するキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,822	1,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,684	19,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,261	20,700
合計	2,123	585

(注) 上記における、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローには、事業譲渡による収入20,654百万円が含まれております。また、前連結会計年度及び当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、継続事業への支払配当金であります。

29. その他の包括利益

その他の包括利益の構成は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
その他の包括利益：				
売却可能金融資産評価損益				
当期発生利益(損失)		406		208
当期利益への振替調整額		89		613
売却可能金融資産評価損益計		494		406
在外営業活動体の換算損益				
当期発生利益(損失)		5,783		14,081
当期利益への振替調整額		83		108
在外営業活動体の換算損益計		5,867		14,188
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		281		241
その他の包括利益(損失) - 税効果調整前		6,079		13,542
その他の包括利益(損失)の各項目に係る税効果		64		512
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後		6,015		13,030

在外営業活動体の換算損益：親会社の活動の一部ではない海外事業の財務諸表の換算から発生するすべての外貨換算差額から構成されます。

売却可能金融資産評価損益：期末日の売却可能金融資産に関連する未実現損益を示しております。

その他の包括利益の各項目に係る税効果は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	税効果前	税効果	税効果後	税効果前	税効果	税効果後
親会社所有者に帰属するその他の包括利益						
売却可能金融資産評価損益	494	44	450	406	193	213
在外営業活動体の換算損益	5,854	20	5,833	14,146	704	13,441
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	281	-	281	241	-	241
計	6,067	64	6,002	13,499	512	12,987
非支配持分に帰属するその他の包括利益						
在外営業活動体の換算損益	13	-	13	43	-	43
計	13	-	13	43	-	43
合計	6,079	64	6,015	13,542	512	13,030

30. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

(単位：円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
基本的1株当たり利益		
継続事業	93.02	115.60
非継続事業	2.22	22.89
基本的1株当たり利益合計	95.24	138.49
希薄化後1株当たり利益		
継続事業	92.93	115.54
非継続事業	2.22	22.87
希薄化後1株当たり利益合計	95.15	138.41

(2) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

基本的1株当たり利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの利益	40,253	49,871
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの利益	961	9,873
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益	41,214	59,744

(b) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
期中平均普通株式数	432,755	431,406

希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの利益	40,253	49,871
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの利益	961	9,873
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益	41,214	59,744

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
期中平均普通株式数	432,755	431,406
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	400	236
希薄化後の期中平均普通株式数	433,154	431,642

31. 非資金取引

前連結会計年度（平成22年3月期）及び当連結会計年度（平成23年3月期）において実施された非資金取引（現金及び現金同等物の使用を必要としない投資及び財務取引）は、新規のファイナンス・リースによる有形固定資産の取得であり、それぞれ3百万円、18百万円であります。

32. 重要な子会社

主要な子会社の詳細は以下のとおりであります。

子会社名	報告セグメント	報告セグメント における主要製品 及び役務	所在地	持分割合	
				平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE, LTD.	情報・通信	エレクトロニクス関連製品	SINGAPORE	100.0%	100.0%
HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD.	情報・通信	エレクトロニクス関連製品	THAILAND	100.0%	100.0%
HOYA GLASS DISK PHILIPPINES, INC.	情報・通信	エレクトロニクス関連製品	PHILIPPINES	100.0%	100.0%
HOYA GLASS DISK VIETNAM LTD.	情報・通信	エレクトロニクス関連製品	VIETNAM	100.0%	100.0%
HOYA GLASS DISK VIETNAM II LTD.	情報・通信	エレクトロニクス関連製品	VIETNAM	-	100.0% (注) 1
台湾豪雅光電股? 有限公司	情報・通信	エレクトロニクス関連製品	台湾	100.0%	100.0%
HOYA ELECTRONICS KOREA CO., LTD.	情報・通信	エレクトロニクス関連製品	大韓民国	100.0%	100.0%
HOYA ELECTRONICS MALAYSIA SDN.BHD.	情報・通信	エレクトロニクス関連製品	MALAYSIA	100.0%	100.0%
HOYA CORPORATION USA	情報・通信	エレクトロニクス関連製品	U.S.A.	100.0%	100.0%
EAST CHEER INVESTMENT LIMITED	情報・通信	エレクトロニクス関連製品	中華人民共和国	100.0%	100.0%
SHENZHEN KTM GLASS SUBSTRATE CO., LTD	情報・通信	エレクトロニクス関連製品	中華人民共和国	51.0%	51.0%
HOYA OPTICS (THAILAND)LT D.	情報・通信	映像関連製品	THAILAND	100.0%	100.0%
HOYA OPTO-ELECTRONICS QINGDAO LTD.	情報・通信	映像関連製品	中華人民共和国	100.0%	100.0%
HOYA OPTICAL TECHNOLOGY (SUZHOU) LTD.	情報・通信	映像関連製品	中華人民共和国	100.0%	100.0%
PENTAX CEBU PHILIPPINES CORPORATION	情報・通信	映像関連製品	PHILIPPINES	100.0%	100.0%
PENTAX VN CO., LTD.	情報・通信	映像関連製品	VIETNAM	100.0%	100.0%
HOYA PHOTONICS, INC.	情報・通信	映像関連製品	U.S.A.	99.9%	100.0% (注) 2

子会社名	報告セグメント	報告セグメント における主要製品 及び役務	所在地	持分割合	
				平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
HOYA LENS MANUFACTURING MALAYSIA SDN.BHD.	ライフケア	ヘルスケア関連製品	MALAYSIA	100.0%	100.0%
HOYA LENS THAILAND LTD.	ライフケア	ヘルスケア関連製品	THAILAND	100.0%	100.0%
HOYA LENS GUANGZHOU LTD.	ライフケア	ヘルスケア関連製品	中華人民共和国	95.0%	95.0%
HOYA LENS AUSTRALIA PTY.LTD.	ライフケア	ヘルスケア関連製品	AUSTRALIA	100.0%	100.0%
HOYA LENS INDIA PRIVATE LIMITED	ライフケア	ヘルスケア関連製品	INDIA	100.0%	100.0%
HOYA LENS VIETNAM LTD.	ライフケア	ヘルスケア関連製品	VIETNAM	100.0%	100.0%
HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH	ライフケア	ヘルスケア関連製品	GERMANY	100.0%	100.0%
HOYA LENS U.K. LTD.	ライフケア	ヘルスケア関連製品	UNITED KINGDOM	100.0%	100.0%
HOYA LENS ITALIA S.P.A.	ライフケア	ヘルスケア関連製品	ITALY	100.0%	100.0%
HOYA LENS IBERIA S.A.	ライフケア	ヘルスケア関連製品	SPAIN	100.0%	100.0%
HOYA LENS FRANCE S.A.S.	ライフケア	ヘルスケア関連製品	FRANCE	100.0%	100.0%
HOYA LENS OF AMERICA, INC	ライフケア	ヘルスケア関連製品	U.S.A.	100.0%	100.0%
VISION MEMBRANE TECHNOLOGIES, INC.	ライフケア	ヘルスケア関連製品	U.S.A.	82.7%	- (注)3
HOYA HOLDINGS N.V.	ライフケア及び 本社	ヘルスケア関連製品及び欧 州地域本社	NETHERLANDS	100.0%	100.0%
PENTAX OF AMERICA, INC	情報・通信及び ライフケア	映像関連製品及びメディカ ル関連製品	U.S.A.	100.0%	100.0%
PENTAX CANADA INC.	情報・通信及び ライフケア	映像関連製品及びメディカ ル関連製品	CANADA	100.0%	100.0%
PENTAX EUROPE GMBH	ライフケア	メディカル関連製品	GERMANY	100.0%	100.0%
PENTAX ITALIA S.R.L	ライフケア	メディカル関連製品	ITALY	60.0%	60.0%
PENTAX U.K. LTD.	ライフケア	メディカル関連製品	UNITED KINGDOM	100.0%	100.0%
MICROLINE SURGICAL, INC.	ライフケア	メディカル関連製品	U.S.A.	100.0%	100.0%
HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE. LTD.	本社	アジア地域本社	SINGAPORE	100.0%	100.0%
HOYA HOLDINGS(ASIA) B.V.	本社	持株会社	NETHERLANDS	100.0%	100.0%
HOYA HOLDINGS, INC.	本社	米国地域本社	U.S.A.	100.0%	100.0%

(注) 1 . HOYA GLASS DISK VIETNAM II LTD. は平成22年5月28日に新設しております。
2 . HOYA PHOTONICS, INC. の持分を追加取得しております。
3 . VISION MEMBRANE TECHNOLOGIES, INC. は平成23年3月23日に清算しております。

33. 関連当事者についての開示

当社グループの子会社は当社の関連当事者であります。子会社との取引は連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。当社とその他の関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

(1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

当社グループは以下の関連会社との取引を行っております。

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	アヴァンストレート(株)	原材料の購入	383	372
関連会社	アヴァンストレート(株)	ライセンス料の受取	1,266	1,151

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	アヴァンストレート(株)	原材料の購入	27	-
関連会社	アヴァンストレート(株)	ライセンス料の受取	98	23
関連会社	アヴァンストレート(株)	原材料の購入にかかる前渡金	3,000	3,000

（注）1. 関連会社との取引は、独立第三者間取引を基礎として行っております。

2. 担保・保証取引はなく、また、債権に貸倒引当金は設定しておりません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの取締役とその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
短期報酬	459	374
株式報酬	78	85
主要な経営幹部に対する報酬合計	537	458

取締役とその他の主要な経営幹部に対する報酬は、個々の業績や市場の傾向を考慮して、報酬委員会により決定されます。

34. 企業結合

前連結会計年度（平成22年3月期）の企業結合の詳細は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度（平成23年3月期）において企業結合により取得した会社はありません。

(1) 取得した子会社

平成21年4月17日にStarion Instruments Corporationの株式を100%取得いたしました。同社は低侵襲治療用手術器具の製造を行っております。今後の低侵襲治療用手術器具市場の成長に対応するため、同社を買収することといたしました。

(2) 取得原価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	3,431
取得日に引き継いだ債務等	285
条件付債務	1,201
合計	4,917

- ・条件付債務については、クロージング後の特定事業年度における累積売上高、研究開発の達成基準に応じて追加で支払う契約となっております。
- ・取得に直接要した費用は108百万円であり、上記の取得原価に含まれております。

(3) 取得日に受け入れた資産は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
非流動資産	
有形固定資産	22
無形資産	813
繰延税金資産（注記10参照）	776
流動資産	
現金及び現金同等物	8
売上債権及びその他の債権	123
棚卸資産	163
合計	1,906

(4) 取得に伴い発生したのれん

(単位：百万円)

	金額
取得原価	4,917
加算) 少数株主持分	-
差引) 取得した識別可能な純資産の公正価値	1,906
取得に伴い発生したのれんの額	3,011

のれんは、取得により生じることが期待される収益の成長や今後の市場開発などの相乗効果の可能性によるものであります。

(5)子会社の取得についてのキャッシュ・アウト(純額)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
取得により支出した現金及び現金同等物	3,431
差引：取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	8
支配獲得のために支出した現金（取得現金控除後）	3,423

(6)当社グループへの業績に与える影響

当該会社は研究開発の会社であるため、当該会社の業績が当社グループへの業績に与える影響は軽微であります。したがって、連結包括利益計算書に認識されている取得日以降の当該会社の損益並びに当該企業結合日が平成21年4月1日であると仮定した収益及び損益（いわゆる「プロ・フォーマ」情報）の開示を省略しております。

35. 子会社の売却

前連結会計年度（平成22年3月期）及び当連結会計年度（平成23年3月期）に売却した子会社はありません。

36. 偶発債務

保証債務額

当社グループは営業上の取引先及び当社グループの従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
営業上の取引先	1,631	1,405
当社グループの従業員	1	1
計	1,632	1,405

37. 支出に関するコミットメント

報告日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
有形固定資産の購入コミットメント	4,147	3,471

38 . 後発事象

(1) 配当決議

平成23年 5 月31日の取締役会において、平成23年 3 月31日現在で登録されている株主に対し、総額で15,099百万円（普通株式 1 株当たり35円）の現金配当を支払う旨を決議しております。

39 . 財務諸表の承認

平成23年 6 月21日に連結財務諸表（平成23年 3 月期）は、取締役会によって承認されました。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日	第 2 四半期 自平成22年 7 月 1 日 至平成22年 9 月30日	第 3 四半期 自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日	第 4 四半期 自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 3 月31日
売上高 (百万円)	105,592	107,075	108,449	101,087
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	25,118	15,099	15,586	12,613
四半期純利益 (百万円)	21,025	12,891	13,210	10,340
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	48.74	29.88	30.62	23.97

(注) 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準により作成しており、第 4 四半期については、監査法人による監査又はレビューを受けておりません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,189	78,773
受取手形	3 6,128	3 4,573
売掛金	1 63,650	1 54,112
有価証券	-	10,000
商品及び製品	13,382	14,535
仕掛品	5,813	3,928
原材料及び貯蔵品	5,233	7,393
関係会社短期貸付金	1,740	4,647
繰延税金資産	4,291	7,564
未収入金	1 8,055	1 6,657
未収還付法人税等	1,528	1,827
その他	1,852	3,903
貸倒引当金	1,851	463
流動資産合計	166,016	197,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,735	33,959
減価償却累計額	4 23,227	4 23,741
建物（純額）	10,507	10,218
構築物	2,884	2,995
減価償却累計額	4 2,172	4 2,223
構築物（純額）	711	772
熔解炉	1,112	750
減価償却累計額	4 491	4 487
熔解炉（純額）	621	263
機械及び装置	100,472	99,254
減価償却累計額	4 88,609	4 90,521
機械及び装置（純額）	11,862	8,733
車両運搬具	97	100
減価償却累計額	4 83	4 88
車両運搬具（純額）	13	13
工具、器具及び備品	20,461	21,559
減価償却累計額	4 10,833	4 11,764
工具、器具及び備品（純額）	9,627	9,796
土地	12,845	14,020
建設仮勘定	2,662	1,697
有形固定資産合計	48,854	45,511
無形固定資産		
特許権	6,888	5,634
技術資産	3,669	3,180
施設利用権	9	-
借地権	1,337	6
ソフトウェア	1,652	1,513
その他	259	143
無形固定資産合計	13,816	10,476

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,357	13,320
関係会社株式	51,380	50,093
出資金	2	2
関係会社出資金	8,071	9,009
長期貸付金	3	166
関係会社長期貸付金	3,140	998
破産更生債権等	460	216
長期前払費用	351	281
繰延税金資産	30,583	20,630
長期預金	10,000	-
敷金	3,600	3,708
その他	74	1,111
貸倒引当金	384	1,588
投資その他の資産合計	110,642	97,946
固定資産合計	173,313	153,933
資産合計	339,329	351,381
負債の部		
流動負債		
支払手形	651	603
買掛金	1 25,186	1 28,979
1年内返済予定の長期借入金	3,277	290
未払金	7,561	8,550
未払外注加工費	1 7,080	-
未払費用	7,281	6,530
未払法人税等	2,541	634
前受金	300	2,359
預り金	2,522	2,291
賞与引当金	3,886	4,468
製品保証引当金	572	497
設備関係未払金	2,486	3,226
設備関係支払手形	21	-
その他	134	540
流動負債合計	63,505	58,968
固定負債		
社債	99,978	99,985
長期借入金	718	428
退職給付引当金	7,118	7,185
特別修繕引当金	917	962
資産除去債務	-	1,117
その他	902	744
固定負債合計	109,636	110,421
負債合計	173,141	169,389

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,264	6,264
資本剰余金		
資本準備金	15,898	15,899
資本剰余金合計	15,898	15,899
利益剰余金		
利益準備金	1,566	1,566
その他利益剰余金		
特別償却準備金	185	108
固定資産圧縮積立金	228	207
繰越利益剰余金	151,677	166,821
利益剰余金合計	153,657	168,702
自己株式	11,010	10,964
株主資本合計	164,809	179,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147	360
評価・換算差額等合計	147	360
新株予約権	1,231	1,731
純資産合計	166,188	181,992
負債純資産合計	339,329	351,381

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 252,027	1 290,797
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	19,324	13,383
当期商品仕入高	1 31,308	1 94,564
合併による商品及び製品受入高	2,061	-
当期製品製造原価	1, 3 151,838	3 109,995
合計	204,532	217,942
商品及び製品期末たな卸高	13,382	14,535
他勘定振替高	2 94	2 523
売上原価	191,054	202,883
売上総利益	60,973	87,913
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,333	3,498
広告宣伝費	3,032	6,957
貸倒引当金繰入額	576	244
役員報酬	547	482
給料及び賞与	11,964	16,802
賞与引当金繰入額	1,620	2,193
退職給付費用	470	380
減価償却費	2,607	2,790
研究開発費	3 12,190	3 13,921
支払手数料	8,188	8,464
支払賃借料	1,863	3,717
その他	9,334	11,588
販売費及び一般管理費合計	55,730	71,036
営業利益	5,243	16,877
営業外収益		
受取利息	222	253
受取配当金	1 128,525	1 34,724
受取手数料	1 9,698	1 10,459
その他	906	1,127
営業外収益合計	139,353	46,564
営業外費用		
支払利息	659	123
社債利息	1,654	1,655
貸倒引当金繰入額	-	858
為替差損	3,516	4,930
外国源泉税	948	-
その他	558	355
営業外費用合計	7,338	7,920
経常利益	137,258	55,521

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	30	61
過年度受取手数料	1,013	-
固定資産売却益	4 216	4 108
新株予約権戻入益	-	40
抱合せ株式消滅差益	9,333	-
その他	79	-
特別利益合計	10,673	210
特別損失		
固定資産売却損	5 207	5 36
固定資産除却損	6 775	6 335
投資有価証券評価損	524	613
関係会社株式評価損	296	-
減損損失	7 574	7 58
災害による損失	-	769
退職特別加算金	552	1,696
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	825
環境対策費	8 1,882	8 580
その他	981	373
特別損失合計	5,793	5,285
税引前当期純利益	142,138	50,446
法人税、住民税及び事業税	147	716
法人税等調整額	6,491	6,490
法人税等合計	6,639	7,206
当期純利益	135,498	43,239

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
原材料費			52,818	35.4	62,991	57.9
労務費			16,163	10.8	16,531	15.2
経費						
1. 外注加工費		56,616		5,586		
2. その他経費	2	23,826		23,695		
経費計			80,442	53.8	29,281	26.9
当期総製造費用			149,423	100.0	108,802	100.0
仕掛品期首たな卸高			8,449		5,814	
合併による仕掛品受入高			30		-	
合計			157,903		114,616	
仕掛品期末たな卸高			5,813		3,928	
他勘定へ振替高	3		251		693	
当期製品製造原価			151,838		109,995	

(注) 1. 原価計算の方法は製品別工程別総合原価計算を採用しております。

2. その他経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	8,887百万円	7,408百万円
支払手数料	2,772百万円	2,637百万円
研究開発費	1,059百万円	611百万円
電力料	1,388百万円	1,427百万円
修繕費	2,497百万円	2,642百万円

3. 他勘定への振替高は、主として自社製造固定資産等への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,264	6,264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,264	6,264
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,898	15,898
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,898	15,899
資本剰余金合計		
前期末残高	15,898	15,898
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,898	15,899
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,566	1,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,566	1,566
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	226	185
当期変動額		
特別償却準備金の積立	47	-
特別償却準備金の取崩	88	78
当期変動額合計	41	78
当期末残高	185	108
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	253	228
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	24	22
当期変動額合計	24	22
当期末残高	228	207

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	44,369	151,677
当期変動額		
特別償却準備金の積立	47	-
特別償却準備金の取崩	88	78
固定資産圧縮積立金の取崩	24	22
剰余金の配当	28,135	28,041
当期純利益	135,498	43,239
自己株式の処分	121	22
分割型の会社分割による減少	-	132
当期変動額合計	107,307	15,144
当期末残高	151,677	166,821
利益剰余金合計		
前期末残高	46,415	153,657
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	28,135	28,041
当期純利益	135,498	43,239
自己株式の処分	121	22
分割型の会社分割による減少	-	132
当期変動額合計	107,242	15,044
当期末残高	153,657	168,702
自己株式		
前期末残高	7,984	11,010
当期変動額		
自己株式の取得	3,275	6
自己株式の処分	249	52
当期変動額合計	3,025	47
当期末残高	11,010	10,964
株主資本合計		
前期末残高	60,593	164,809
当期変動額		
剰余金の配当	28,135	28,041
当期純利益	135,498	43,239
自己株式の取得	3,275	6
自己株式の処分	128	31
分割型の会社分割による減少	-	132
当期変動額合計	104,216	15,091
当期末残高	164,809	179,901

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	302	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	449	213
当期変動額合計	449	213
当期末残高	147	360
評価・換算差額等合計		
前期末残高	302	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	449	213
当期変動額合計	449	213
当期末残高	147	360
新株予約権		
前期末残高	938	1,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292	500
当期変動額合計	292	500
当期末残高	1,231	1,731
純資産合計		
前期末残高	61,228	166,188
当期変動額		
剰余金の配当	28,135	28,041
当期純利益	135,498	43,239
自己株式の取得	3,275	6
自己株式の処分	128	31
分割型の会社分割による減少	-	132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	742	713
当期変動額合計	104,959	15,804
当期末残高	166,188	181,992

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であります。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産除く） 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物10年～50年、機械及び装置4年～12年、工具、器具及び備品2年～20年であります。	(1) 有形固定資産（リース資産除く） 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物5年～50年、機械及び装置4年～12年、工具、器具及び備品2年～20年であります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、特許権の償却年数は8年、技術資産の償却年数は10年、ソフトウェアの償却年数は5年(社内における利用可能期間)であります。 のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。 なお、重要性がないものについては一時償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 製品保証引当金 販売済み製品に対して、当社の保証期間内に発生が見込まれるアフターサービス費用に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 一部の事業部において、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕における支出額を基礎とした見積額によって計上しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 表示単位未満の端数処理方法 百万円未満切捨てで表示しております。</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>(2) 表示単位未満の端数処理方法 百万円未満四捨五入で表示しております。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴い、営業利益及び経常利益は56百万円、税金等調整当期純利益は881百万円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 1. 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は、資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれていた「敷金」は、556百万円であります。	(貸借対照表) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「施設利用権」(当事業年度8百万円)は、継続的に重要性が乏しくなったため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未払外注加工費」(当事業年度303百万円)は、負債・純資産合計の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。 3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度7百万円)は、継続的に重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																													
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,430</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,859</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,833</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払外注加工費</td> <td style="text-align: right;">6,652</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 債務保証 他の会社の金融機関からの支払リースに対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PENTAX UK LTD.</td> <td style="text-align: right;">498</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498</td> <td></td> </tr> </table> <p>当社従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社の従業員1名</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 427 百万円</p> <p>4. 減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	売掛金	18,430	百万円	未収入金	6,859		買掛金	7,833		未払外注加工費	6,652		PENTAX UK LTD.	498	百万円	計	498		当社の従業員1名	1	百万円	計	1		<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,079</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,005</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,976</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 債務保証 他の会社の金融機関からの支払リースに対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PENTAX UK LTD.</td> <td style="text-align: right;">418</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418</td> <td></td> </tr> </table> <p>当社従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社の従業員1名</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 628 百万円</p> <p>4. 減価償却累計額 同左</p>	売掛金	14,079	百万円	未収入金	6,005		買掛金	11,976		PENTAX UK LTD.	418	百万円	計	418		当社の従業員1名	1	百万円	計	1	
売掛金	18,430	百万円																																												
未収入金	6,859																																													
買掛金	7,833																																													
未払外注加工費	6,652																																													
PENTAX UK LTD.	498	百万円																																												
計	498																																													
当社の従業員1名	1	百万円																																												
計	1																																													
売掛金	14,079	百万円																																												
未収入金	6,005																																													
買掛金	11,976																																													
PENTAX UK LTD.	418	百万円																																												
計	418																																													
当社の従業員1名	1	百万円																																												
計	1																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																														
<p>1 . 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">45,415百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">54,446</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">48,452</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">128,471</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">9,218</td> </tr> </table> <p>2 . 他勘定へ振替高 見本品費等への振替高94百万円であります。</p> <p>3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">12,190百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,249</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産売却益 建物32百万円、機械及び装置45百万円、土地126百万円及びその他有形固定資産11百万円の売却益であります。</p> <p>5 . 固定資産売却損 建物26百万円、土地178百万円及びその他有形固定資産2百万円の売却損であります。</p> <p>6 . 固定資産除却損 建物156百万円、機械及び装置122百万円、工具、器具及び備品47百万円、建設仮勘定406百万円及びその他有形固定資産43百万円の除却損であります。</p>	売上高	45,415百万円	商品及び原材料仕入高	54,446	外注加工費	48,452	受取配当金	128,471	受取手数料	9,218	一般管理費	12,190百万円	当期製造費用	1,059	計	13,249	<p>1 . 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">46,587百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">115,739</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">34,670</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">9,677</td> </tr> </table> <p>2 . 他勘定へ振替高 見本品費等への振替高523百万円であります。</p> <p>3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13,921百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,711</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産売却益 特許権102百万円及びその他有形固定資産6百万円の売却益であります。</p> <p>5 . 固定資産売却損 建物8百万円、土地26百万円及びその他有形固定資産2百万円の売却損であります。</p> <p>6 . 固定資産除却損 建物100百万円、機械及び装置101百万円、工具、器具及び備品21百万円、建設仮勘定40百万円及びその他有形固定資産73百万円の除却損であります。</p>	売上高	46,587百万円	商品及び原材料仕入高	115,739	受取配当金	34,670	受取手数料	9,677	一般管理費	13,921百万円	当期製造費用	790	計	14,711
売上高	45,415百万円																														
商品及び原材料仕入高	54,446																														
外注加工費	48,452																														
受取配当金	128,471																														
受取手数料	9,218																														
一般管理費	12,190百万円																														
当期製造費用	1,059																														
計	13,249																														
売上高	46,587百万円																														
商品及び原材料仕入高	115,739																														
受取配当金	34,670																														
受取手数料	9,677																														
一般管理費	13,921百万円																														
当期製造費用	790																														
計	14,711																														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>												
<p>7. 減損損失</p> <p>当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っております。なお、売却及び除却予定資産・遊休資産につきましては、個別の物件ごとにグループ化しております。</p> <p>当事業年度において以下の資産グループについて減損処理をいたしました。</p> <p>(1) 遊休資産</p> <table border="1" data-bbox="178 465 638 533"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休資産</td> <td>借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業所移転により将来の使用が見込まれない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（574百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しております。</p> <p>8. 環境対策費</p> <p>工場跡地の一部に土壌汚染が判明したことに伴い、無害化処理に要した費用等であります。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都板橋区	遊休資産	借地権	<p>7. 減損損失</p> <p>当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っております。なお、売却及び除却予定資産・遊休資産につきましては、個別の物件ごとにグループ化しております。</p> <p>当事業年度において以下の資産グループについて減損処理をいたしました。</p> <p>(1) 遊休資産</p> <table border="1" data-bbox="831 465 1307 533"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都あきる野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業所移転により将来の使用が見込まれない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（58百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しております。</p> <p>8. 環境対策費</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	場 所	用 途	種 類	東京都あきる野市	遊休資産	土地
場 所	用 途	種 類											
東京都板橋区	遊休資産	借地権											
場 所	用 途	種 類											
東京都あきる野市	遊休資産	土地											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,160,060	1,526,884	69,680	3,617,264
合計	2,160,060	1,526,884	69,680	3,617,264

(注) 自己株式数の増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。

会社法第797条第1項に基づく反対株主の買取請求による増加	1,525,000株
単元未満株式の買取請求による増加	1,884株
単元未満株式の売渡請求による減少	80株
ストック・オプション行使による減少	69,600株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	3,617,264	2,816	17,232	3,602,848
合計	3,617,264	2,816	17,232	3,602,848

(注) 1. 自己株式数の増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	2,816株
単元未満株式の売渡請求による減少	32株
ストック・オプション行使による減少	17,200株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">資産の内容及び数量等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td>ビジョンケア製造設備の一部 ペンタックス製造設備の一部</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td>コンピューター及びその周辺機器の一部 その他の事務用機器他</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,372</td> <td style="text-align: right;">539</td> <td style="text-align: right;">2,912</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,068</td> <td style="text-align: right;">383</td> <td style="text-align: right;">2,451</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">304</td> <td style="text-align: right;">156</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> </tbody> </table> <p>従来、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しておりましたが、その割合が増加したため、当事業年度より「支払利子抜き法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>従来、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しておりましたが、その割合が継続的に増加したため、当事業年度より「支払利子抜き法」により算定しております。</p>	資産の種類	資産の内容及び数量等	機械及び装置	ビジョンケア製造設備の一部 ペンタックス製造設備の一部	工具、器具及び備品	コンピューター及びその周辺機器の一部 その他の事務用機器他		機械及び装置	工具、器具及び備品	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,372	539	2,912	減価償却累計額相当額	2,068	383	2,451	減損損失累計額相当額	-	-	-	期末残高相当額	304	156	460	1年以内	102百万円	1年超	360	合計	463	リース資産減損勘定の残高	-	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">資産の内容及び数量等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td>ヘルスケア製造設備の一部 情報・通信製造設備の一部</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td>コンピューター及びその周辺機器の一部 その他の事務用機器他</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> <td style="text-align: right;">497</td> <td style="text-align: right;">1,534</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">874</td> <td style="text-align: right;">439</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	資産の内容及び数量等	機械及び装置	ヘルスケア製造設備の一部 情報・通信製造設備の一部	工具、器具及び備品	コンピューター及びその周辺機器の一部 その他の事務用機器他		機械及び装置	工具、器具及び備品	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,037	497	1,534	減価償却累計額相当額	874	439	1,313	減損損失累計額相当額	-	-	-	期末残高相当額	163	58	221	1年以内	114百万円	1年超	74	合計	189	リース資産減損勘定の残高	-
資産の種類	資産の内容及び数量等																																																																										
機械及び装置	ビジョンケア製造設備の一部 ペンタックス製造設備の一部																																																																										
工具、器具及び備品	コンピューター及びその周辺機器の一部 その他の事務用機器他																																																																										
	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計																																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																																								
取得価額相当額	2,372	539	2,912																																																																								
減価償却累計額相当額	2,068	383	2,451																																																																								
減損損失累計額相当額	-	-	-																																																																								
期末残高相当額	304	156	460																																																																								
1年以内	102百万円																																																																										
1年超	360																																																																										
合計	463																																																																										
リース資産減損勘定の残高	-																																																																										
資産の種類	資産の内容及び数量等																																																																										
機械及び装置	ヘルスケア製造設備の一部 情報・通信製造設備の一部																																																																										
工具、器具及び備品	コンピューター及びその周辺機器の一部 その他の事務用機器他																																																																										
	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計																																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																																								
取得価額相当額	1,037	497	1,534																																																																								
減価償却累計額相当額	874	439	1,313																																																																								
減損損失累計額相当額	-	-	-																																																																								
期末残高相当額	163	58	221																																																																								
1年以内	114百万円																																																																										
1年超	74																																																																										
合計	189																																																																										
リース資産減損勘定の残高	-																																																																										

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 270 百万円	支払リース料 166 百万円
リース資産減損勘定の取崩額 8	リース資産減損勘定の取崩額 -
減価償却費相当額 261	減価償却費相当額 152
減損損失 -	減損損失 -
支払利息相当額 19	支払利息相当額 8
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度年度への配分方法については、定額法によっております。	同左
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 237百万円	1年内 188百万円
1年超 647百万円	1年超 416百万円
合計 884百万円	合計 604百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額51,380百万円の内訳 子会社株式50,086百万円、関連会社株式1,293百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額50,093百万円の内訳 子会社株式48,790百万円、関連会社株式1,304百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 1,574百万円	繰越欠損金 3,081百万円
たな卸資産評価損 1,487	賞与引当金 1,809
環境対策費 702	たな卸資産評価損 1,127
貸倒引当金損金算入限度超過額 268	環境対策費 691
製品保証引当金 231	製品保証引当金 201
ポイント未払金 222	退職特別加算金 110
その他 851	その他 1,032
繰延税金資産小計 5,337	繰延税金資産小計 8,051
評価性引当額 1,046	評価性引当額 488
繰延税金資産純額 4,291	繰延税金資産純額 7,564
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 18,315百万円	繰越欠損金 12,074百万円
資産調整勘定 9,155	資産調整勘定 4,578
減価償却損金算入限度超過額 1,953	減価償却損金算入限度超過額 1,893
減損損失 1,858	関係会社出資金評価損 1,563
関係会社株式評価損 1,638	関係会社株式評価損 1,463
関係会社出資金評価損 1,574	減損損失 1,011
投資有価証券評価損 584	ストック・オプション 701
ストック・オプション 498	投資有価証券評価損 615
その他 1,358	その他 3,053
繰延税金資産小計 36,937	繰延税金資産小計 26,950
評価性引当額 6,019	評価性引当額 5,760
繰延税金資産合計 30,918	繰延税金資産合計 21,191
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 155百万円	その他有価証券評価差額金 245百万円
特別償却準備金 126	固定資産圧縮積立金 140
その他 53	特別償却準備金 73
繰延税金負債合計 334	その他 102
繰延税金資産の純額 30,583	繰延税金負債合計 561
	繰延税金資産の純額 20,630

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">34.9</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額の増加	1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.9	抱合せ株式消滅差益	2.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">27.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	外国税額控除	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.5	評価性引当額の減少	1.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3
法定実効税率	40.5%																																
(調整)																																	
評価性引当額の増加	1.6																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.9																																
抱合せ株式消滅差益	2.7																																
その他	0.1																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7																																
法定実効税率	40.5%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																
外国税額控除	1.2																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.5																																
評価性引当額の減少	1.6																																
その他	0.5																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等関係

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 HOYA株式会社(当社)

事業の内容 エレクトロオプティクス、ビジョンケア、ヘルスケア各製品の製造及び販売等

被結合企業 HOYAヘルスケア株式会社

事業の内容 コンタクトレンズ及び付属品の製造及び販売等

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、HOYAヘルスケア株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称及び資本金、事業の内容

結合後企業 HOYA株式会社(当社)

資本金 6,264百万円

事業の内容 エレクトロオプティクス、ビジョンケア、ヘルスケア各製品の製造及び販売等

(4) 取引の目的を含む取引の概要

企業結合の目的

当社グループは、アイケア分野及び医療分野を成長領域と位置づけ、積極的な戦略展開を図っております。アイケア分野における当社グループの主たる事業の一つであるコンタクトレンズ事業は、当社連結子会社であるHOYAヘルスケア株式会社が運営しておりますが、内外のコンタクトレンズ業界の現況に鑑み、当社内で一体的な運営を行うことにより、コンタクトレンズ小売店舗出店及び海外進出にかかる経営資源の機動的な配分などにより、事業の強化及び成長の加速が図れると判断したため、当社がHOYAヘルスケア株式会社を吸収合併することといたしました。

企業結合日

平成22年1月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。当社が消滅会社より受入れた資産及び引継いだ負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額を基礎としております。なお、当社が受入れた資産及び引継いだ負債の額並びにその主な内訳は次のとおりであります。

資産合計17,559百万円(流動資産12,296百万円、固定資産5,263百万円)

負債合計7,415百万円(流動負債7,415百万円、固定負債0百万円)

また、当社の損益計算書上、当該連結子会社株式の帳簿価額と当社の合併直前の消滅会社からの受入純資産との差額である「抱合せ株式消滅差益」9,333百万円は特別利益に計上しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	382.38 円	1 株当たり純資産額	417.84 円
1 株当たり当期純利益金額	313.11 円	1 株当たり当期純利益金額	100.23 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	312.82 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	100.17 円

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	135,498	43,239
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	135,498	43,239
期中平均株式数 (千株)	432,754	431,406
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	399	236
(うち新株予約権)	(399)	(236)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年12月22日開催取締役会決議による第 5 回新株予約権 (株式の数757,200株) 平成18年10月19日開催取締役会決議による第 6 回新株予約権 (株式の数700,800株) 平成19年10月29日開催取締役会決議による第 7 回新株予約権 (株式の数77,600株)	平成17年12月22日開催取締役会決議による第 5 回新株予約権 (株式の数753,200株) 平成18年10月19日開催取締役会決議による第 6 回新株予約権 (株式の数674,000株) 平成19年10月29日開催取締役会決議による第 7 回新株予約権 (株式の数72,400株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、平成22年4月28日の代表執行役決定により、当社及び当社の100%子会社であるHOYA Magnetics Singapore, Pte. Ltd. (以下、HOMS)で展開しているHDD用ガラスメディアの製造事業及び関連資産を譲渡する契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

HDD市場は、ノートパソコン及びデジタル家電向けを中心に今後も高い成長が見込まれております。また、HDDの記憶容量については今後とも急速な増加が見込まれており、当社のHDD用ガラス基板(サブストレート)及びガラスメディアともHDD大容量化のための次世代技術の研究開発の強化と需要動向に応じた生産体制の整備が求められております。

当社は、こうした事業環境の変化に対応し、今後の事業拡大には強みを活かし、かつ効率的な事業運営を行うことが欠かせないとの判断から、このたび、ガラスメディアに係る資産をWestern Digital Corporationに譲渡し、世界トップシェアのHDD用ガラス基板(サブストレート)事業に集中し、お客様のご期待にお応えしながら、最先端の製品をいち早く市場に提供するとともに、拡大する需要に対応してタイムリーかつ効率的な生産を行うことにより、HDD用ガラス基板(サブストレート)事業の発展と持続的な競争力の強化を目指します。

2. 譲渡契約を締結した相手会社の名称

Western Digital Corporation

3. 譲渡する事業の内容・規模(平成22年3月期)

(1) 事業内容

HOMSが営むHDD用ガラスメディアの製造事業、及び当社のガラスメディア研究開発資産であります。

(2) 規模

売上高	164億円
営業利益	3億円

4. 譲渡する資産・負債の額

譲渡対象資産	128億円
譲渡対象負債	14億円

いずれの金額も平成22年3月31日現在の帳簿価額に基づく数値であり、クロージングまでのオペレーション、資産査定等により増減します。

5. 譲渡の時期

平成22年6月30日

6. 譲渡の対価

契約上の義務である資産査定等の実施が未了のため、確定しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ウシオ電機(株)	560,000	911
		Vision-Sciences, Inc.	2,000,000	389
		(株)ジェーシービー	9,583	251
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	500	242
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,588,080	219
		ADOPTICS HOLDING LLC	49,471	197
		DEFTA ALLIANCE LLP	-	143
		日機装(株)	201,020	141
		東京センチュリーリース(株)	85,850	117
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	281,500	108
		(株)キタムラ	136,000	76
		(株)ティラド	189,000	67
		(株)メガネトップ	84,240	66
		その他(34銘柄)	6,863,276	393
計		12,048,520	3,320	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	三菱UFJ信託銀行(株) 譲渡性預金	-	10,000
投資 有価証券	その他 有価証券	三菱UFJ信託銀行(株) 譲渡性預金	-	10,000
計			-	20,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,735	1,578	1,354	33,959	23,741	1,264	10,218
構築物	2,884	172	61	2,995	2,223	103	772
熔解炉	1,113	56	419	750	487	45	263
機械及び装置	100,473	4,530	5,749	99,254	90,521	7,156	8,733
車両運搬具	98	4	1	100	88	6	13
工具、器具及び備品	20,461	2,665	1,567	21,559	11,764	2,145	9,796
土地	12,845	2,912	1,738 (58)	14,020	-	-	14,020
建設仮勘定	2,663	4,193	5,159	1,697	-	-	1,697
有形固定資産計	174,272	16,111	16,048 (58)	174,335	128,824	10,719	45,511
無形固定資産							
特許権	9,729	-	2	9,727	4,093	1,312	5,634
技術資産	4,158	-	-	4,158	978	489	3,180
借地権	1,337	-	1,331	6	-	-	6
ソフトウェア	5,839	503	94	6,248	4,735	620	1,513
その他	605	-	-	605	462	126	143
無形固定資産計	21,669	503	1,427	20,745	10,269	2,547	10,476
長期前払費用	1,596	88	563	1,120	840	112	281

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	八王子工場のエレクトロニクス関連製品製造用設備等	2,531百万円
	長坂工場のエレクトロニクス関連製品製造用設備等	1,024百万円
土地	板橋遊休地の底地権取得	2,906百万円
建設仮勘定	昭島工場の映像関連製品製造用設備等	1,407百万円
	八王子工場のエレクトロニクス関連製品製造用設備等	1,214百万円

2. 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	長坂工場のエレクトロニクス関連製品製造用設備等	2,880百万円
	昭島工場の映像関連製品製造用設備等	551百万円
	益子工場の映像関連製品製造用設備等	360百万円
土地	板橋遊休地底地権との交換	1,114百万円

3. 無形固定資産の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

借地権	板橋遊休地底地権の取得による土地勘定への振替	1,331百万円
-----	------------------------	----------

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

5. 前期末残高の記載金額について、百万円未満四捨五入に組替えて表示しております。

【社債明細表】

明細については、連結財務諸表の注記「16. 有利子負債」、返済期日到来予定定期別内訳については、連結財務諸表の注記「23. 金融商品」に記載しているため、記載を省略しております。

【借入金等明細表】

明細については、連結財務諸表の注記「16. 有利子負債」、返済期日到来予定定期別内訳については、連結財務諸表の注記「23. 金融商品」に記載しているため、記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,236	1,338	1,292	230	2,051
賞与引当金	3,886	4,468	3,886	-	4,468
製品保証引当金	572	497	572	-	497
特別修繕引当金	918	635	531	61	962

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額181百万円及び債権回収による戻入額49百万円
であります。

2. 特別修繕引当金の当期減少額の「その他」は、熔解炉の除却等による戻入額であります。

3. 前期末残高の記載金額について、百万円未満四捨五入に組替えて表示しております。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	180
当座預金	4,118
普通預金	22,775
外貨預金	41,511
定期預金	10,000
別段預金	189
小計	78,593
合計	78,773

(ロ) 受取手形

部門別内訳

区分	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)	
情報・通信	1,185	凸版印刷(株)	634
		JEBSEN	302
ライフケア	3,388	(株)リイツメディカル	268
		(株)式萬圃堂	210
		(株)ヨネザワ	206
		WON IK CORPORATION	151
合計	4,573		

受取手形の期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	1,531
" 5月	1,276
" 6月	1,047
" 7月	573
" 8月	36
" 9月以降	110
合計	4,573

(八) 売掛金

部門別内訳

区分	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)	
情報・通信	42,274	PENTAX Europe Imaging Systems S.A.S.	3,786
		SEAGATE TECHNOLOGY	2,744
		WD MEDIA MALAYSIA	2,661
		HITACHI GLOBAL STORAGE	2,573
		PENTAX EUROPE GMBH	1,435
ライフケア	11,668	HOLTジャパン(株)	1,223
		PENTAX OF AMERICA. INC	948
		-	-
全社	170	-	-
合計	54,112		

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
A	B	C	D		
63,650	298,129	307,669	54,112	85.0	72.1

(二) 商品及び製品

種別	金額(百万円)
情報・通信	8,893
ライフケア	5,642
合計	14,535

(ホ) 仕掛品

種別	金額(百万円)
情報・通信	3,074
ライフケア	854
合計	3,928

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

種別	金額(百万円)
情報・通信	5,250
ライフケア	2,049
全社	93
合計	7,393

(ト) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
HOYA HOLDINGS N.V.	15,792
HOYA HOLDINGS, INC.	13,565
HOYA HOLDINGS (ASIA) B.V.	6,977
HOYA ELECTRONICS MALAYSIA SDN. BHD.	2,842
PENTAX OF AMERICA. INC	2,485
その他	8,434
合計	50,093

(チ) 繰延税金資産(固定資産)

区分	金額(百万円)
繰越欠損金	12,074
資産調整勘定	4,578
その他	3,978
合計	20,630

(注) その他の内訳については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッキ(株)	145
(株)近鉄ロジスティクス・システムズ	67
ケイエルブイ(株)	41
(株)マブチエスアンドティー	35
(有)リバー精工	33
その他	282
合計	603

支払手形の期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	177
" 5月	163
" 6月	136
" 7月	128
合計	603

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション	3,770
HOYA ELECTRONICS MALAYSIA SDN. BHD.	2,415
HOYA GLASS DISK VIETNAM LTD.	1,928
PENTAX CEBU PHILIPPINES CORPORATION	1,683
アルコニックス(株)	1,286
HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD.	1,002
その他	16,895
合計	28,979

(ハ) 社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保社債	39,994
第2回無担保社債	24,995
第3回無担保社債	34,995
合計	99,985

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 16. 有利子負債」に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日及び3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.hoya.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ・ 会社法第189条第2項に掲げる権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・ 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを、当社に対し請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（ストック・オプション制度に伴う新株予約権発行）及びその添付書類

平成22年11月18日関東財務局長に提出しております。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成22年11月19日関東財務局長に提出しております。

平成22年11月18日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第72期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月18日関東財務局長に提出しております。

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月18日関東財務局長に提出しております。

(5) 四半期報告書及び確認書

（第73期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出しております。

（第73期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出しております。

（第73期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月4日関東財務局長に提出しております。

(6) 臨時報告書

平成22年6月21日関東財務局長に提出しております。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月30日関東財務局長に提出しております。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月17日関東財務局長に提出しております。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

HOYA株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 仁 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽鳥 良彰 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているHOYA株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して作成された連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、HOYA株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月21日

H O Y A株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 仁 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽鳥 良彰 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 一朗 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	惣田 一弘 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているH O Y A株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して作成された連結財政状態計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、H O Y A株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、H O Y A株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、H O Y A株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

H O Y A株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているH O Y A株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H O Y A株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月21日

H O Y A 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	松本 仁 印
<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	羽鳥 良彰 印
<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	坂本 一朗 印
<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	惣田 一弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているH O Y A 株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H O Y A 株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。